

令和2年6月24日 第16回社員総会議決承認

令和元年度
地球温暖化防止全国ネット
事業報告書

令和2年6月

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット

目 次

1. 基本方針	1
1.1 背景及び基本的考え方	1
1.2 法人のミッション	1
1.3 主な取り組み	2
2. 法人の運営管理	2
2.1 組織体制	2
2.1.1 役員一覧	2
2.1.2 事務局職員	2
2.2 第15回社員総会の開催	3
2.3 理事会の開催	3
2.3.1 第61回理事会	3
2.3.2 第62回理事会	3
2.3.3 第63回理事会	4
2.3.4 第64回理事会	4
2.3.5 第65回理事会	4
2.3.6 第66回理事会	4
2.3.7 第67回理事会	4
2.3.8 第68回理事会	4
2.4 ブロック会議の開催	5
2.5 平成30年度事業に関する監事監査の実施	5
2.6 全国ネット及び全国センターの充実強化	5
3. 脱炭素社会への移行促進に向けた調査研究・情報発信	6
3.1 気候政策・対策の受容度向上に向けた調査研究	6
3.1.1 地域センター事業の活動内容について調査	6
3.2 地域の排出実態・抑制方法・削減効果に関する調査研究	8
3.2.1 調査目的	8
3.2.2 調査対象	8
3.2.3 調査方法	8
3.2.4 調査期間	10
3.2.5 調査結果	10
3.2.6 分析方法	16
3.2.7 分析結果	18
3.2.8 今後の課題	20
3.3 気候変動、緩和策・適応策、脱炭素地域づくりに関する情報収集と提供	20
3.3.1 気候変動および緩和策・適応策、脱炭素地域づくりに関する情報収集および	

コンテンツの制作	20
3.3.2 ホームページおよびSNS等を活用した情報発信	22
3.3.3 地域活動の先進事例や地域センター等の活動状況に関する調査の取りまとめ	27
3.3.4 市民の意識変化に関する調査の取りまとめ	27
3.3.5 日常生活での利用に伴って温室効果ガスが排出される製品等の情報収集及び提供	33
3.3.6 スマホアプリ活用事業について	34
3.4 普及啓発・広報の推進	35
3.4.1 メディア、インターネットによる情報提供	35
3.4.2 情報誌等の発行	36
3.4.3 温暖化防止月間行事の実施	37
3.4.4 学会等での発表	38
4. 国民運動の推進	39
4.1 地域からの国民運動推進体制の構築	39
4.2 国民運動広報媒体管理等業務の実施	39
4.2.1 業務の目的	39
4.2.2 業務の内容	39
4.3 環境省 COOL CHOICE ウェブサイトの記事作成	43
4.4 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	44
4.4.1 家庭エコ診制度運営事務局業務の実施	44
4.4.2 うちエコ診断士・うちエコ相談員の資格試験運営事務局業務の実施	80
4.4.3 うちエコ診断ソフトの改修	83
5. 気候教育・人材育成の推進	88
5.1 気候教育の推進・支援	88
5.1.1 温暖化防止教育教材の開発及び更新の促進	88
5.1.2 温暖化防止教育教材の貸出、配布	89
5.1.3 温暖化防止教育に係る指導者の育成及び現地指導	92
5.1.4 出前授業や訪問学習等の受け入れの推進	93
5.1.5 学童保育向けプログラムの活用の推進	95
5.2 地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務の実施	97
5.2.1 目的及び業務内容	97
5.2.2 選考委員会の開催	97
5.2.3 応募者の募集	98
5.2.4 審査方法及び受賞者の決定	98
5.2.5 表彰式及び受賞者フォーラムの開催	100
6. 脱炭素地域づくり・政策支援	102
6.1 自治体への政策支援	102
6.2 脱炭素チャレンジカップ2020の開催	102

6.2.1	実施主体の構成	102
6.2.2	実行委員会	102
6.2.3	審査・企業/団体賞審査委員会（審査委員会）	103
6.2.4	開催日時	104
6.2.5	脱炭素チャレンジカップ2020開催結果について	104
6.2.6	脱炭素チャレンジカップ2020実施状況のまとめ	110
6.2.7	アンケート結果	111
6.3	温暖化防止に関するセミナー、イベント等の開催	112
6.3.1	セミナー等の開催	112
6.3.2	イベントへの出展	112
7.	地域センターの活動支援、連携・協働	114
7.1	地域センター、自治体の連絡調整	114
7.1.1	全国連絡調整会議の開催	114
7.1.2	地域センターに関する情報の整理・発信	116
7.2	地域センター活動の支援	116
7.2.1	地域センター事業実施状況の取りまとめ、整理、課題検討	116
7.2.2	地域センターの業務担当者への研修の実施	116
7.2.3	新規に設立する地域センターに対する支援	123
7.3	地域センターにおける地球温暖化防止活動事業等の支援	123
7.3.1	間接補助金の交付規程・公募要領の作成と事業の周知	123
7.3.2	審査委員会の設置と採択・交付手続きの決定	124
7.3.3	間接補助事業者の採択・交付決定	125
7.3.4	事業の進捗管理	125
7.3.5	精算手続き	125
7.3.6	間接補助事業者による事業報告書の提出と取りまとめ	126
7.3.7	国民運動「COOL CHOICE」賛同募集への協力について	126
7.4	地球温暖化防止活動推進員研修の支援	127
8.	賛助会員・自治体・企業を対象にした研修会等の開催	128
9.	業務運営基盤の整備	129
9.1	業務の執行	129
9.2	情報の管理	129
9.3	会員の確保等	129
10.	まとめ	130
10.1	各業務について	130
10.2	各グループのPDCAサイクルによる評価	132

1. 基本方針

1.1 背景及び基本的考え方

東日本大震災や全国各地にもたらされた豪雨災害など幾多の自然災害に翻弄された平成が終わり、新時代の幕開けとなる。地球規模の気候変動問題に関しては、直近ではG20やIPCC第49回総会が我が国で開催されるなど、世界中が注目する中、日本での地球温暖化対策を加速させていくことが求められる。

2018年末にCOP24が開催され、パリ協定の実施ルールが採択されたことにより、いよいよ全世界が温室効果ガスの排出削減に取り組むためのルールが決まり、実践を進めることになる。さらに、同10月にはIPCCから、「1.5℃特別報告書」が公表され、産業革命前からの平均気温の上昇を1.5℃に抑えたとしても、健康、生計、食糧安全保障、水供給、経済成長などに対する気候関連リスクが増加し、2℃上昇ではさらにリスクが増加するとしている。また、1.5℃の上昇を抑えるには、2050年までに二酸化炭素の正味排出量をゼロにすることが必要だとしており、待った無しの排出削減対策が求められている。さらに国連では、持続可能な開発のためのゴール(SDGs)として17の目標を掲げ、「パリ協定」との両輪で世界を大きく変える道しるべとしている。これらで示された新たな文明社会をめざし、考え方を転換(パラダイムシフト)していくことが必要であり、様々なイノベーションが脱炭素社会の実現を後押しすることも期待される。

また、我が国の第5次環境基本計画では、気候変動による環境の悪化、経済の都市集中と低成長、少子高齢化などの社会問題が山積している中で、目指すべき社会の姿としてSDGsの理念も取り入れた「地域循環共生圏」の創造が提示された。これからは地域が主役であり、地域の活性化も含めた地球温暖化防止対策が重要となってくる。

1.2 法人のミッション

当法人は、全国58の地域地球温暖化防止活動推進センター(以下「地域センター」という。)の集合体として、地域レベルでの温暖化防止活動を展開することに長年にわたり邁進してきた。このことから当法人は、全国地球温暖化防止活動推進センター(以下「全国センター」という。)の指定を受け、全国の地域センターと協調しながら、これまでに培ってきたノウハウやネットワークを最大限に活用することで脱炭素社会の構築に向けて役割を果たすものである。

一方、上述の社会情勢の変化に対応すべく、当法人の中期目標として「中期事業方針」を策定した。今後はこの方針に基づき、適応と緩和を合わせた気候変動対策が暮らしの安全・安心を維持し、更に暮らしが豊かになることが社会全体で認知され、その受容度を高めると共に、地域社会・経済への貢献を目指すべく活動を展開する。そのために、法定業務である全国センターとしての機能充実と体制整備を進め、事業の実効性と専門性の強化を進める。さらに、社員である地域センターと共に基礎自治体等との連携・協働を進め、地域政策への貢献を強化することで法人全体のプレゼンス

を上げ、発信力を高めていく。特に、国民運動の担い手となることで、全国津々浦々に届く効果的な普及啓発を実現し、脱炭素社会の実現に向けて民生家庭部門のCO₂排出削減対策の展開に貢献するものとする。

1.3 主な取り組み

当法人の運営にあたっては、新たに策定された中期事業方針に沿って、全国センターの機能充実を図りながら、全国規模の展開や地域特性に対応した事業展開など、より効果的な普及啓発を進める。具体的には、地域センターや関連するステークホルダーとの連携により、当法人の特徴を活かした各般の事業に取り組む。さらに地域センターや各地域の活動主体が、それぞれが持っているリソースやネットワーク等を活用して、より地域に根ざした普及啓発や連携した活動を行えるよう支援を行う。

また、地域センターの特色を生かした新たな事業を提案するなど、国民運動の拠点として全国センターがその中枢の役割を果たすことになるよう、環境省と緊密な関係を確認しつつ、必要な業務を円滑に行っていくこととする。さらに、効率化の観点で各事業の見直しをすること等により、健全な財政運営が行えるようにする。

2. 法人の運営管理

2.1 組織体制

2.1.1 役員一覧

役員一覧を表 2-1 に示す。

表 2-1 役員一覧

区分	氏名
理事長（代表理事）	高田 研
専務理事	秋元 智子
理事	久保田 学
理事	福岡 真理子
理事	木原 浩貴
理事	葭矢 崇司
監事	宮島 和雄
監事	田邊 裕正

2.1.2 事務局職員

事務局職員等一覧を表 2-2 に示す。

表 2-2 事務局職員等一覧

区 分	令和2年3月末時点 (単位：人)	平成31年3月末時点 (単位：人)
常勤役員数	1	1
正規職員数	4	3
嘱託職員数	10	10
常用雇用契約職員数	0	0
派遣職員数	1	2
計	16	16

2.2 第15回社員総会の開催

日時：令和元年6月24日（月）13:30～15:00

場所：日本教育会館 中会議室（東京都千代田区一ツ橋2-6-2）

議事：第1号議案 平成30年度事業報告書（案）の承認に関する件

第2号議案 平成30年度収支決算報告書（案）の承認に関する件

第3号議案 役員（理事・監事）の選任に関する件

第4号議案 役員報酬額の改定に関する件

報告：平成31年度事業計画書について

平成31年度収支予算書について

2019年度事業計画の執行方針と目標等

2.3 理事会の開催

定款に定められた事項及びその他の重要な業務執行にかかる事項について審議し、令和元年度内において8回の理事会を開催し、当法人の円滑な運営に努めた。

2.3.1 第61回理事会

日時：平成31年4月17日（水）13:00～17:00

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事：第1号議案 役員公募に関する手続き等に関する件

2.3.2 第62回理事会

日時：令和元年6月10日（月）11:00～17:00

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事：第1号議案 第15回社員総会（2019年度定時社員総会）議案書（案）に関する件

第2号議案 平成31年度収支予算書（第一次補正予算）に関する件

第3号議案 正会員の入会の承認に関する件について

2.3.3 第63回理事会

日時：令和元年6月24日（月）16:00～16:10

場所：日本教育会館 中会議室

議事：第1号議案 理事長、専務理事の選定に関する件
第2号議案 法人と理事の利益相反の承認に関する件

2.3.4 第64回理事会

日時：令和元年7月29日（月）11:00～16:00

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事：第1号議案 公印規程の一部改正について
第2号議案 成31年度補正予算（第2号）について

2.3.5 第65回理事会

日時：令和元年10月29日（火）14:00～16:30

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事：第1号議案 平成31年度第三次補正予算について

2.3.6 第66回理事会

日時：令和元年12月9日（月）15:00～17:00

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室

並びに関係地域センター（オンライン開催）

議事：第1号議案 平成31年度第三次補正予算について（修正後）

2.3.7 第67回理事会

日時：令和2年2月4日（火）11:00～16:30

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事：第1号議案 財務状況改善に向けた当面の対応について（案）
第2号議案 職員給与規定の一部改正について（案）

2.3.8 第68回理事会

日時：令和2年3月6日（金）11:00～16:30

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室

議事：第1号議案 令和2年度事業計画（案）について
第2号議案 令和2年度収支予算（案）について
第3号議案 第16回社員総会（2019年度臨時社員総会）議案書（案）について
第4号議案 その他

2.4 ブロック会議の開催

地域内の課題について、地域ブロック内の地域センター間で意見交換及び情報共有を行うことを目的とし、ブロック会議を以下のとおり実施した。

北海道・東北ブロック会議	：2019年11月21日（木）
関東ブロック会議	：2019年7月12日（金）
中部ブロック会議	：2019年5月30日（木）、他2回 ※別事業を利用
近畿ブロック会議	：2019年10月10日（木）
中国・四国ブロック会議	：2019年12月17日（火）
九州・沖縄ブロック会議	：（ブロック会議としての開催はなし）

2.5 平成30年度事業に関する監事監査の実施

日時：令和元年6月3日（月）10:30～12:00

令和元年6月7日（金）10:30～12:00

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室

2.6 全国ネット及び全国センターの充実強化

昨年度に策定した「中期事業方針」に基づき、全国センターの機能強化及び事業内容について理事会で検討を行った。全国センターの運営員会設置については、環境省と意見交換した結果、今年度はこれまで同様の事業推進委員会として事業内容を中心にご意見をいただくこととなった。全国センターの機能強化については、理事会で引き続き議論し、環境省へ提案していく。

3. 脱炭素社会への移行促進に向けた調査研究・情報発信

3.1 気候政策・対策の受容度向上に向けた調査研究

国民運動と連携した効果的な CO₂ 排出削減の推進を目的として、気候政策・対策の地域社会・経済への影響について、地域センター等と連携して全国的調査を実施し、その成果を取りまとめて分析を行い、今後の国民運動の強化策に資することとした。

3.1.1 地域センター事業の活動内容について調査

COOL CHOICE の推進を図るべく、各地域で実施されている普及啓発活動について事例収集を行い、全国センターウェブサイトを通じて情報発信を行った。

事例収集の対象を全国の地域センターとして、効果的な活動の水平展開に資するべく、各活動を実施した際の工夫に着目した活動事例調査を実施した（表 3-1）。

表 3-1 地域センター事例調査に係る調査項目

分類	調査項目
活動概要	活動の目的
	活動の背景
	主な取組み
	事業スキーム・地域とのかかわり方
	活動に使用した啓発ツール、広報ツール等
活動の効果	活動に対する実績
	CO ₂ 排出削減量
	動員数
	その他の効果
効果的な実施のための工夫	効果的に行動変容を促すために実施したこと
	期待した成果を上げるために実施したこと
	啓発対象者を増やすために実施したこと
	地域主体と連携するために実施したこと
	その他・活動のアピールポイント
その他	課題と展望

活動事例調査の結果、全国から 58 件の活動事例を収集した（表 3-2）に示す。

収集した事例は、「COOL CHOICE 推進活動事例集」（以下「事例集」という。）としてまとめ、全国センターウェブサイト公開した（図 3-1）。特に、多くの地域主体と連携した事例および、行動科学の知見を活用した事例について、国民運動推進の強化策に資する特徴的な活動事例として、より詳細な情報を掲載した（表 3-3）。

表 3-2 収集した事例のテーマ分類

分類	件数
COOL CHOICE 全般	30
移動の省エネ推進（エコカー・エコドライブ・スマートムーブ・再配達防止）	8
省エネ製品等への買換え推進（エコ住・5つ星家電）	6
低炭素ライフスタイル推進（クールビズ・ウォームビズ等）	4
うちエコ診断等の省エネ診断	2
その他	8
計	58

3.2 地域の排出実態・抑制方法・削減効果に関する調査研究

我が国の気候区分や地域性等を踏まえた CO₂ 排出実態や事業による削減効果・ポテンシャルを把握することを目標として、地域センターが行う排出実態調査及びデータの収集を行い、事業効果の評価指標の検討などその成果を家庭部門の温室効果ガス排出と排出抑制の基礎資料とするとともに、全国規模及び地域の排出削減方策の構築及び促進に資するものとした。

3.2.1 調査目的

地球温暖化に関わる啓発前後の、マルチベネフィットデータの収集を行い、マルチベネフィットの変容による温室効果ガス削減効果値を試算し、啓発事業による新たな評価指標の検討を目的とした。

3.2.2 調査対象

これまでの調査より、日常生活における温室効果ガスの排出抑制には若年層の行動変容や意識変容が重要であることが明らかとなっている。そこで、本調査では若年層である大学生を対象とすることとした。対象者は、宇都宮大学、神奈川大学、秋田県立大学の3校に依頼し選定した。

3.2.3 調査方法

各大学の調査は、以下の手順で実施した。

(1) 啓発前調査

啓発前に、日常生活における省エネ行動の実態とマルチベネフィットの捉え方について調査を実施した。調査項目をそれぞれ、表 3-4、表 3-5 に示す。

表 3-4 日常生活における省エネ行動に関する調査項目

No.	調査項目
d01	冷蔵庫の設定温度を「中」にしている。
d02	冷蔵庫に物を詰め込みすぎないように気を付けている。
d03	白熱電球は LED 電球に取り換えて使うようにしている。
d04	テレビの画面が明るすぎないように調整している。
d05	エアコンの温度は、冷房時 28 度、暖房時 20 度の設定を目安にしている。
d06	エアコンのフィルターは月に 1、2 回は掃除するようにしている。
d07	お風呂に入浴している間だけ、保温にしている。
d08	シャワー（温水）は流したままにしないよう気を付けている。
d09	電気ポットを長時間使用しないときは電源プラグを抜くように心がけている。
d10	電気カーペットの設定温度は低めにしている。

d11	石油ファンヒーターの設定温度は室温 20 度を目安にしている。
d12	寒い日は、衣類などで工夫してなるべく暖房器具を使用する時間を減らしている。
d13	寝る前や出かけるときは、暖房器具を少し早めに OFF にするよう心がけている。
d14	環境に与える影響を考慮して、商品を選んでいる。
d15	できる限り詰め替え用がある商品を買うようにしている。
d16	できる限り再生紙を用いた紙製品（トイレトペーパーなど）を買うようにしている。
d17	資源ごみは、家庭ごみから分別し、決められた回収日に出すようにしている。
d18	販売・製造している企業が社会的責任を果たしていないことが分かれば、その商品は買わないようにしている。
d19	代替品より、値段が高くても、環境にやさしい商品を買うようにしている。
d20	代替品より、値段が高くても、社会的責任を果たしている企業の商品を買うようにしている。

表 3-5 マルチベネフィットの捉え方に関する調査項目

分類	No.	調査項目
ベネフィット項目	c02	自分が社会の役割を果たしていると実感できると思う。
	c04	前よりも健康的になれると思う。
	c05	光熱費が節約できると思う。
	c07	住んでいるところが、より住みやすくなると思う。
	c09	前よりも幸せを感じられると思う。
	c11	生活の質が高まると思う。
	c13	日々の生活がより快適になると思う。
ロス項目	c01	手間がかかり、面倒くさいと思う。
	c03	体に負担がかかると思う。
	c06	ストレスが溜まると思う。
	c08	いろいろなことを我慢しないといけなくなると思う。
	c10	生活に余裕がなくなると思う。
	c12	生活が不便になると思う。
	c14	今以上にお金がかかると思う。

(2) 地球温暖化に関わる授業の実施：啓発

啓発を目的とし、地球温暖化に関わる授業を 30 分程度の講義形式で実施した。授業の内容は以下のとおりである。ただし、秋田県立大学は以下と同等の内容を含む講義を実施しているが、他に、環境に関わる講義を併せて実施している。

- ・導入（気づき）：世界の年平均気温の上昇について
- ・展開（知識の向上）：地球温暖化／気候変動対策における世界の動向
- ・展開（知識の自分事化）：適応策と緩和策
- ・展開（実践練習）：COOL CHOICE クイズ

※視覚エフェクトによる啓発：e-learning による回答のリアルタイム表示

設問1「クーラーを使うときは、“使う時間を1時間減らす”“設定温度を1度あげる”どちらが節約効果が大きいか」

設問2「昔と比べて省エネ率が高い家電は、エアコン、液晶テレビ、照明器具、冷蔵庫のうちどれか」

設問3「暖房便座は、“便座の温度を低めにする”“使わないときふたを閉める”“洗浄水の温度を低めにする”どれがクールチョイスか」

・まとめ（芽生え）：正解のないクイズ（多数派・少数派）

※解決志向の芽生えと自分事化

「あなたは、ゴミ掃除の当番です。ゴミステーションの掃除に行ったところ、数個のゴミ袋が残っていた。環境局にゴミ収集をお願いしても「そのままにしておいてください」と言われた。あなたは、そのままにしておきますか？」

※狙い：自分の意見が多数派か少数派か、そして、他の意見の決定要因等についてディスカッションすることで、新たな解決策を考えるようになる。

（3）啓発後調査

啓発後2週間以降に、啓発前の調査と同様の調査を、同じ対象者に実施した。

3.2.4 調査期間

啓発前調査と啓発授業は同日に実施し、その後、啓発後調査を実施した。対象校別の調査期間は、次のとおりである。

宇都宮大学：2019年7月18日、10月23日

神奈川大学：2019年9月24日、11月26日

秋田県立大学：2019年11月26日、12月10日

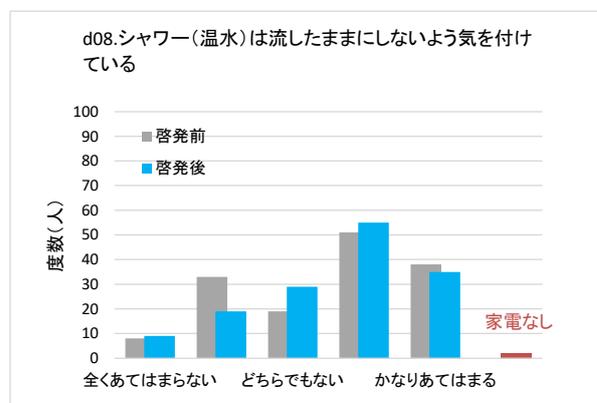
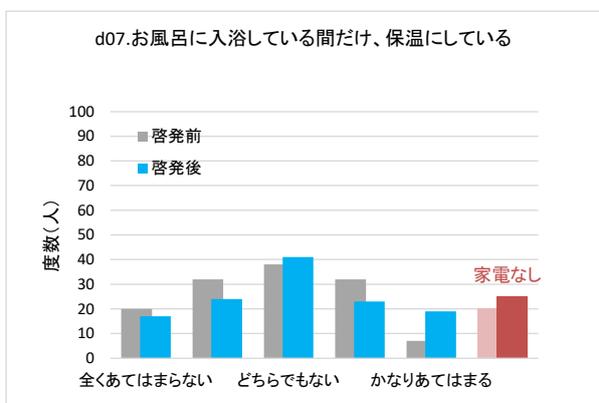
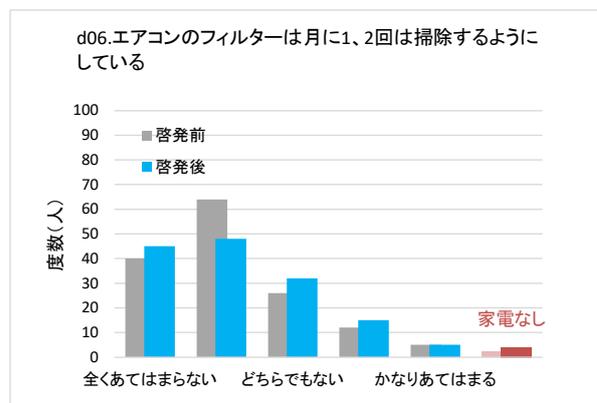
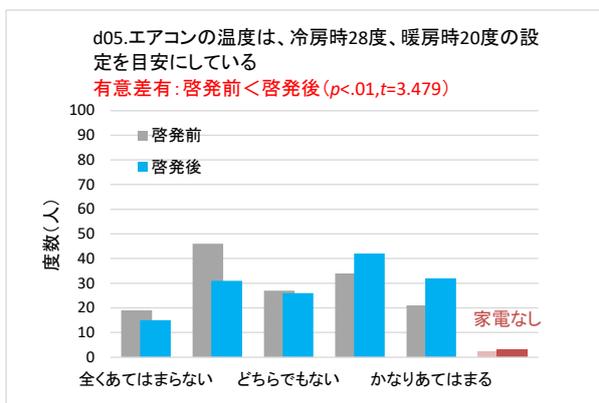
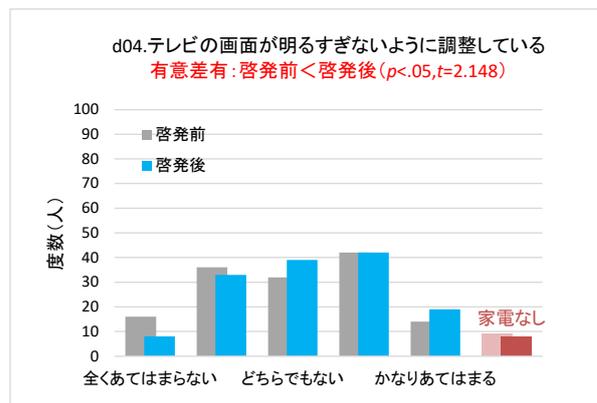
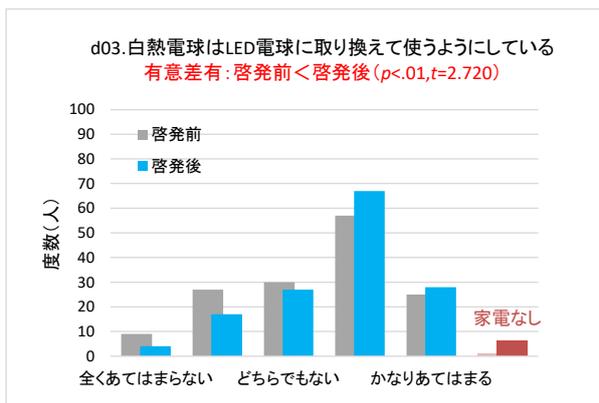
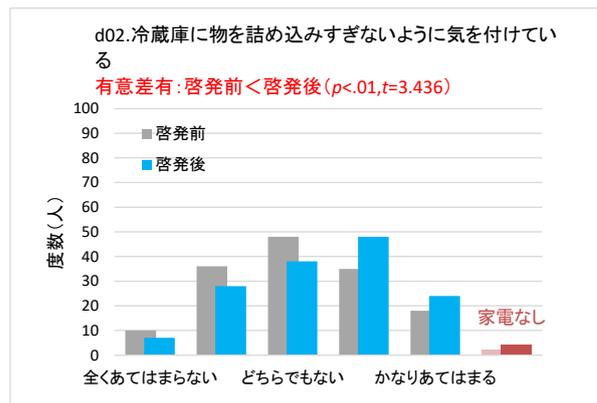
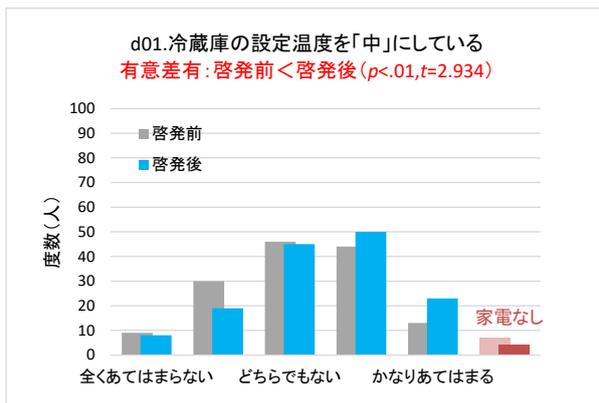
3.2.5 調査結果

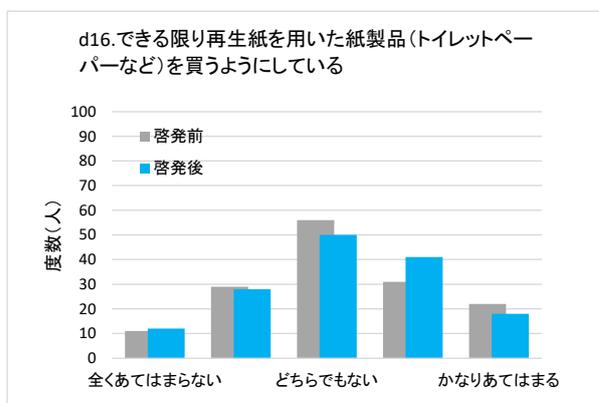
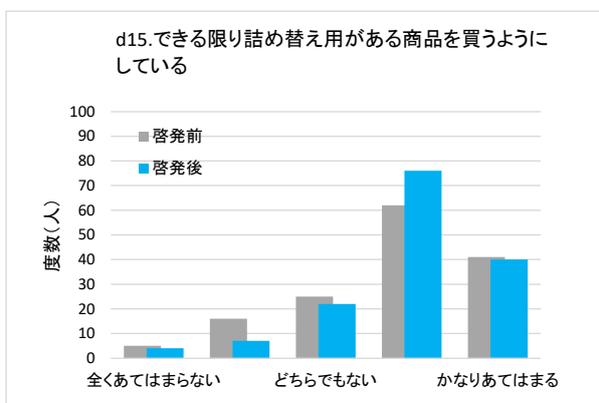
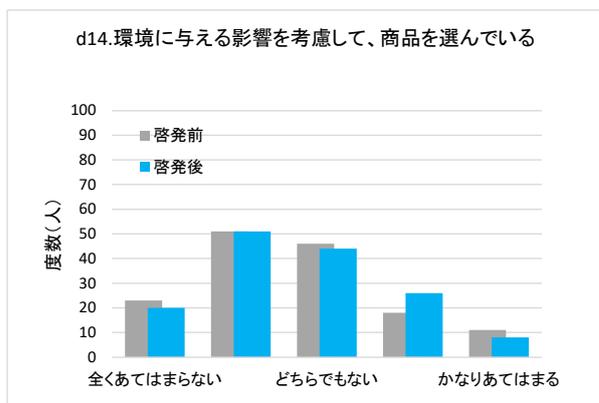
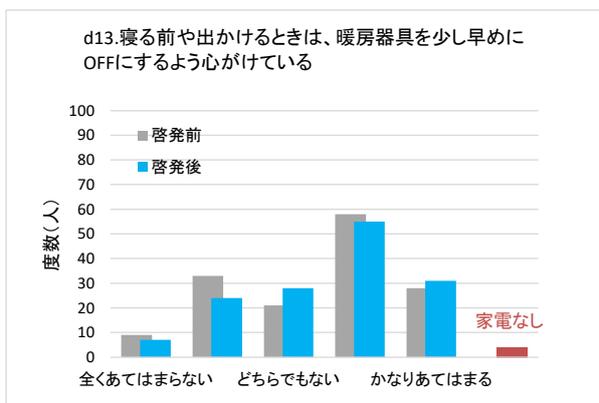
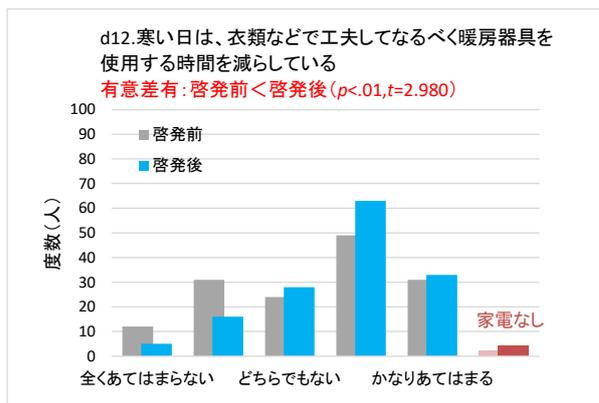
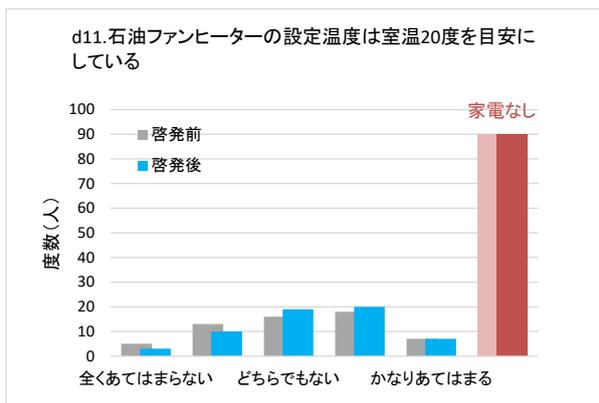
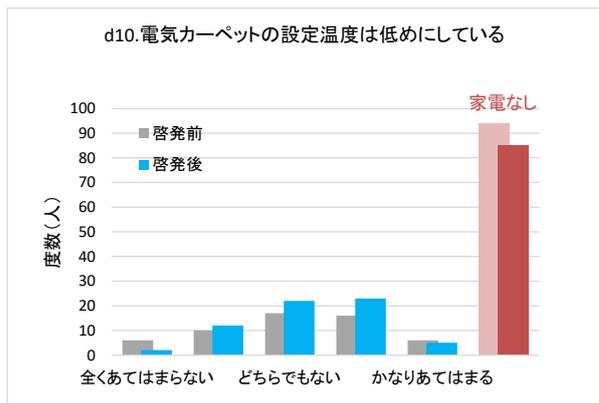
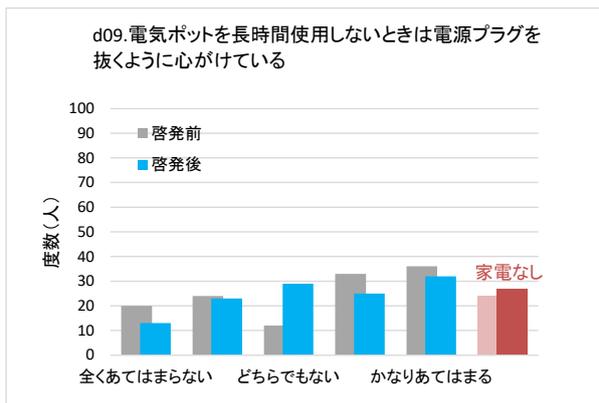
回答者228名のうち、有効回答数は149（宇都宮大学：36名、神奈川大学：89名、秋田県立大学：24名）であった。

（1）啓発前後の省エネ行動の変化

省エネ行動に関する質問項目d01～d20について、それぞれの行動に対し「1. 全くあてはまらない」、「2. あてはまらない」、「3. どちらでもない」、「4. あてはまる」、「5. かなりあてはまる」の5件法で回答を求めた。なお、省エネ行動については、選択肢に「6. 該当する家電等を持っていない」を設け、該当の家電等を持っていない回答者を分析対象から除外した。

啓発前後の省エネ行動に関する回答傾向を度数分布で示す。（図3-2参照）





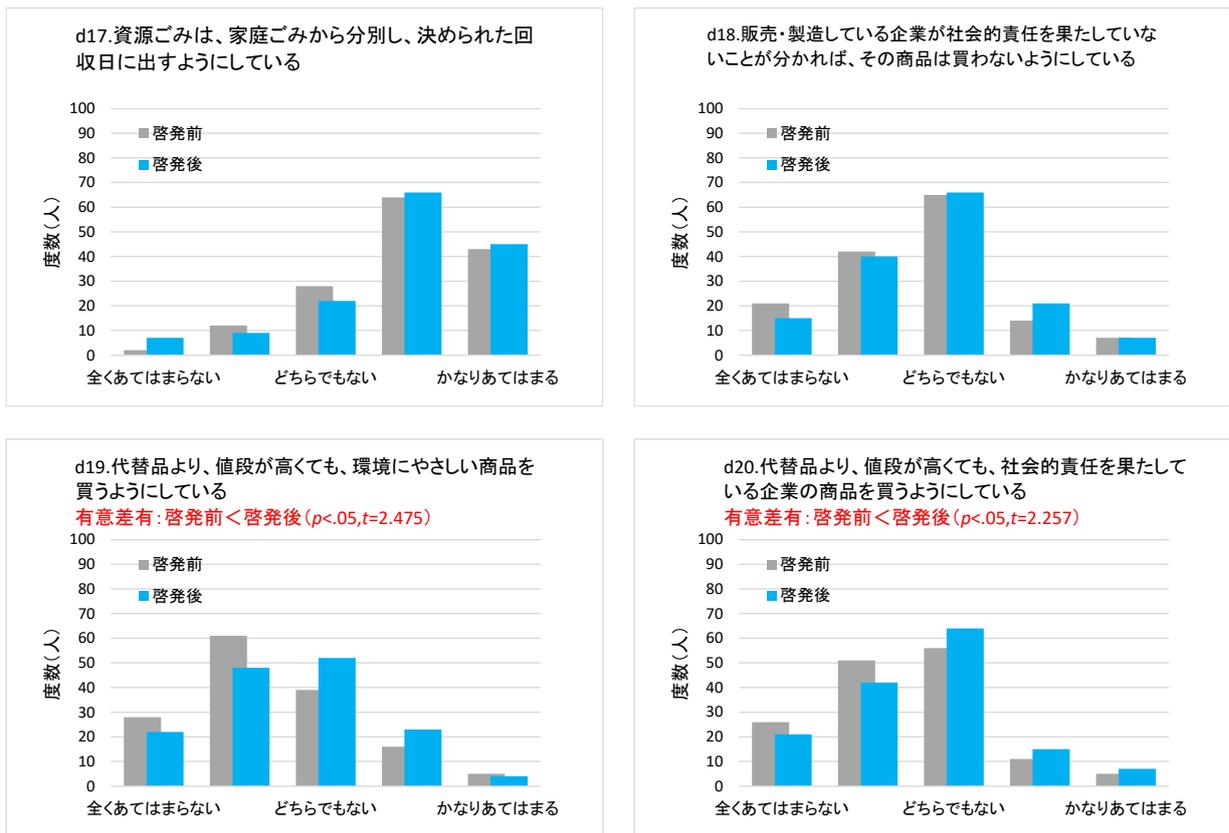


図 3-2 啓発前後の省エネ行動：度数分布と前後比較検定（ t 検定）結果

(2) 啓発前後のマルチベネフィットの変化

日常生活における省エネ行動を実践することに付随して得られるマルチベネフィットに関する質問項目について訊ねた。質問項目は、健康や生活の質の向上などの利益として得られるベネフィット項目（c02、c04、c05、c07、c09、c11、c13）と、ストレスや不便になるなどの負の利益として得られるロス項目（c01、c03、c06、c08、c10、c12、c14）で構成した（表 3-5 参照）。

それぞれの項目に対し「1. 全くあてはまらない」、「2. あてはまらない」、「3. どちらでもない」、「4. あてはまる」、「5. かなりあてはまる」の5件法で回答を求めた。

啓発前後のベネフィット項目に関する回答傾向の度数分布を図 3-3 に、ロス項目の度数分布を図 3-4 に示す。

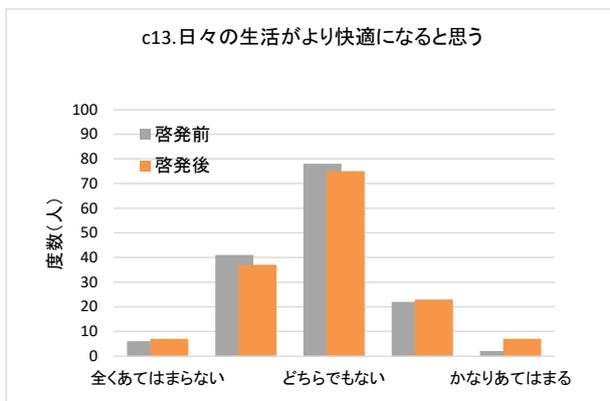
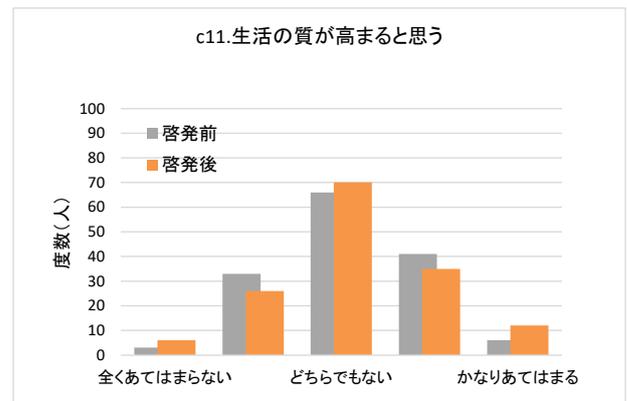
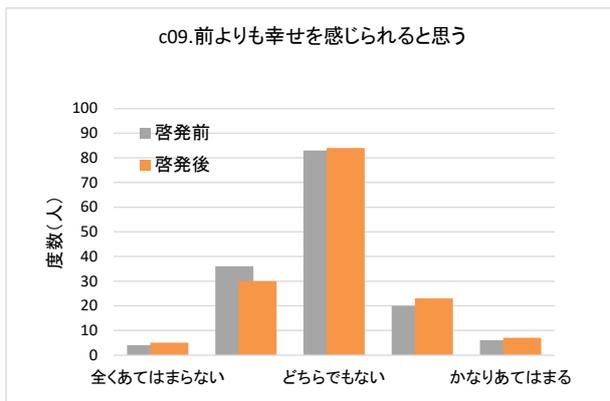
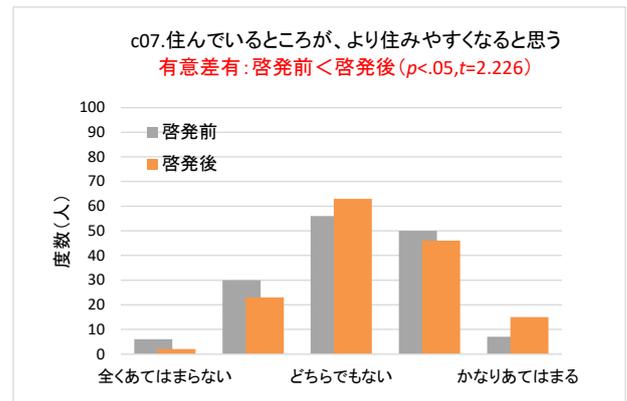
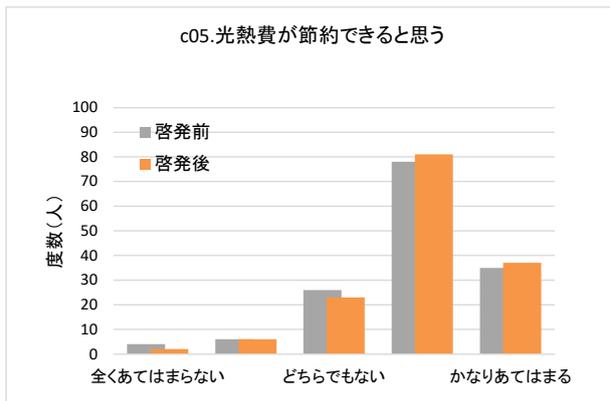
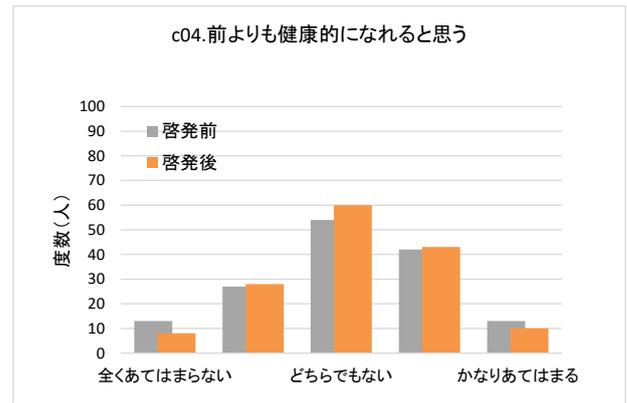
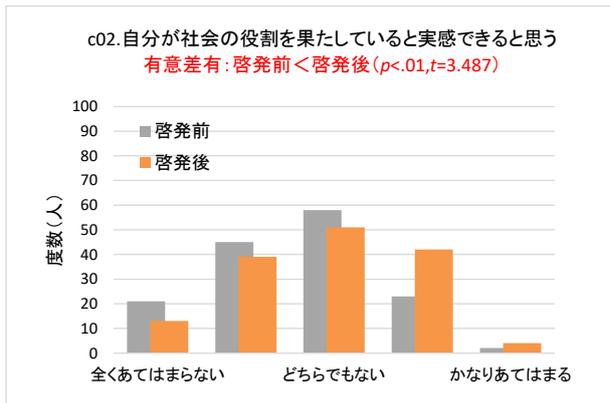


図 3-3 啓発前後のベネフィット感：度数分布と前後比較検定 (t 検定) 結果

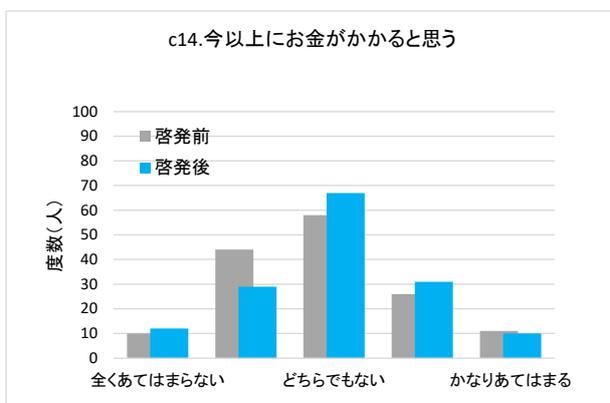
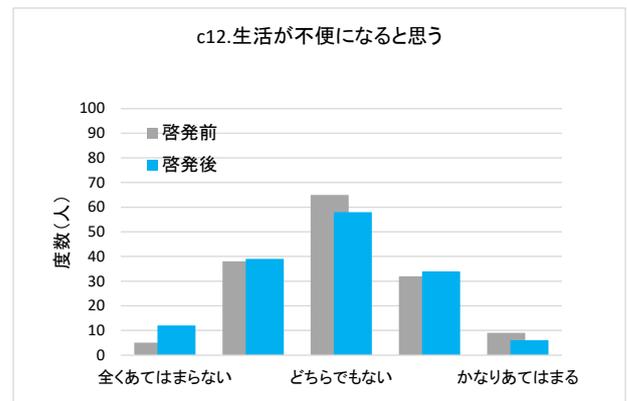
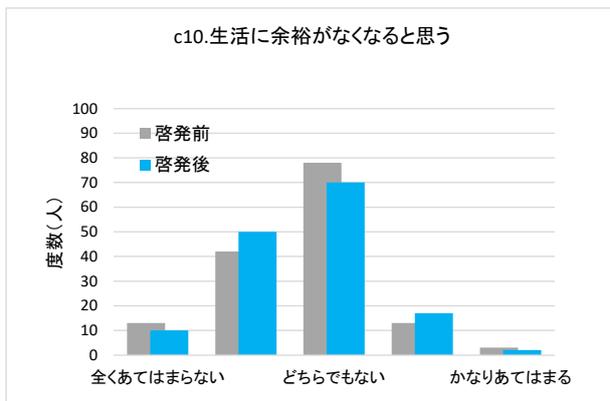
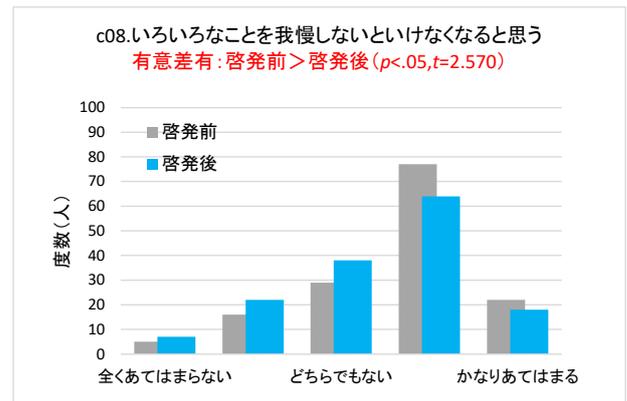
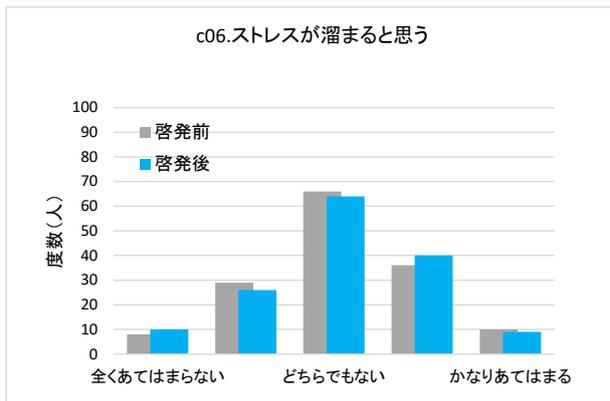
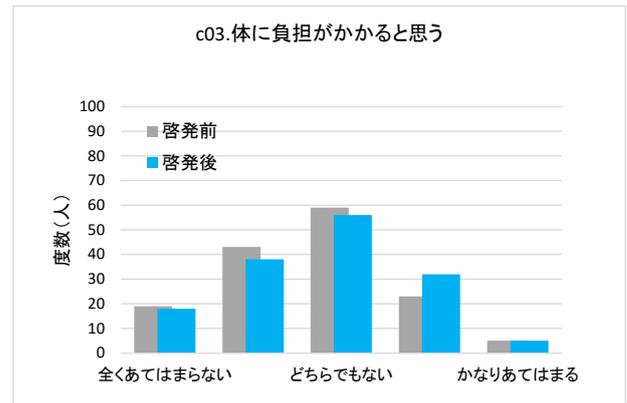
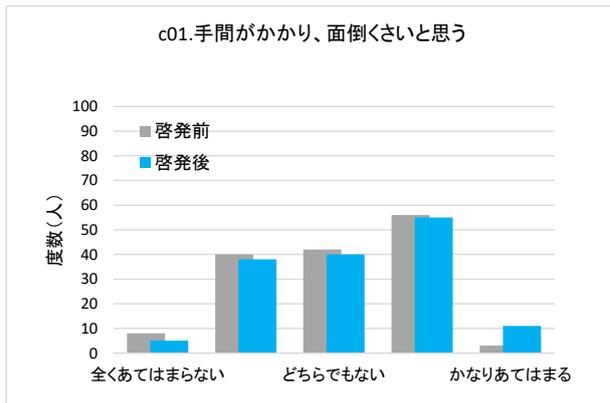


図 3-4 啓発前後のロス感：度数分布と前後比較検定（ t 検定）結果

(3) 調査結果まとめ

日常生活における省エネ行動で、啓発後に促進された行動は以下のとおりであった。

- ・冷蔵庫の設定温度を「中」にする
- ・冷蔵庫に物を詰め込みすぎないようにする
- ・白熱電球は LED 電球に取り換えて使うようにする
- ・テレビの画面が明るすぎないように調整する
- ・エアコンの温度調整をする
- ・寒い日に暖房器具を使用する時間を減らす（衣類等での温度調整）
- ・高額でも環境にやさしい商品を買う
- ・高額でも、社会的責任を果たしている企業の商品を買う

冷蔵庫やテレビ、エアコンの使用方法、また LED への取り換えについては、啓発を目的として実施した授業のクイズによる影響が考えられる。また、購買行動については生活の中で商品を選択する際に環境について意識するようになっている表れと解釈できる。

マルチベネフィットの捉え方について、啓発後に良い方向へ変化した考えは以下のとおりであった。

- ・自分が社会の役割を果たしていると実感できる
- ・住んでいるところが、より住みやすくなる
- ・いろいろなことを我慢しないといけない

日常生活における自身の行動を見直すことで、社会に貢献でき、地球温暖化／気候変動対策につながることを意識できるようになっていると解釈できる。また、対策することは「我慢しないといけない」という、省エネ行動によるロス感が低下しているという点も同様の理由と考えられる。

3.2.6 分析方法

調査結果から、日常生活における省エネ行動とマルチベネフィットの捉え方は、啓発によって良い方向へ促進されていることが確認された。そこで、日常生活における省エネ行動の変化分から CO₂ 排出削減効果量 (kg-CO₂/年) を算出し、CO₂ 排出削減効果量とマルチベネフィットの変化量の関係を分析することで、啓発によってマルチベネフィットの捉え方が良い方向に変化した際に得られる CO₂ 排出削減効果値を推計した。分析には、医療等で検査基準値を判定する際に一般的に使用される ROC 解析¹を用いた。

(1) 啓発による CO₂ 排出削減効果値の算出

日常生活における省エネ行動の質問 20 項目のうち、d01～d13 の項目を対象とし、啓発前後の CO₂ 排出削減量を算出した。算出には、省エネ性能カタログ²及び家庭の省

¹ ROC 解析：受信者動作特性曲線(Receiver Operating Characteristic curve)の略であり、もともとは無線信号検出器に関する曲線

² 省エネ性能カタログ（資源エネルギー庁、2018年）<https://seihinjyoho.go.jp/frontguide/catdl.html>

エネ徹底ガイド春夏秋冬³の原単位を用いた（表 3-6 参照）。これらの原単位に、省エネ行動項目の回答から以下の係数「全くあてはまらない及び対象家電等を持っていない：0」、「あてはまらない：0.25」、「どちらでもない：0.5」、「あてはまる：0.75」、「かなりあてはまる：1」を掛け合わせ、すべての項目を合算することで、CO₂排出削減量とした。そして、啓発後のCO₂排出削減量から啓発前のCO₂排出削減量を減算することで、啓発によるCO₂排出削減効果値を算出した。

表 3-6 省エネ行動項目のCO₂排出削減量原単位

	省エネ行動項目	原単位 (kg-CO ₂ /台・年)
d01	冷蔵庫の設定温度を「中」にしている。	36.2
d02	冷蔵庫に物を詰め込みすぎないように気を付けている。	25.7
d03	白熱電球はLED電球に取り換えて使うようにしている。	52.8
d04	テレビの画面が明るすぎないように調整している。	15.9
d05	エアコンの温度は、冷房時28度、暖房時20度の設定を目安にしている。	48.9
d06	エアコンのフィルターは月に1、2回は掃除するようにしている。	18.8
d07	お風呂に入浴している間だけ、保温にしている。	87.0
d08	シャワー（温水）は流したままにしないよう気を付けている。	29.1
d09	電気ポットを長時間使用しないときは電源プラグを抜くように心がけている。	63.1
d10	電気カーペットの設定温度は低めにしている。	109.2
d11	石油ファンヒーターの設定温度は室温20度を目安にしている。	25.4
d12	寒い日は、衣類などで工夫してなるべく暖房器具を使用する時間を減らしている。	41.9
d13	寝る前や出かけるときは、暖房器具を少し早めにOFFにするよう心がけている。	31.1

（2）啓発によるマルチベネフィット効果値の算出

マルチベネフィットに関する質問項目から、ベネフィット項目とロス項目の回答値をそれぞれ合算し、ベネフィット項目回答の合計値からロス項目回答の合計値を減算したものを、マルチベネフィット評価値とした。

この評価値を、啓発前と啓発後で算出し、啓発後の評価値から啓発前を減算することで、啓発によるマルチベネフィット効果値を算出した。

（3）ROC 解析

啓発によってマルチベネフィットの捉え方が良い方向に変化した際に得られるCO₂

³ 家庭の省エネ徹底ガイド 春夏秋冬（資源エネルギー庁、2017年）
http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/more/

排出削減効果値を ROC 解析から推計した。

ROC 解析は、一般的に医療等で用いられ、検査基準を判定する方法である。

ある病を判定するための検査基準値の候補となる連続したデータを用いて、ある値で判別した場合の感度：正確に判別できている率、1-特異度：誤った判別をしてしまう率を、それぞれ縦軸と横軸にプロットして描かれる曲線を ROC 曲線という。

グラフの対角線は、感度と 1-特異度の率が互いに一致していることを示すため、ROC 曲線が対角線上や対角線より下に描かれる場合は、どの値であっても誤判定率が高くなり、検査値として用いるには相当しないと判断できる。

つまり、対角線より上に ROC 曲線が描かれるとともに、感度が高く、1-特異度が低い値を示す時の検査値が、判定の基準値と考えるのが一般的である。

3.2.7 分析結果

啓発によるマルチベネフィット効果値から、正の値を示した回答者を良い方向に捉えることができるようになったグループとして「ポジティブ派」、対して負の値を示した回答者を「ネガティブ派」と命名した。

この 2 つのグループを判定するためのデータに CO₂ 排出削減効果値を用いて ROC 解析を行った。ROC 曲線のグラフを図 3-5 に示す。

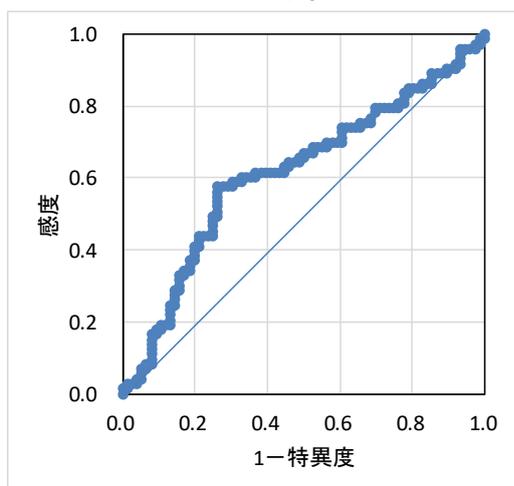


図 3-5 ROC 曲線結果

ROC 曲線が、対角線より上に描かれていることから、CO₂ 排出削減効果値を用いて、ポジティブ派とネガティブ派を判定することが可能であることが確認された。

次に、感度が高く、1-特異度が低い値を示す時の CO₂ 排出削減効果値をグループの判定基準値とするため、回答者すべての CO₂ 排出削減効果値を判定基準値とした場合の (感度) - (1-特異度) を求めた。なお、この (感度) - (1-特異度) は Youden index と呼ばれ、最大値を示す時の CO₂ 排出削減効果値が判定基準値であると判断する。Youden index の結果を

表 3-7 に示す。

表 3-7 Youden index の結果

CO ₂ 排出削減効果値	1 - 特異度	感度	Youden index
-336.2	1	1	0
≈	≈	≈	≈
20.15	0.408	0.616	0.209
21.11	0.395	0.616	0.222
22.38	0.382	0.616	0.235
25.13	0.368	0.616	0.248
27.75	0.368	0.603	0.234
28.25	0.355	0.603	0.247
29.96	0.342	0.603	0.261
31.90	0.329	0.603	0.274
32.34	0.329	0.589	0.260
32.48	0.316	0.589	0.273
34.29	0.303	0.589	0.286
36.06	0.303	0.575	0.273
37.45	0.289	0.575	0.286
39.30	0.276	0.575	0.299
40.78	0.263	0.575	0.312
42.28	0.263	0.562	0.298
43.79	0.263	0.548	0.285
45.44	0.263	0.534	0.271
46.45	0.263	0.521	0.257
46.98	0.263	0.507	0.244
48.21	0.263	0.493	0.230
49.83	0.250	0.493	0.243
50.65	0.250	0.479	0.229
52.44	0.250	0.466	0.216
54.34	0.250	0.452	0.202
55.73	0.250	0.438	0.188
56.84	0.237	0.438	0.202
57.45	0.224	0.438	0.215
58.10	0.211	0.438	0.228
58.54	0.211	0.425	0.214
≈	≈	≈	≈
213.85	0	0	0

Youden index から、啓発によって、マルチベネフィット効果値がポジティブに変化した人の判定値は、CO₂ 排出削減効果値が 40.78kg-CO₂/年以上であるということが確認された。

言い換えれば、啓発によってマルチベネフィットの捉え方がポジティブに変化すれば、最低でも 40.78kg-CO₂/年の CO₂ 排出削減効果があると解釈でき、この数値は啓発事業の新たな評価値とすることが可能である。

3.2.8 今後の課題

啓発によるマルチベネフィットの捉え方の変化を CO₂ 排出削減効果値として示すことができた。しかしながら、本調査の対象者は大学生という限定された者であり、より一般化した評価値を提案するためには調査対象者を広げることが重要と考えている。次年度以降、継続した調査を実施する。

また、本調査では、栃木県センター及び秋田市センターの協力を得て実施したことに、改めてここに謝意を表す。

3.3 気候変動、緩和策・適応策、脱炭素地域づくりに関する情報収集と提供

脱炭素社会構築に向け、地球温暖化問題についての一般認識の向上や効果的な行動の促進を図るため、次の活動及び取り組みを行った。

3.3.1 気候変動および緩和策・適応策、脱炭素地域づくりに関する情報収集およびコンテンツの制作

(1) COOL CHOICE の推進に資する啓発資料の作成

国民運動「COOL CHOICE」の推進に資する啓発資料を作成し、これを活用して市民並びに地域主体に啓発・広報活動を行うことで、COOL CHOICE に関連する各種取組みの理解ならびに行動の促進を図った。

作成した啓発資料には、以下の行動科学や経済行動学（ナッジ）の知見を取り入れて、受け取った方の COOL CHOICE の認知向上や家庭および職場等での行動変容を促した。形状としては、イベント等で不特定多数の方に配布することを想定し、手に取ってもらいやすく、持ち帰りが容易、持ち帰った後も保管に便利な「ポストカード型」とし、全 8 種類のポストカードは、COOL CHOICE の 8 つの重点施策をそれぞれに紹介するものとした（図 3-6 参照）。

なお、啓発資料は、より広く活用されることを目的に PDF 化したものを全国センターウェブサイトに掲載したほか、地域センターのウェブサイトからも直接的にアクセスできるように、専用バナーを各地域センターに配付した。



図 3-6 啓発資料の一例 (COOLBIZ・WARMBIZ 版)

(2) すぐ使える図表集の作成・提供

全国センターでは、温暖化の現状等を伝えることの一環として、温室効果ガスインベントリオフィス、2019年版エネルギー・経済統計要覧や各種統計データ等を参照し、図化したものを「すぐ使える図表集」(以下「図表集」という。)として、全国センターウェブサイトで公開している。今年度は表 3-8 に示すとおり、新規に 5 件作成し、表 3-9 に示すとおり、9 件の更新を行った。

また、令和 2 年 3 月末現在、公開している図表集は全 56 点である。図表集が掲載されている全国センターウェブサイトの「すぐ使える図表集」ページの閲覧数は 247,166PV、図表集のダウンロード件数は 15,365 件であった。

なお、図表集は二次利用を認めており、地方公共団体実行計画、学習教材、啓発資料、その他出版物等に活用されている。

表 3-8 新規作成した図表集の概要

No.	図表概要	用途等
1	一般電球・蛍光灯器具との消費電力比較例	照明の買換え促進 (あかりの日委員会、スマートライフおすすめ BOOK を基に作成)
2	輸送量あたりの CO ₂ 排出量比較(旅客)	スマートムーブの実施促進 (国土交通省運輸部門における二酸化炭素排出量を基に作成)
3	ZEH 住宅とは(図解)	住宅断熱の重要性等の啓発 (資源エネルギー庁資料を基に作成)
4	IPCC 特別報告書に関する情報提供	温暖化に関連する最新の知見の提供 (1.5℃特別報告書および気候変動と土地特別報告書を基に作成)
5	統一省エネルギーラベルと年間電気代および CO ₂ 排出量の整理	COOL CHOICE 5 つ星家電買換えキャンペーンの推進 (資源エネルギー庁 省エネ型製品情報サイトを基に作成)

表 3-9 図表集更新一覧

No.	図表名	旧データ	新データ（更新）
1	世界の二酸化炭素排出量	2015 年	2016 年
2	世界の二酸化炭素排出量に占める主要国の排出割合と各国の一人当たりの排出量の比較	2015 年	2016 年
3	日本における温室効果ガス排出量の推移	1990 - 2016 年度	1990 - 2017 年度
4	日本における温室効果ガス別排出量	2016 年度	2017 年度
5	日本の二酸化炭素排出量の推移	1990 - 2016 年度	1990 - 2017 年度
6	日本の部門別二酸化炭素排出量	2016 年度	2017 年度
7	日本の部門別二酸化炭素排出量の推移	1990 - 2016 年度	1990 - 2017 年度
8	家庭からの二酸化炭素排出量	2016 年度	2017 年度
9	一人当たりの二酸化炭素排出量	2016 年度	2017 年度

3.3.2 ホームページおよびSNS等を活用した情報発信

(1) 全国センターウェブサイトの充実化

温暖化に係る各種施策、全国で行われている取組、関連情報、イベント等について全国センターウェブサイト⁴をとおして、広く情報発信を行った。

なお、個人情報保護に関する意識の高まりやページ閲覧の安全性担保から、一般的にウェブサイトをSSL化する流れが加速している。全国センターウェブサイトにおいても、平成31年4月1日より常時SSL化ページとして運用を始めた。Googleは、キーワード検索によって表示されるウェブサイトの順位付けについて、WEBサイトが常時SSL⁵化されているかどうかを指標の1つとしている。すなわち、SSL化により全国センターウェブサイトの各ページが検索の上位に表示されることが、後述するPV数の増加にも関連していることが推察される。

⁴ <https://www.jccca.org/>

⁵ SSL (Secure Sockets Layer) : インターネット上でデータを暗号化して通信を行う仕組み (プロトコル)



図 3-7 全国センターウェブサイトのトップページ

また、毎月、全国センターウェブサイトへのアクセス状況の調査を行いデータ集計している。平成31年4月1日～令和2年3月31日の1ヶ月平均ページビューは約31万PV（昨年度約24万PV）、平均訪問者数は約12.0万人（昨年約8.2万人）となり、昨年度比でページビュー数、訪問者数ともに増加した。

PV数は、例年7～8月に増加し、9月に通常の水準に戻る傾向があるが、今年度は9月以降もPV数の増加が維持された。これは、9月の台風15号や、10月の台風19号が各種メディアにより温暖化と関連付けられた報道がされたこと、スウェーデンの環境活動家であるグレタ・トゥーンベリさんのスピーチ、小泉環境大臣のCOP25での動向に注目が集まったことに起因すると推察する（表3-10、図3-8）。

表 3-10 ページビュー数と訪問者数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本年度(R元) ページビュー数	123,999	217,545	262,590	311,073	347,224	395,969	399,181	332,043	384,139	426,482	382,301	125,691
昨年度(H30) ページビュー数	118,936	179,768	204,722	298,837	318,214	244,280	261,138	275,433	239,274	287,030	316,290	158,620
本年度(R元) 訪問者数	46,764	84,389	100,438	125,447	133,043	144,966	150,926	127,134	153,006	171,490	154,345	48,146
昨年度(H30) 訪問者数	39,351	59,800	68,498	113,252	107,835	71,224	87,164	92,039	80,669	100,204	107,558	55,572

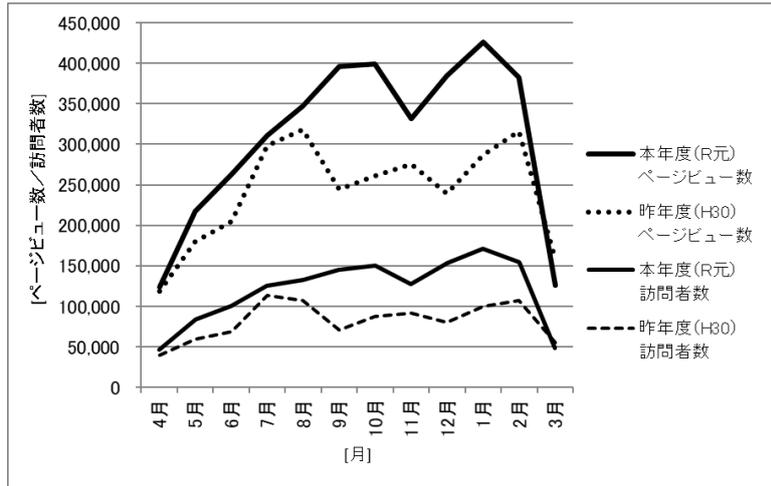


図 3-8 ページビュー数と訪問者数の推移

また、訪問者の使用端末別の月別平均割合は、パソコン 37.4%、スマートフォン 47.9%、タブレット 14.7%となった。スマートフォンとタブレットを合計したモバイル端末での閲覧者が 62.6%となって、昨年度の 47.7%から増加した。ユーザビリティ向上も考慮し、早急なモバイル対応を行うことが急務と考える。(図 3-9)。

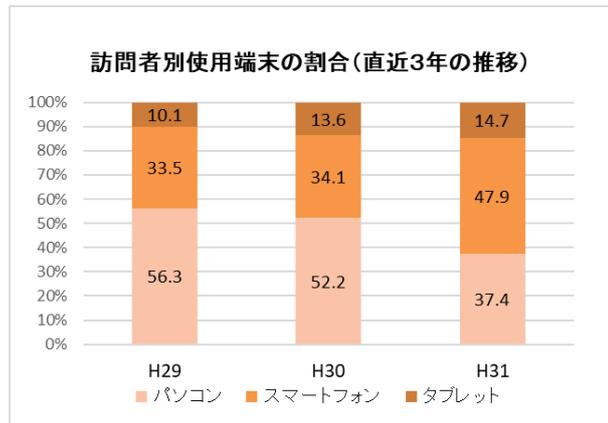


図 3-9 訪問者の使用端末別割合

最もページビュー数が多かったページは「地球温暖化の原因と予測」(532,548PV)となり、次いで「よくある質問 1-13 (私たちができること)」(238,344PV)、「すぐ使える図表集」(237,193PV)となった。第2位の「よくある質問 1-13 (私たちができること)」は、昨年度 117,654PV から倍近く増加した(表 3-11)。

表 3-11 全国センターウェブサイトアクセスランキング

順位	ページ内容	PV 数 ()内は昨年度の PV 数	URL (アドレス)
1	地球温暖化の原因と予測	544,654 (354,318)	/global_warming/knowledge/kno02

2	すぐ使える図表集	247,166 (208,282)	/chart/
3	よくある質問 1-13 (私たちができること)	245,145 (117,654)	/faq/faq01_13
4	データ集[1] (世界のCO ₂ 排出量)	149,655 (97,865)	/global_warming/knowledge/kno03
5	地球温暖化とは	149,301 (159,774)	/global_warming/
6	トップページ	92,849 (78,819)	/
7	すぐ使える図表集 3-1 (世界の二酸化炭素排出量)	72,604 (51,811)	/chart/chart03_01
8	よくある質問 1-3 (温暖化の原因は?)	68,286 (101,652)	/faq/faq03_01
9	家庭部門におけるCO ₂ 排出の動向	60,448 (45,710)	/home_section/homesection01.html
10	日本の動向	60,132 (50,458)	/trend_japan/

(2) メールニュースの配信

全国センターからの情報発信のバリエーションを増やすこと、定期的に温暖化関連情報との接点を提供することを目的に、今年度は全国センターウェブサイトのコンテンツと連動したメールニュース（登録者1,316名）の配信を行った。メールニュースの一覧を表3-12に示す。

表 3-12 メールニュース配信一覧

NO	配信日	主な内容
1	2019年7月24日	・地球温暖化を伝える教材ツール貸出について
2	2019年8月26日	・地球温暖化を伝える教材ツール貸出について
3	2019年10月17日	・温暖化対策によるCO ₂ 排出削減量推計ツールについて ・地球温暖化を伝える教材ツール貸出のご案内について ・IPCC「変化する気候下での海洋・雪氷圏特別報告書」について ・温暖化関連イベント情報について
4	2020年2月12日	・「COOL CHOICE ポストカードセット」について ・地球温暖化を伝える教材ツール貸出のご案内について ・IGES「1.5°Cライフスタイル日本語要約版報告書」について ・温暖化関連イベント情報について

(3) 民間団体等に対する問合せ等への対応

温暖化対策に取り組む民間団体等への助言並びに支援として、表3-13のとおり「問合せ対応」および表3-13のとおり「制作物等へのコンテンツ提供」を行った。

表 3-13 民間団体等からの問合せ対応

日付	属性	問合せ概要
4月5日	企業	全国センターのコンテンツページへのリンクについて
4月6日	個人	図表に関する最新データについて
4月26日	推進員	貸出ツールページ中の使い方動画について
6月6日	個人	食料輸入に伴うCO ₂ 排出量について
6月7日	企業	全国センターこどもプラザページについて
6月12日	個人	全国センターコンテンツの使用について

6月15日	個人	地球温暖化の原因について（ミートフリーマンデーの推奨）
6月17日	企業	会社から出るゴミに係る CO ₂ 排出量の計算方法について
6月21日	学生	貸出ツールの貸出方法について
7月3日	商工会議所	貸出ツール・親子向け参加型プログラムについて
7月3日	企業	都道府県の温暖化条例に関して
7月10日	推進員	CO ₂ 排出削減量推計ツールの使い方について
7月17日	企業	自社の廃棄物に関する CO ₂ 排出量計算方法について
7月17日	団体	子ども向けにわかりやすく表現する方法について
7月23日	企業	GHG 排出に関する部門について
7月25日	個人	家庭からの CO ₂ 排出量について
7月29日	個人	夏休み自由研究に関する素材の使用について
8月4日	個人	図表等における最終更新日について
8月5日	企業	全国センターコンテンツの使用について
8月9日	企業	体験型ツールについて
8月19日	テレビ局	地球温暖化の影響について（表現の仕方に関する質問）
8月29日	学生	温暖化に関する質問
9月6日	個人	パリ協定の目標について
9月12日	個人	専門誌への資料引用について
9月21日	学生	独自開発中の地球温暖化防止に関するアプリについて
9月22日	個人	地球温暖化防止の対策について
9月24日	個人	家庭ごみの CO ₂ 排出量について
9月24日	テレビ局	グレタ・トゥーンベリさんのスピーチ内容について
9月26日	個人	ライフスタイルの変革と CO ₂ 排出量削減について
9月27日	市議会議員	全国センターコンテンツの使用について
10月7日	個人	地球温暖化懐疑論について
10月17日	個人	暮らし方改革と温暖化防止ライフスタイルについて
10月21日	企業	直接排出量と間接排出量について
11月4日	校生	地球温暖化のメカニズム等について
11月5日	学生	社会起業ビジネスアイデアについての相談
11月8日	個人	イベント情報への掲載について
11月14日	個人	全国センターコンテンツについて
11月28日	企業	全国センターコンテンツの利用について
12月12日	テレビ局	全国センターコンテンツの利用について
12月13日	個人	SDGs バッジの購入先について
12月14日	個人	地球温暖化係数について
12月16日	個人	地球温暖化の影響について
12月22日	学生	無関心層へのアプローチや発信方法等について
12月23日	個人	地球温暖化防止対策で個人ができることについて
1月10日	新聞社	家庭からの CO ₂ 排出について
1月17日	団体	貸出ツールについて
1月21日	学生	訪問について
1月23日	企業	全国センターコンテンツの利用について
1月25日	推進員	都道府県別 CO ₂ 排出量について
1月26日	個人	全国センターコンテンツについて
1月30日	企業	全国センターコンテンツについて
2月18日	自治体	貸出ツールについて
2月19日	個人	全国センターコンテンツの利用について
2月23日	推進員	自然エネルギーの活用について
2月25日	個人	貸出ツールを使った活用事例について
2月28日	個人	地球温暖化の原因について
2月28日	企業	国別、部門別の CO ₂ 排出量について
3月5日	企業	全国センターコンテンツの利用について
3月6日	個人	都道府県別の GHG 排出量について
3月10日	学生	学生会議への協力について

3月18日	テレビ局	諸外国への影響について
3月30日	新聞社	全国センターコンテンツについて
3月31日	テレビ局	全国センターコンテンツについて

表 3-14 民間団体等の制作物等へのコンテンツ提供

日付	属性	用途	提供コンテンツ
4月19日	企業	社内資料への掲載	図表
5月22日	推進員	教材への掲載	図表
6月3日	企業	紙面への掲載	写真
6月13日	団体	資料への掲載	写真
7月2日	自治体	学生副読本への掲載	写真
8月5日	自治体	資料への掲載	図表
8月8日	自治体	資料への掲載	図表
10月4日	企業	資料への掲載	写真
10月16日	企業	展示物への掲載	図表
11月17日	推進員	教材への掲載	写真
11月22日	企業	情報誌への掲載	図表
12月9日	学校	教材への掲載	図表
12月9日	新聞社	紙面への掲載	図表
12月11日	テレビ局	番組への掲載	図表
12月12日	テレビ局	番組への掲載	図表
1月9日	団体	資料への掲載	図表
2月7日	企業	書籍への掲載	図表
2月17日	企業	ウェブへの掲載	図表
2月18日	団体	展示物への掲載	図表
2月24日	団体	資料への掲載	図表
2月26日	団体	書籍への掲載	図表
2月28日	自治体	資料への掲載	図表
3月5日	企業	雑誌への掲載	図表
3月11日	学校	入学試験への掲載	写真

3.3.3 地域活動の先進事例や地域センター等の活動状況に関する調査の取りまとめ

温暖化防止に関する地域活動の先進事例や地域センター等の活動状況について、地域センターを対象に事例収集を行い、全国センターウェブサイトを通じて情報発信を行った。本項は、前述 3.1.1 に包括される項目のため、詳細はそちらを参照されたい。

3.3.4 市民の意識変化に関する調査の取りまとめ

(1) 調査目的

地球温暖化に関わる新たな啓発方法を検討するため、解決志向型アプローチ⁶を用いたスモールステップの行動変容を促すための意識調査を実施し、その効果を検証することを目的とした。

⁶ 解決志向型アプローチ：アメリカにある Brief Family Therapy Center の Steve de Shazer と Insoo Kim Berg らが開発した、Solution Focused Therapy (P.ディヤング, I.K.バーグ：解決のための面接技法, 金剛出版, 1998)

(2) 調査対象

これまでの調査より、啓発による日常生活における温室効果ガスの排出抑制が最も低い層は、若年層であることが明らかとなっている。そこで、若年層である大学生を対象とし調査を実施した。対象者は、3.2 に示す調査研究と同様である。

(3) 調査方法

調査は、解決志向型アプローチによる質問形式で構成したアンケートで実施した。質問は以下のとおりである。

1) スケーリング・クエスチョン

日常生活における省エネ行動について、0 から 10 のスケールで现阶段の状態を採点してもらおう設問である。10 は省エネ行動を毎日完璧に実施している状態とし、次のように訪ねた。

「あなたは、普段の生活の中で、環境に配慮した行動をとっていますか？まったく配慮できていない場合を 0.0 点、完璧に配慮できている場合を 10.0 点とし、現在のあなたの得点を自己採点してください。」

※点数は、小数点第 1 位まで記載してください。【回答例：2.7 点】

この質問を投げかけることで、対象者自身が、普段の省エネ行動を振り返り、客観視することができるようになる効果を期待している。

2) ウェルホームドゴールの設定

日常生活における省エネ行動を自己採点させた後、その点数を 1 点あげるためにはどうすれば良いのか、また、生活の中で何か変化するのか。というイメージについて訊ねた。これは、解決志向型アプローチではウェルホームドゴールと呼ばれ、対象者にとって省エネ行動のより良いゴール像を抱かせるための質問技法である。対象者に 1 点先のゴールを意識させることで、スモールステップでの行動変容を促すことを期待している。具体的には以下のような問いである。

「普段の生活の中で、何を心がければ、あなたの得点が 1 点上がりますか？
(1 点あげるためには、普段の生活で何を心がければ良いと思いますか？)
具体的に教えてください。」

3) 追跡調査

上記の(5)1)、(5)2)の設問を啓発前後で調査することで、啓発前にイメージしたゴールや 1 点分の目標設定に対する、啓発後のスモールステップの行動変容の有無や、ウェルホームドゴールの捉え方の変化などを分析した。

(4) 調査期間

調査期間は、前述の 3.2.4 と同様である。

(5) 調査結果

1) スケーリング・クエスチョン

啓発前後でのスケーリング・クエスチョンによる、日常生活における省エネ行動の自己採点値を図 3-10 にヒストグラムで示す。

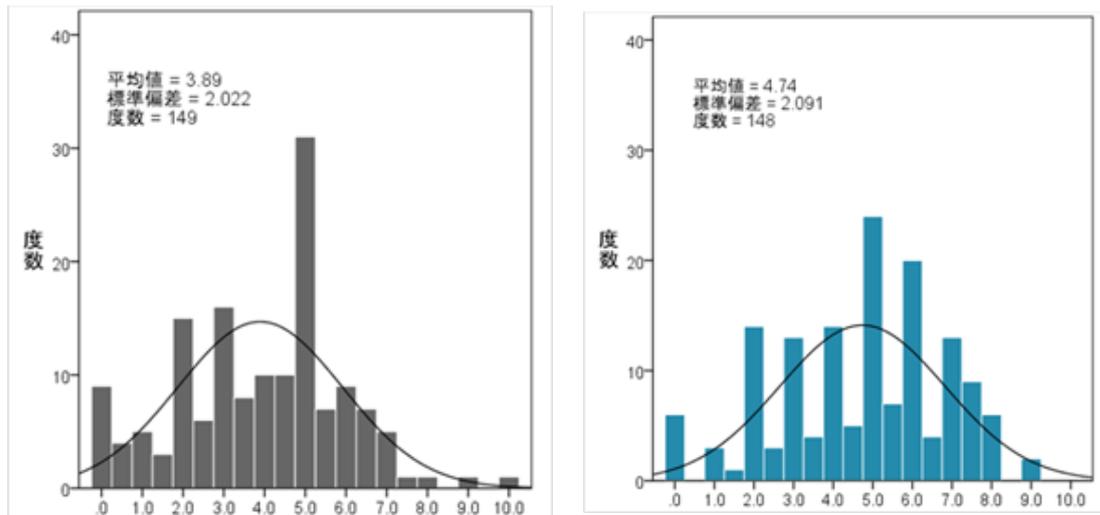


図 3-10 日常生活における省エネ行動の自己採点ヒストグラム
(左：啓発前、右：啓発後)

2) 省エネ行動の自己採点と実際の省エネ行動による CO₂ 排出削減効果の関係

3.2 の調査研究結果の、同対象者における啓発による CO₂ 排出削減効果値 (啓発後の CO₂ 排出削減量 - 啓発前の CO₂ 排出削減量) とスケーリング・クエスチョンによる自己採点値の啓発後の変化分 (啓発後の自己採点値 - 啓発前の自己採点値) の関係を、散布図で示した (図 3-11 参照)。

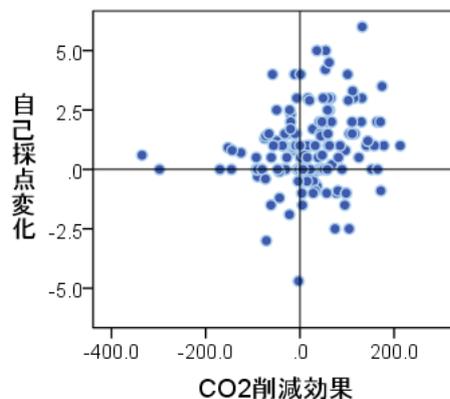


図 3-11 CO₂ 排出削減効果と省エネ行動自己採点変化の散布図

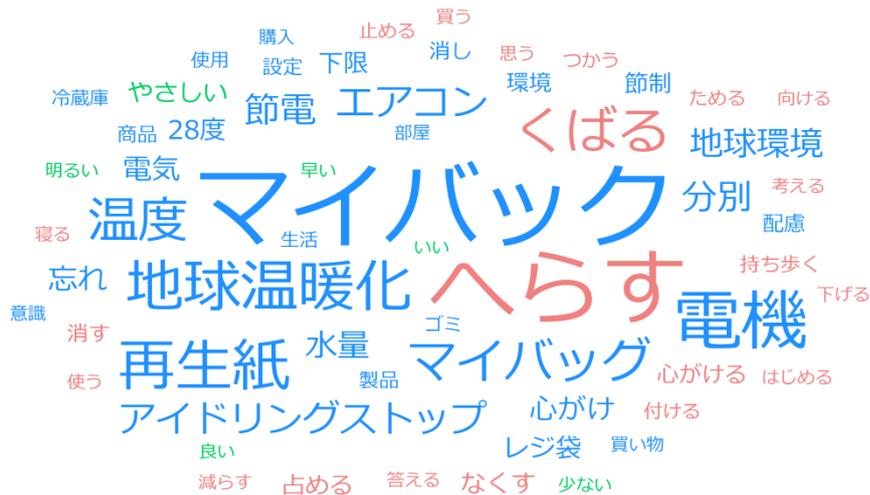


図 3-13 +-変化者のウェルホームドゴール

①と②の結果を比較すると、++変化者では、節電や冷暖房の使い方や節水、温度設定などがメインとする目標設定を行い、CO₂排出削減効果の算出で使用した省エネ行動を実施したと考えられる。一方で、+-変化者は、マイバッグや再生紙、レジ袋などがメインとする目標設定を行い、購買行動や日常生活の中で実際に環境配慮行動を実践していたと想定される。これは、CO₂排出削減効果の算出対象以外の行動であったためにCO₂排出削減効果がマイナスもしくは変化なしを示したと考えられる。

③ 自己採点変化分-・CO₂排出削減効果+

省エネ行動の自己採点値はマイナス変化であったが、実際にはCO₂排出削減効果がプラス変化（以下、-+変化という。）であった回答者のウェルホームドゴールのワードクラウドを図 3-14 に示す。

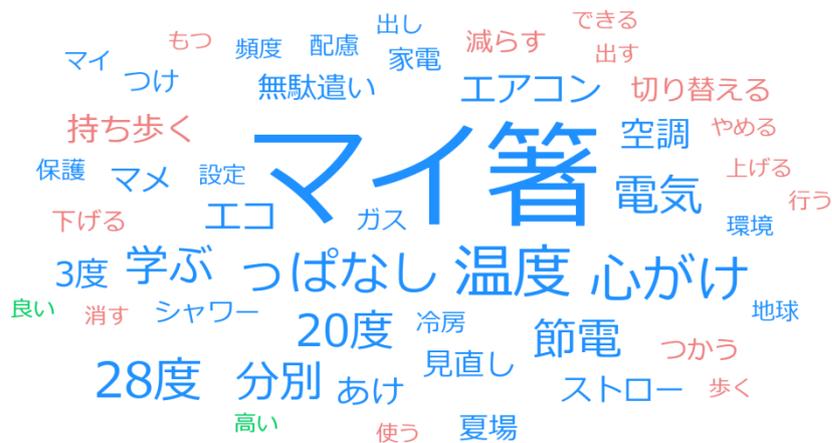


図 3-14 -+変化者のウェルホームドゴール

④ 自己採点変化分－・CO₂排出削減効果－

省エネ行動の自己採点値と CO₂ 排出削減効果がともにマイナス変化（以下、－－変化という。）であった回答者のウェルホームドゴールのワードクラウドを図 3-15 に示す。

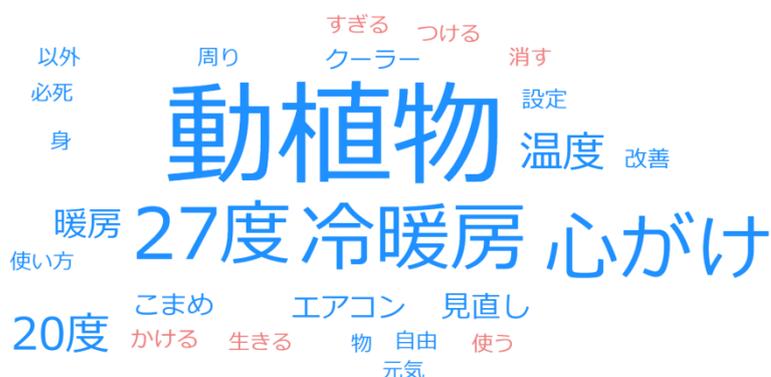


図 3-15 －－変化者のウェルホームドゴール

③と④から、自己採点の変化がマイナスの人は、①や②の回答者と比較して、ウェルホームドゴールがあまり具体的ではないことが確認できる。しかしながら、それでも実際に省エネ行動を実践できている③の回答者（－＋変化者）のウェルホームドゴールは「マイ箸」や「心がけ」などのできる範囲での意識が高まっているキーワードが示され、実際の省エネ行動にもそのわずかな意識変化によって表れたことが想定できる。実際に省エネ行動を実施していなかった④の回答者（－－変化者）はわずか9名であるが、エアコンのイメージは強くても、実際に何をどうするかという動詞が頻出してない点が、行動変容に至らなかった点との関連を示していると考えられる。

（6）調査結果まとめ

本調査では、スケーリング・クエスチョンを用いた自身の省エネ行動評価と、その改善に向けたウェルホームドゴールをスモールステップで設定することによる啓発効果を検証した。その結果、以下のことが明らかになった。

- ・ ウェルホームドゴールを設定することで、省エネ行動を実践できている人がいる
- ・ ウェルホームドゴールの設定が省エネ行動以外の購買行動やその他の場合は CO₂ 排出削減効果に反映されない傾向がある
- ・ 日常生活における省エネ行動に対する自己評価の変化がマイナス傾向の人は、ウェルホームドゴールを具体的な行動方針としてたてるのが難しい
- ・ 日常生活における省エネ行動に対する自己評価の変化がマイナス傾向の人は、スモールステップを踏むためにどうすればよいのか、その具体的な知識等の学習が必要である

(7) 今後の課題

本調査で試行した解決志向型アプローチ技法の、スケーリング・クエスチョンとウェルホームドゴールの設問は、啓発対象者に、日常生活における省エネ行動の実態を客観視させ、さらにスモールステップの行動変容を促す効果を得やすいことが明らかになった。一方で、もともと関心がなく、省エネ行動の知識が乏しい者にとってはあまり効果が期待できないこともわかった。

しかしながら、本調査は、低関心層といわれる若年層を対象とした調査の中で、効果が得られなかった人はわずか6%であったことから、ほとんどの人が解決志向型アプローチによるスモールステップの行動変容は促進されると考えても良いのではないかと判断できる。今後は、各種啓発事業においても、この設問を取り入れ、継続した調査を行うことで、信頼性および妥当性を高めたいと考えている。

3.3.5 日常生活での利用に伴って温室効果ガスが排出される製品等の情報収集及び提供

COOL CHOICE 5つ星家電買換えキャンペーンの推進に即して、「買い替えるなら星の数が多いもの」という意識醸成を図るべく、家電製品の統一省エネルギーラベルに着目し、液晶テレビ、エアコン、電気冷蔵庫、温水洗浄便座の規格ごとに、省エネ型製品情報サイト⁷を参照し、星の数と年間電気代およびCO₂排出量の関係性について、家電製品ごとに2種類、計8種類の図を作成した。

作成した図は、地域の普及啓発で広く活用されることを目的に、全国センターウェブサイトのダウンロードコンテンツとして公開するとともに、地域センターのウェブサイトからもアクセスできるように、専用バナーを各地域センターに配付した。

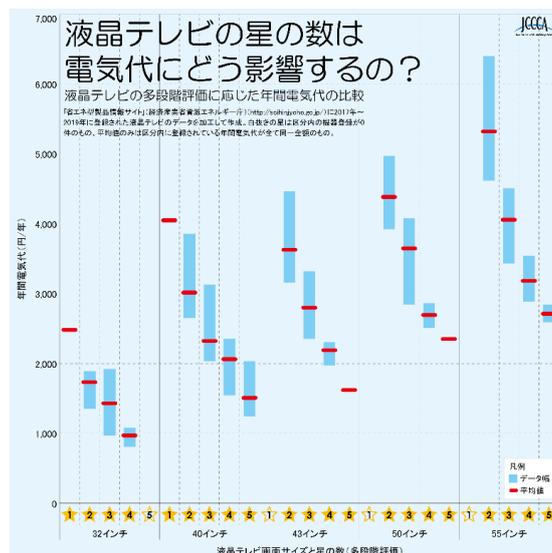


図 3-16 統一省エネルギーラベルの星の数と年間電気代の関係(テレビ版)

⁷ 経済産業省資源エネルギー庁、<http://seihinjyoho.go.jp/>

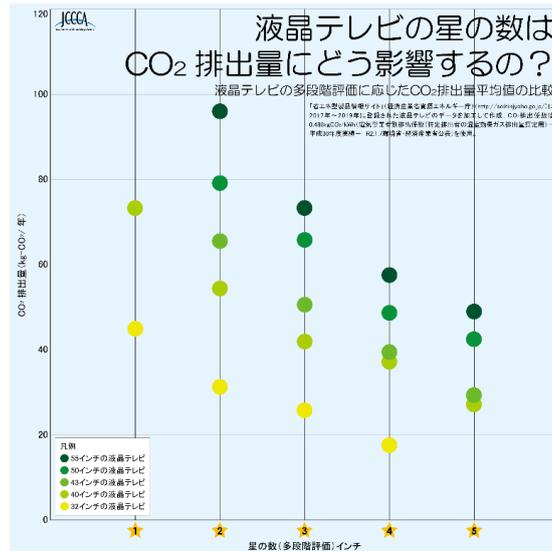


図 3-17 統一省エネルギーラベルの星の数と CO₂ 排出量の関係 (テレビ版)

3.3.6 スマホアプリ活用事業について

「令和元年度地球温暖化の意識啓発のためのスマートフォンアプリを活用した地域住民参加型事業設計委託業務」を受託し、基礎的な検討を行った。

日本における気候変動の影響については、既に顕在化しているものもあり、また、今後深刻化していく可能性がある。これら気候変動の影響を、地域で身近に確認できる指標や生活の中で確認できる指標を用いてわかりやすく表現することで、自分事として危機意識を持つことが期待できる。本業務では、一人ひとりが取り組むことができる地球温暖化対策として、地域住民の参加を通じた気候変動に対する危機意識の醸成及び行動変容を促進する事業の中長期的な実施内容・手法について、次年度以降5カ年の事業計画の案を取りまとめることを目的とした。

(1) 5カ年計画の検討

日本各地において、若年層を主な対象とし、スマートフォンで使えるアプリを活用して、気候変動の影響が顕著に現れると考えられる指標を観察・記録してもらい、そのデータを集約・分析し、変化等をわかりやすく表現することで、気候変動の影響を身近に感じさせ、危機意識の醸成及び行動変容を促す地域住民参加型事業の5カ年計画を検討した。

① アプリの選定、機能の検討、指標の選定

既存のアプリを対象に、必要なアプリ機能の検討、効果的な指標の検討、参加者獲得・拡大手法の検討を行い、7種のアプリについて比較整理を行った。指標については、虫、野鳥、草花といった「生き物」分野の他に、自然現象や気候データの「自然・天気」分野、服装や冷暖房器具使用の「生活」分野で、過去の研究事例等から指標を抽出し整理した。

② データの集約、システムの検討

①による観察データを集約し、専門的な観点から過去の観察データとの比較分析等を行うシステムを検討。既存の生物多様性や自然系に加えて、生活内での指標を設定し、「行動変容」へのアプローチを考慮した。

③ データの可視化、公開ツールの検討

②のデータをわかりやすい形で可視化し、公開するツールを検討。グラフや図表の活用、行動変容（地球温暖化対策行動の実践）による効果の予測と、参加者がアクティブに発信し、SNSにリンクして拡散できる機能が望まれる。

④ 行動変容の促進とアプリの定着

アプリ定着のために、アプリ参加によるポイントの蓄積、行動変容によるポイント蓄積や、「いつも使うマイアプリ」として認識され、生活へ定着することを目指す。

(2) 地域住民参加型イベント等の設計

アプリの活用手法として、観察会のような、より多くの人に行動変容を促す効果的な地域住民参加型イベント等の検討を行った。

① イベントの設計

環境活動団体だけでなく、企業や学校、スポーツ団体等の、地域の様々な活動団体と連携したイベントを、地域センターが中心となって実施する計画を提案し検討した。

② 民間活力の活用

企業主催イベントとの整理、企業サイドのメリットやインセンティブ整理、参加者の行動変容に伴う連携可能性等を検討した。

③ その他

アプリ導入促進の効果的手法、参加者表彰制度、効果的な普及ツールの開発を検討した。

本事業では、以上のような検討を通じて、全国の地域センターでは、企業や大学、学校等と連携して実施するイベント等の企画・実施について、既に多くの実績があることを紹介すると共に、スマートフォンアプリの開発・普及においても実績があることを紹介し提案した。

3.4 普及啓発・広報の推進

3.4.1 メディア、インターネットによる情報提供

国民、NPO、企業、自治体等に対し、温暖化対策に係る各種情報の提供を行うため、メディアに対して積極的に発信するとともに、メディアとのネットワークを形成し、また全国ネットホームページ等を利用して当法人の活動情報や各種環境情報の提供を行った。



図 3-18 全国ネットウェブサイト トップページ

3.4.2 情報誌等の発行

(1) 法人パンフレットの発行

法人の認知度向上のため法人パンフレットを発行し、エコプロ等のイベント会場にて配布した。



図 3-19 法人パンフレット

(2) 全国ネット通信の発行

地球温暖化に関する様々な情報、調査報告、専門家等による寄稿文などを掲載した情報誌「全国ネット通信」を発行した。今年度より全面リニューアルを行い、ページ数の増及び内容充実を図り、正・準会員、賛助会員及び関係各所へ送付した。

1) 全国ネット通信 Vo1. 34



発行：令和元年6月 発行部数：1,000 部
 体裁：A4/6 ページ/表裏4色、中面1色

主な内容

- ・理事長就任のご挨拶
- ・脱炭素チャレンジカップ
- ・環境マークプログラム販売開始
- ・第15回社員総会
- ・スタッフ紹介
- ・ブンちゃんのひとりごと
- ・櫻田彩子のミニコラム など

2) 全国ネット通信 Vo1. 35



発行：令和元年6月 発行部数：1,000 部
 体裁：A4/6 ページ/表裏4色、中面1色

主な内容

- ・新年のご挨拶
- ・COP25 報告
- ・エコプロ 2019 出展報告
- ・古民家リノベーション～DIY 断熱ワークショップ～
- ・研修実施報告 評価とファシリテーション
- ・ブンちゃんのひとりごと
- ・櫻田彩子のミニコラム など

3.4.3 温暖化防止月間行事の実施

令和元年12月の温暖化防止月間の行事として、エコプロ2019においてブース展示を行った。出展概要を表3-15に示す。

表 3-15 エコプロ2019の出展概要

項目	内容
出展日時	2019年12月5日(木)～12月7日(土)10:00～17:00 ※全国センターはイベント開催期間中の全日数にブースを出展した
出展場所	東京ビッグサイト 西2ホール (2-059)
来場者数	ブース来訪者：約760人 (イベント来場者総数：147,653人)
出展趣旨	例年、エコプロの全国センターブースには、環境学習を目的とした学生、温暖化対策に取り組んでいる個人・団体がブースに多く訪れることから、対象に合わせて下記のとおり出展した。 ・環境学習を目的とした学生に対して エコライフ・フェア2019同様にCOOL CHOICEについてクイズ形式で学べるものや、冷暖房を省エネに使う方法について遊び感覚で学べるものの体験をと

	<p>おして、温暖化対策を主体的に捉え、行動に移す気づきを提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策に取り組んでいる個人・団体に対して地域で推進されている温暖化対策について、パネル化および冊子化したものを活用し、当該活動のノウハウの提供や関連団体との連携を促した。
--	---



写真 3-1 出展の様子①



写真 3-2 出展の様子②

3.4.4 学会等での発表

全国センターが実施している事業や、全国センターの役割を広く周知することを目的に、過年度の全国センター事業で実施した調査研究の成果について、第27回地球環境シンポジウムにて発表を行った。

表 3-16 第27回地球環境シンポジウムの概要

名 称	第27回地球環境シンポジウム
主 催	土木学会地球環境委員会
開催日時	2019年8月27日～29日
開催場所	富山国際会議場（富山県富山市）
発表テーマ	普及啓発事業によるCO ₂ 削減効果に関する調査報告（平成30年度事業）
	地域での地球温暖化防止に係る普及啓発活動事例（平成30年度事業）
	温暖化対策によるCO ₂ 排出削減量推計ツールの開発（平成30年度事業）

4. 国民運動の推進

中央からの要請ではなく、地域の受容・支持を得て、市民レベルで運動が加速する国民運動への転換を担うことを目的として、国民運動を主体的に推進するための体制の検討と関連事業を行った。

4.1 地域からの国民運動推進体制の構築

3.1.1 に記述

4.2 国民運動広報媒体管理等業務の実施

4.2.1 業務の目的

地球温暖化対策のための国民運動各種イベント、PR活動で活用する広報媒体等を適切に管理するとともに、必要な場合に効率的な集荷・発送等の業務を行うことにより広報媒体を利用した地球温暖化対策の適正且つ効率的な実施を支援した。

4.2.2 業務の内容

初年度の実績、改善点を洗い出し業務全体の手順や関係する書式、連絡体制の見直しを行った。広報媒体等の保管については展示に適した状態での保管、発送・返却入庫業務が効率的に行えるように棚の新設や保管の区域分け等を実施した。また、広報媒体等のメンテナンス、状況確認を細かく行い、破損や汚損があった場合は環境省国民生活対策室担当官に報告し、情報共有の徹底、対象保管物の補修を行った。

(1) 広報媒体の管理

広報媒体等の管理にあたって、特に以下の項目を重点的に実施した。

- ・簡易在庫表を作成し、候補媒体等の保管物の入出庫があった際、都度在庫表を更新し、環境省担当官へ報告。
- ・入出庫の有無にかかわらず月末に在庫表を環境省担当官に報告。
- ・貸出希望者との行き違いをなくすために貸出依頼書のフォーマットを修正。
- ・可能な限り倉庫へ足を運び状況確認と倉庫担当者との情報共有を徹底。
- ・ツールの破損、汚損は、現物の確認、補修、関係各所に写真を貼付して報告。
- ・廃棄については必要な広報媒体物が整然と管理されるべく、判断を環境省に依頼。
- ・新規登録物、数量変更物については写真、更新日、理由を明確に、記録を残した。

(2) 広報媒体の発送実績

1) 月別発送依頼件数について

月別発送依頼件数上位3位は5月、10月、8月、7月となった。(図 4-1 参照) 貸出依頼内容によるとこの期間は地域問わず各地でイベントが実施されていたため、全国各地から貸出依頼を頂いたのが件数が増えている。

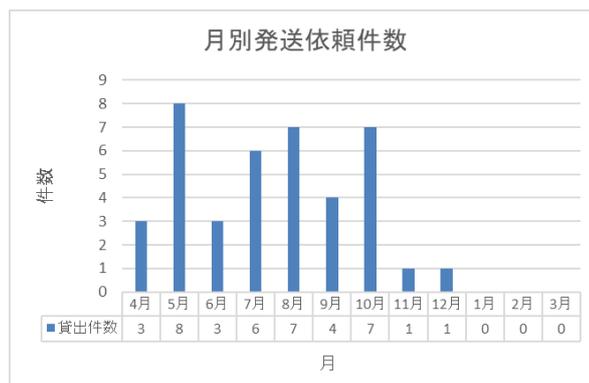


図 4-1 月別発送依頼件数

2) 月別発送個数

月別発行個数については、貸出依頼件数が多かった5月、10月、8月が上位3位を占めている。(図 4-2 参照) 5月については、月の後半に貸出依頼が集中しており、6月の環境月間のイベントに合わせた貸出依頼だと考えられる。10月は1か月を通して貸出が多くなっている。また、12月はエコプロ 2019 の環境省ブース展示のため、月の発送依頼件数1件に対して、発送個数が18アイテムと多くなっている。

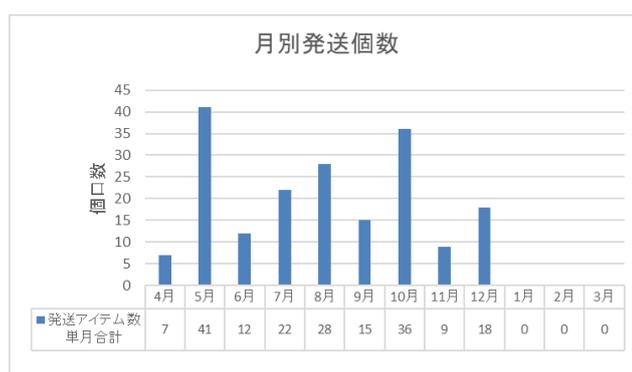


図 4-2 月別発送個数

3) 月別1件当たりの貸出個数

10月、11月、12月は規模の大きいイベントが開催され、1件当たりの貸出数が多くなっている。(図 4-3 参照) 全国から多くの来場者が訪れる、10月末～11月初めまで開催された東京モーターショーや12月開催のエコプロ 2019 が数字を押し上げた要因となっている。

9月(8月貸出)と11月に福岡県大牟田市でエコ・健康・食育・防災訓練・文化祭等来場者の多く集まるイベントで複数回、普及啓発に使用していただいた。

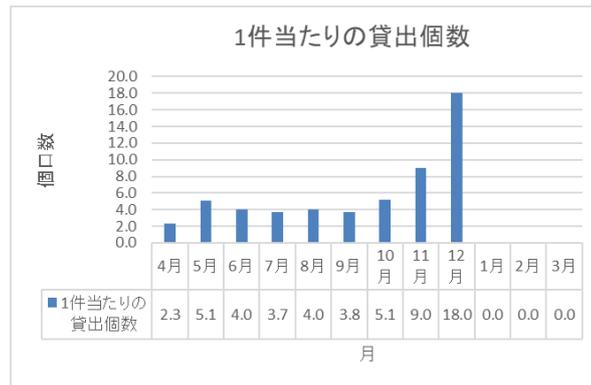


図 4-3 1件当たりの貸出個数

4) アイテム別発送個数

配布物年間発送個数第1位は〔COOL CHOICE (個人) 賛同票〕、第2位は〔COOL CHOICE A4 チラシ〕、第3位は〔温度計マグネット (イマとミライ ver)〕であり、今年度もCOOLCHOICE 関連の啓発ツールが大半を占めていた。(表 4-1 参照)

表 4-1 年間発送個数順位 (配布物)

順位	広報媒体等の名称	発送個数
1位	COOL CHOICE (個人) 賛同票	47,200
2位	COOL CHOICE A4 チラシ	12,450
3位	温度計マグネット (イマとミライ ver)	3,833
4位	COOLCHOICE 付箋 (青色)	1,750
5位	COOL CHOICE うちわ	1,000



写真 4-1 COOL CHOICE (個人) 賛同票 写真 4-2 COOL CHOICE A4 チラシ 写真 4-3 温度計マグネット (イマとミライ ver)

展示物、イベント備品等貸出物では第1位〔クリップボード〕、第2位〔エコドライブシミュレーター〕、第3位〔イーゼル〕となっていた。2位と5位に見られるようにCOOLCHOICE の一つであるエコドライブに関する啓発ツールの貸出が多くみられた。(表 4-2 参照)

表 4-2 年間発送個数順位（展示物、イベント備品等貸出物）

順位	広報媒体等の名称	発送個数
1位	クリップボード	17
2位	エコドライブシミュレーター	14
3位	イーゼル	11
4位	ポロシャツ（紺：M）	8
5位	B1 パネル（エコドライバーシミュレーター 3つのポイント）	6
5位	鎖（A1 パネル用）	6



写真 4-4 クリップボード

写真 4-5 エコドライブシミュレーター

写真 4-6 イーゼル

（3）広報媒体等保管物の補修、改良

使い捨てではなく繰り返しイベント等で使用可能にするよう、多少の破損・汚損は補修を行った。また、利用者に正しく使用してもらうよう設置マニュアル作成やハードの改良を行った。（表 4-3 参照）

表 4-3 広報媒体等保管物の補修、改良

No.	品名	日付	内容
P-025	エコドライブシミュレーター（3個で1セット）	2019/6	液晶、本体、ハンドル・ペダルそれぞれの外箱を安価で補修が可能な素材で、複数回の往復輸送に耐えうる強度あるものに改良。設置方法マニュアル作成。
C-008	ゴーヤン着ぐるみ(約850×1750 mm)	2019/6	破損部分（腕）の補修と補強材の追加。
P-033	エコドライブ大型パネル 3枚セット (W1650/1250×H1950)	2019/12	部品（ねじ）欠落。アルミ枠の再接着
P-025	エコドライブシミュレーター（3個で1セット）	2020/1	写真付き設置方法マニュアル更新、梱包手順書作成。
R-219	Let'sエコドライブエコドライブ紹介パネル（A1）エコプロ2018制作	2020/3	破損・汚損のため、ポスター再印刷
P-038	エコカー・エコドライブクイズパネル2（A1）エコプロ2018版	2020/3	破損・汚損のため、ポスター再印刷・アルミ枠取り換え
R-113	VR 紹介パネル①（A1）	2020/3	破損・汚損のため、ポスター再印刷・アルミ枠取り換え

(4) 廃棄、廃番処理

広報媒体等保管物を適正な状態で保管し、効率よく発送返却作業を行うことで人為的ミスを減らすことにつながるため、使用期限の切れた保管物や汚損・破損の激しい使用不可保管物、長期滞留在庫になっている保管物の廃棄可否確認を定期的実施し倉庫内の整理整頓に努めた。結果、H30年度よりも23アイテム、1,123個多くの保管物を廃棄し、倉庫内の整理整頓、新保管物搬入可能エリアを確保した。

また、保管物の管理、把握のために廃棄と廃番を連動させて実施した。H30年までに廃棄済み、完納済みの品番も含め廃番処理を実施し、88アイテムが対象となった。

4.3 環境省 COOL CHOICE ウェブサイトの記事作成

令和元年度国民運動「COOL CHOICE」促進のための普及啓発事業委託業務の一環として、温暖化に係る地域センターを中心とした地域からの各種取組み、最新情報等を内容としたコンテンツを提供し、表 4-4 の通り WEB 記事を作成し、環境省の COOL CHOICE ウェブサイト⁸をとおして情報発信した。

表 4-4 COOL CHOICE WEB 記事一覧

カテゴリー	記事 No.	タイトル
家電	1	家電を選ぶのも賢い選択
	2	家電製品選びは「星の数」に注目
	3	あなたの家庭には何が一番効果的？
空間	4	～うちエコ診断で省エネ生活を一步リード
	5	住まいの工夫で賢い選択
	6	インテリア、工夫次第でお部屋を快適に、さらに省エネに
	7	“脱”寒い家！室内の温度差を見てみよう
	8	意外と簡単！DIYで断熱リフォーム
移動	9	～自分でできる二重サッシの作り方～
	10	エコリフォームは地域の特性を活かして！～山形県の事例より～
	11	移動の仕方で賢い選択
	12	モンスター田嶋に聞く！
物流	13	知らなきゃ損する電気自動車（EV）の実力と未来予想図
	14	旅に出た先の移動もエコにする
	15	～大分県姫島で、太陽光発電で走るエコレンタカー
	16	「人とモノの移動」を「エコ」にする取組 知ってる？



図 4-4 COOL CHOICE WEB 記事（一例）

⁸ <https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/index.html>

4.4 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業

4.4.1 家庭エコ診断制度運営事務局業務の実施

家庭エコ診断制度の運営にあたり、外部有識者からなる家庭エコ診断制度運営委員会を設置し、家庭エコ診断制度全体の運営方針、要綱・規程類の改訂の検討、診断制度の見直し、診断の普及方策の検討などの事項について検討を行った。また、制度全体の運営状況についても報告を行った。

家庭エコ診断制度運営委員会の構成を表 4-5 に示す。

表 4-5 家庭エコ診断制度運営委員会の構成

氏名	所属	役職	専門
◎下田 吉之	大阪大学大学院工学研究科	教授	エネルギー
磐田 朋子	芝浦工業大学システム理工学部 環境システム学科	准教授	エネルギー システム工学
小山 貴史	エコワークス株式会社	代表取締役社長	省エネ住宅
辰巳 菊子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会	常任顧問	消費者代表
野澤 正充	立教大学法科大学院	法科大学院長	法律
○本藤 祐樹	横浜国立大学大学院環境情報研究院	教授	エネルギー LCA
薬師寺 康博	一般財団法人家電製品協会	技術部長	省エネ家電

※◎：委員長、○：副委員長

(1) 家庭エコ診断制度運営委員会の開催と議題

1) 第1回家庭エコ診断制度運営委員会

日時：令和元年8月28日（水）10時～12時

場所：一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 会議室

（東京都千代田区神田錦町1-12-3 第一アマイビル4階）

出席者：【委員】下田委員長、野澤委員、本藤委員、薬師寺委員、小山委員※
（※小山委員については、委員会開催後にご意見をいただいた。）

【環境省】市川室長補佐、栈敷主任

（環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室）

北田事業班長、桑原

（環境省地球環境局地球温暖化対策課国民生活対策室）

【事務局】野口、木場、川島、中垣、西（地球温暖化防止全国ネット）

議題：1) 委員長の選任について

2) 制度の自立的な運用を目指した対応案について

3) 家庭エコ診断制度運営ガイドラインの改訂方針案

4) 資格試験運営事務局の報告

5) その他

2) 第2回家庭エコ診断制度運営委員会

日 時：令和元年11月29日(金)10時～12時

場 所：一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 会議室

(東京都千代田区神田錦町1-12-3 第一アマイビル4階)

出席者：【委員】下田委員長、小山委員、磐田委員、辰巳委員、野澤委員、
本藤委員、薬師寺委員

【環境省】市川室長補佐、棧敷主任

(環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室)

【事務局】野口、木場、川島、中垣、西(地球温暖化防止全国ネット)

議 題：WEBサービスの施行結果について(磐田委員からのご報告)

- 1) 制度の自立的な運用を目指した対応状況について
- 2) 家庭エコ診断制度運営ガイドラインの改定方針案
- 3) 資格試験事務局の報告
- 4) その他

3) 第3回家庭エコ診断制度運営委員会

日 時：令和2年1月21日(火)10時～12時

場 所：一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 会議室

(東京都千代田区神田錦町1-12-3 第一アマイビル4階)

出席者：【委員】下田委員長、小山委員、磐田委員、辰巳委員、野澤委員、
本藤委員、薬師寺委員

【環境省】市川室長補佐、村井室長補佐、棧敷主任

(環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室)

【事務局】秋元、野口、木場、川島、中垣、西(地球温暖化防止全国ネット)

議 題：1) 家庭エコ診断制度の改定案について

- 2) 家庭エコ診断制度運営ガイドライン(第2版)について
- 3) 要綱、規程の修正案
- 4) その他

(2) 家庭エコ診断ポータルサイトの運営・管理

「家庭エコ診断制度ポータルサイト」の運営・管理を行った。家庭エコ診断ポータルサイトでは、主体別に「広く一般の方向けページ」「一般の方向けページ」「資格試験受験者向けページ」「民間事業者(診断実施機関)向けページ」の構成からなり、それぞれの利用者に応じてサイトの更新を行った。

家庭エコ診断制度ポータルサイトのサイト構成を図4-5に示す。

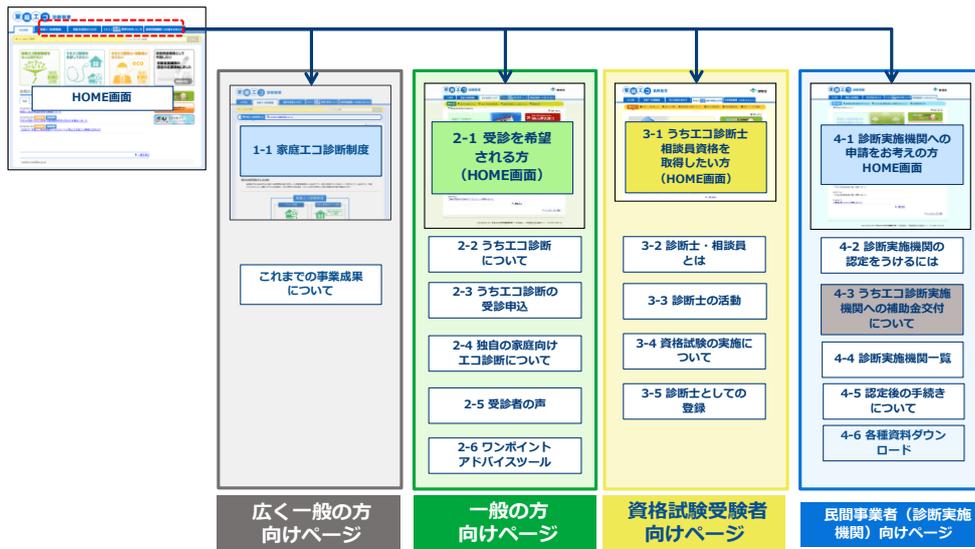


図 4-5 家庭エコ診断制度ポータルサイトの構成

1) トップページの更新

うちエコ診断を一般の人に周知するために、トップページの更新を行った。具体的には、うちエコ診断とSDGsとの関係を説明したページへのリンクの設置、家庭エコ診断制度専用のSNS (facebook、twitter)の掲載記事とリンクの設置、ワンポイントアドバイストールを掲載した。

トップページの更新内容を図 4-6 に示す。



図 4-6 家庭エコ診断制度ポータルサイトのトップページ

2) ワンポイントアドバイスツールの更新

うちエコ診断を簡単に体験できるツールとして、ワンポイントアドバイスツールをポータルサイト上で掲載している。

これまでは、自宅の情報を入れると、おすすめの対策が表示と対策実施前後の光熱費、CO₂排出量が表示されるようになっていたが、より診断に興味を持ってもらえるように、うちエコ診断の特徴である順位が表示されるように変更を行った。

ワンポイントアドバイスツールの変更後のイメージを図 4-7 に示す。

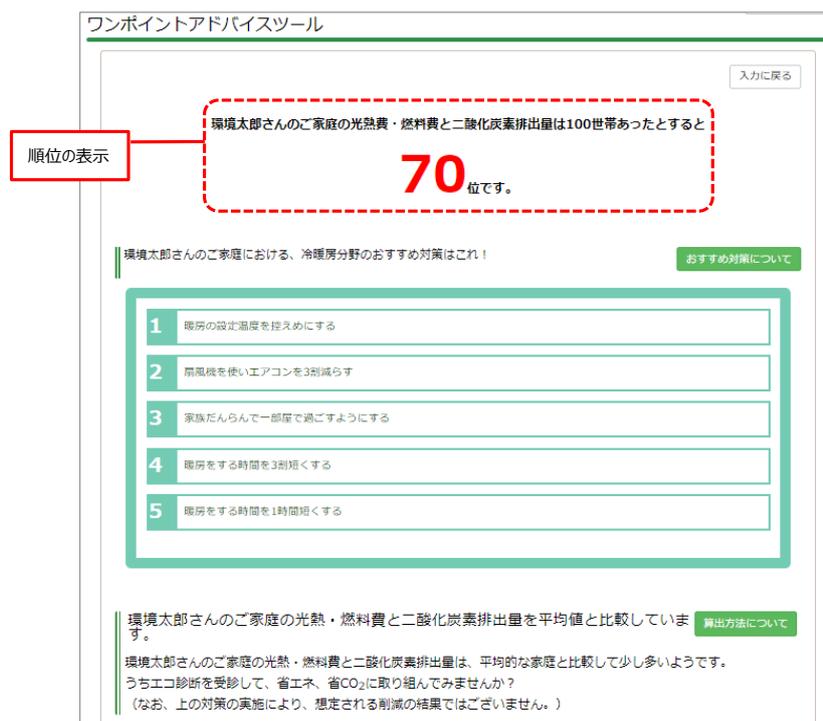


図 4-7 ワンポイントアドバイスツールの順位表示イメージ

(3) 家庭エコ診断ポータルサイトの訪問者数の状況

ポータルサイトの管理にあたって、「Google Analytics」の情報を基に利用状況について取りまとめた。

ユーザー数、ページビュー数は、4月から6月までは業務期間外でサイトが停止していた影響でいずれの数値も少なかった。

サイトの更新後は、2017年度、2018年度と同じような推移をしていたが、2020年1月は、NHKの情報番組「あさイチ」でうちエコ診断が特集されたことにより、いずれの数値も大幅に増えた。

月別のユーザー数の推移とページビュー数の推移を図 4-8 及び図 4-9 に示す。

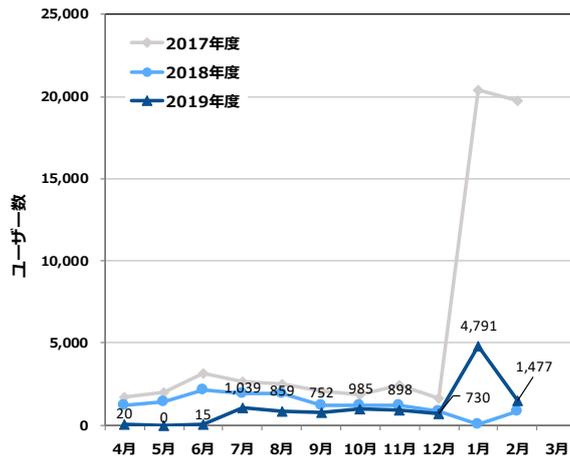


図 4-8 月別のユーザー数の推移

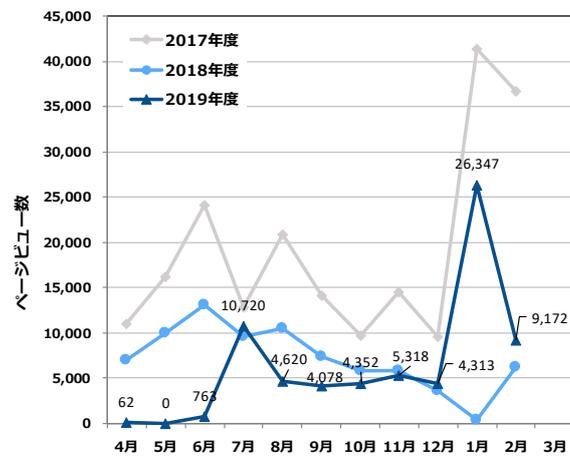


図 4-9 月別のページビュー数の推移

次に、月別の新規訪問の割合、直帰率を見ると、ユーザー数、ページビュー数と同じような傾向を示していた。

月別の新規訪問者の割合と直帰率の状況を図 4-10 及び図 4-11 に示す。

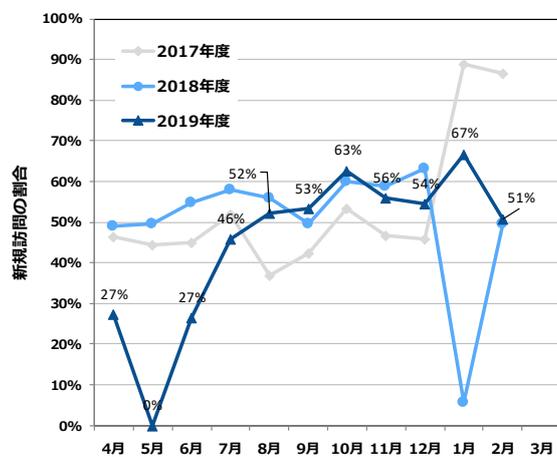


図 4-10 月別の新規訪問者の割合の推移

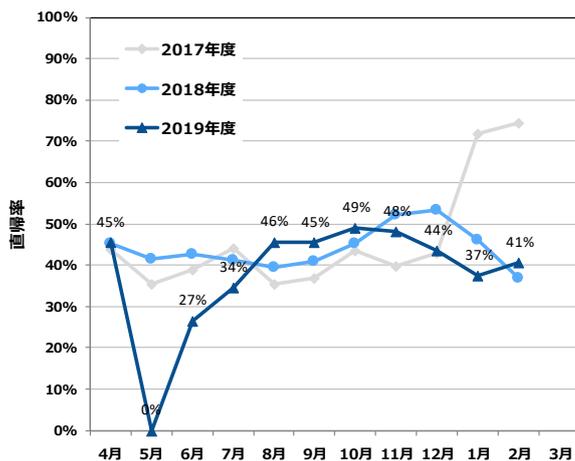


図 4-11 月別の直帰率の割合の推移

(4) 診断実施機関の認定と廃止

令和元年度においては、令和2年3月19日までに新たに3団体からの新規の登録申請があり、審査を経て、1団体を診断実施機関としての認定を行い、「診断実施機関認定証」を送付した。

この結果令和2年度3月19日現在で、89団体がうちエコ診断実施機関を認定されている状況にある。

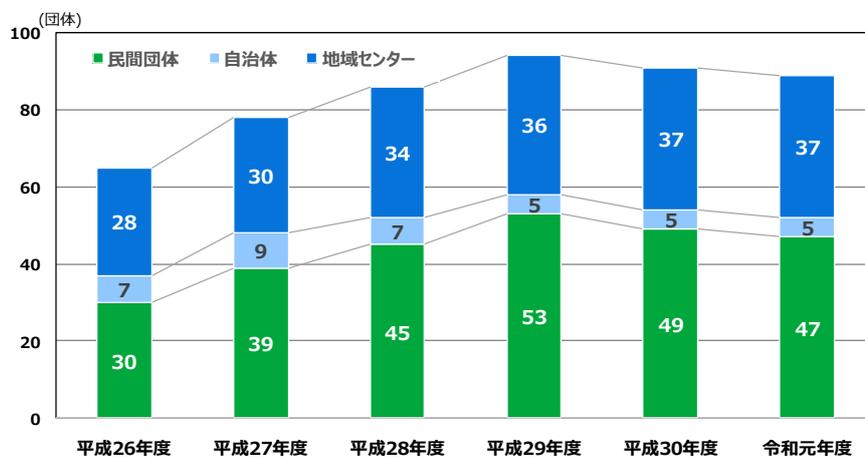


図 4-12 うちエコ診断実施機関認定状況の推移

うちエコ診断実施機関を表 4-6 から表 4-9 に示す。なお、黄色に塗られた団体は、令和元年度に新規に認定を行った団体を示す。

表 4-6 うちエコ診断実施機関（地域センター） 1/2

No	認定団体	認定日
1	一般社団法人環境創造研究センター	2014/5/16
2	特定非営利活動法人アクト川崎	2014/5/16
3	特定非営利活動法人大分県地球温暖化対策協会	2014/5/16
4	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	2014/5/16
5	特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議	2014/5/22
6	公益財団法人岡山県環境保全事業団	2014/5/16
7	公益財団法人北海道環境財団	2014/5/16
8	公益財団法人新潟県環境保全事業団	2014/5/16
9	特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉	2014/5/16
10	一般社団法人茨城県環境管理協会	2014/5/16
11	一般財団法人鹿児島県環境技術協会	2014/5/16
12	一般社団法人長野県環境保全協会 (長野県地球温暖化防止活動推進センター)	2014/5/16
13	特定非営利活動法人環境ネットやまがた	2014/5/16
14	公益財団法人ながさき地域政策研究所	2014/5/16
15	一般財団法人九州環境管理協会	2014/5/16
16	一般社団法人あきた地球環境会議	2014/5/16
17	一般社団法人長野県環境保全協会 (長野市地球温暖化防止活動推進センター)	2014/6/5
18	一般財団法人大阪府みどり公社	2014/5/30
19	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	2014/5/30
20	公益財団法人ひょうご環境創造協会	2014/5/30
21	一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	2014/6/4
22	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	2014/6/4
23	公益財団法人とやま環境財団	2014/6/4
24	一般財団法人栃木県環境技術協会	2014/6/12
25	公益財団法人香川県環境保全公社	2014/6/13
26	公益財団法人淡海環境保全財団	2014/6/26
27	特定非営利活動法人温暖化防止ネット	2014/8/26
28	特定非営利活動法人奈良ストップ温暖化の会	2014/10/22
29	公益財団法人しまね自然と環境財団	2015/6/11
30	公益社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議	2015/7/30
31	特定非営利活動法人かながわアジェンダ推進センター	2016/5/2
32	公益社団法人愛媛県浄化槽協会	2016/8/26
33	一般財団法人広島県環境保健協会	2017/2/1
34	一般社団法人環境まちづくり社中	2017/4/28
35	特定非営利活動法人静岡県新エネルギー推進機構	2017/8/1

表 4-6 うちエコ診断実施機関（地域センター） 2/2

No	認定団体	認定日
36	特定非営利活動法人環境首都とくしま創造センター	2017/9/21
37	一般財団法人沖縄県公衆衛生協会	2018/9/28

表 4-7 うちエコ診断実施機関（自治体）

No	認定団体	認定日
1	新城市	2014/6/13
2	徳島市	2014/8/5
3	小田原市	2014/9/26
4	富良野市	2015/3/20
5	北海道下川町	2016/1/7

表 4-8 うちエコ診断実施機関（民間団体） 1/2

No	認定団体	認定日
1	株式会社ばるえむ	2014/7/2
2	北海道ガス株式会社	2014/6/5
3	株式会社小泉	2014/6/4
4	全国農業協同組合連合会	2014/6/4
5	一般社団法人 JBN	2014/6/19
6	一般社団法人 Forward to 1985 energy life	2014/6/13
7	パルシステム生活協同組合連合会	2014/7/7
8	田島石油株式会社	2014/6/19
9	イオンリテール株式会社	2014/7/17
10	日本フリーランスインテリアコーディネーター協会	2014/8/26
11	一般社団法人自然流の会	2014/8/22
12	株式会社ジーネット	2014/10/14
13	NPO 法人住まいの構造改革推進協会	2014/9/11
14	株式会社天野さく泉建総	2014/9/18
15	株式会社尚輝	2014/10/14
16	株式会社ビルド	2014/10/2
17	パナソニック ES ソーラーエネルギー販売株式会社	2014/11/6
18	株式会社北洲	2014/11/11
19	株式会社大西商会	2014/11/17
20	株式会社レーベン	2014/11/19
21	かもめガス株式会社	2014/11/27
22	株式会社リビングソーラー	2015/3/2
23	特定非営利活動法人 NPO ひがしね	2015/6/3

表 4-9 うちエコ診断実施機関（民間団体）2/2

No	認定団体	認定日
24	日本瓦斯株式会社	2015/6/11
25	藤井物産株式会社	2015/8/5
26	株式会社ピーアールセンター	2015/6/10
27	ダイキン HVAC ソリューション近畿株式会社	2015/11/27
28	武州瓦斯株式会社	2016/2/18
29	株式会社サイエンス・クリエイト	2016/3/25
30	中部日化サービス株式会社	2016/5/12
31	特定非営利活動法人環境カウンセラー千葉県協議会	2016/6/10
32	静岡ガス株式会社	2016/5/27
33	有限会社松房電機	2016/9/27
34	北見石油販売株式会社	2016/10/5
35	三浦産業株式会社	2016/9/27
36	エクスピーエナジー合同会社	2017/5/22
37	京和ガス株式会社	2017/5/22
38	特定非営利活動法人旭川 NPO サポートセンター	2017/6/27
39	特定非営利活動法人コアラッチ	2017/6/27
40	DCM ダイキ株式会社	2017/8/29
41	九州デヤニターサービス株式会社	2017/9/13
42	株式会社アリックス	2017/9/20
43	吉永建設株式会社	2017/9/25
44	株式会社 ECOT	2017/10/30
45	株式会社三創	2017/11/2
46	近代ホーム株式会社	2017/12/28
47	一般財団法人北海道国際交流センター	2019/7/24

また、うちエコ診断実施機関として認定されている団体の業種をみると、図 4-13 に示すように、地域センターが 37 団体と最も多い割合を占めており、次いで、住宅に関する業種が家電・設備に関する業種は 15 団体となっている。次いで電気・ガス・熱供給の業種が 11 団体となっている。

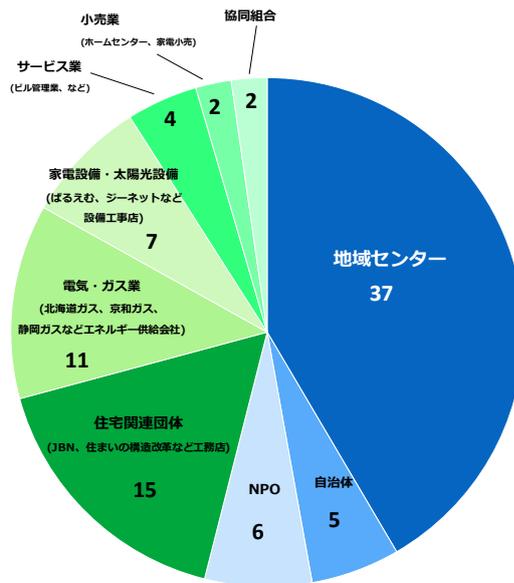


図 4-13 うちエコ診断実施機関認定状況の業種状況

(5) 家庭エコ診断制度の自立化に向けた検討

家庭エコ診断制度の自立化を検討するにあたって、自治体、診断実施機関担当者、うちエコ診断士に対してヒアリングを実施した。また、自立化に向けた制度変更の大きな項目である、うちエコ診断 WEB サービスに関して、既存の診断士及び診断実施機関担当者に対してインターネット上でアンケートを実施した。

これらのヒアリングとアンケートの結果を受けて、自立化に向けた制度の変更案を取りまとめ、制度ガイドラインの見直し案の作成を行った。

また、家庭エコ診断制度さらに拡げていくために、普及策について取りまとめを行った。

1) 家庭エコ診断制度の見直し

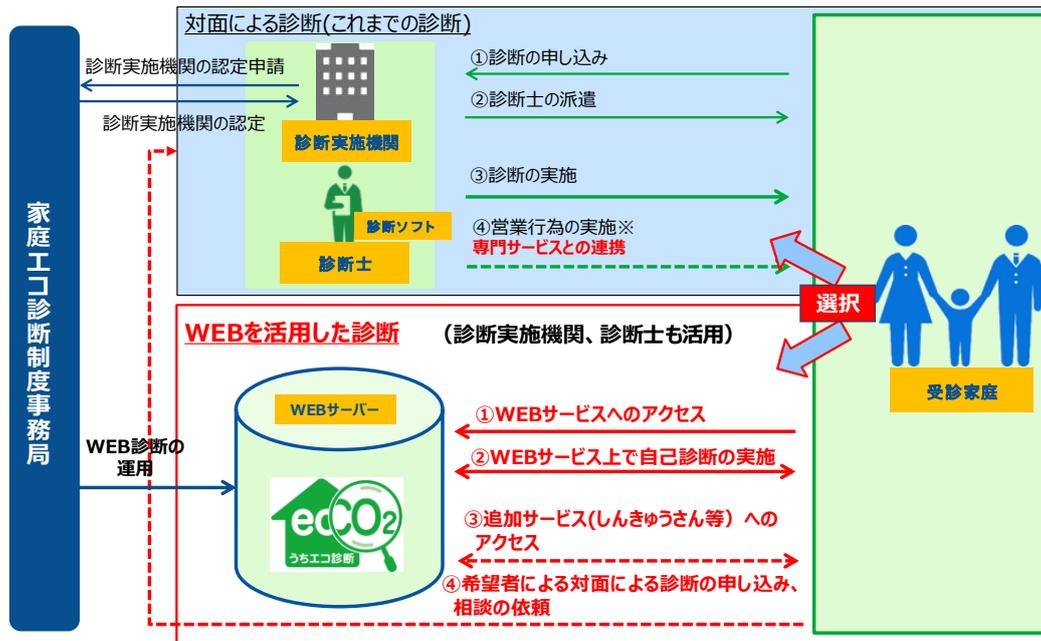
家庭エコ診断制度の普及及び自立化に向けた取組として、うちエコ診断制度の見直しと新たな制度の案について診断実施機関へのヒアリング結果や WEB サービスのアンケート結果を参考に家庭エコ診断制度運営委員会で検討し、取りまとめを行った。

新たなうちエコ診断診断制度では、これまでの対面による診断に加えて、WEB を活用した診断である「うちエコ診断 WEB サービス」を位置づけた。

WEB サービスでは、インターネットに接続できる環境であれば、一般の方は誰でもサービスを利用でき、自分自身で簡単に診断を実施できるものとした。

また、詳しく診断したい場合は、「しんきゅうさん」へアクセスすることや、診断士の対面診断への申し込みが出来るものとした。

今後のうちエコ診断制度のイメージを図 4-14 に示す。



※受診家庭のうち、希望者のみ実施。また、実施にあたっては、別途同意手続きを行う。

図 4-14 今後のうちエコ診断制度のイメージ

うちエコ診断の流れとしては、これまでの対面診断の他、WEB サービスを受診者が利用後に対面診断の受診やWEB サービスを使用した対面診断を受診することも可能となる。

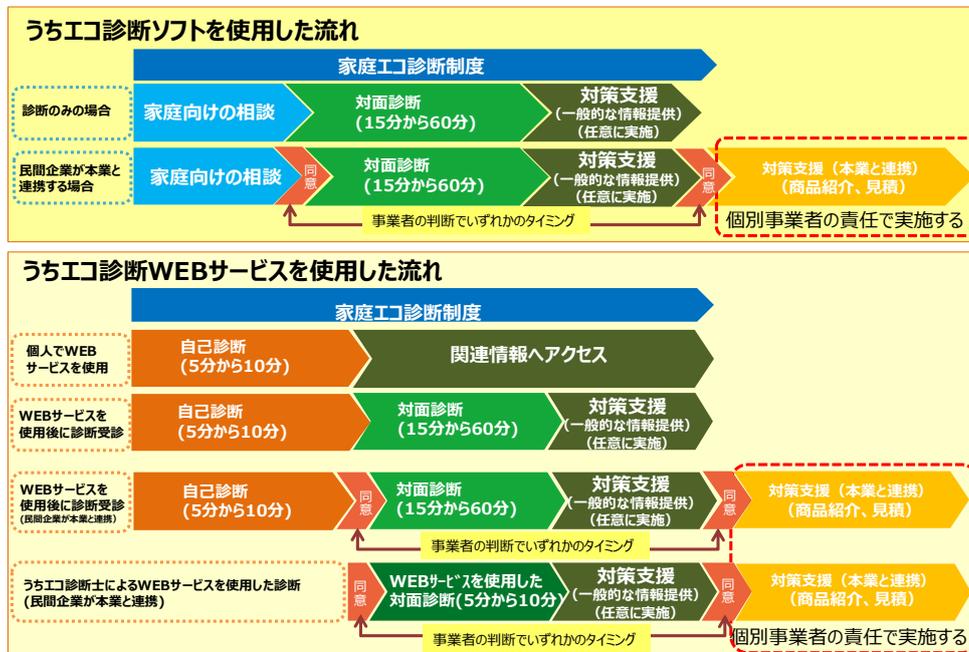


図 4-15 WEB サービスを使用した診断の流れ(イメージ)

うちエコ診断 WEB サービスを普及するために、①イベントや講座での活用イメージ、②企業の従業員向けの活用イメージについて取りまとめを行った。

イベントや講座では、WEB サービスを紹介した後、来場者が自身の端末で体験してもらうことで、イベントや講座に参加している多くの人が受診することが可能となる。また、詳しい相談をしたい場合は、うちエコ診断士の個別相談に繋げていく。



図 4-16 うちエコ診断 WEB サービスの活用イメージ(イベント・講座)

企業の従業員向けの活用イメージとしては、企業・団体の従業員が団体単位で WEB サービスを利用してもらい、その実績をポータルサイト等で広く発信する。WEB サービスの利用件数のほか、二酸化炭素排出削減効果について個別に集計して団体に提供することで、CSR 活動や ESG 投資の取り組みとして活用してもらう。

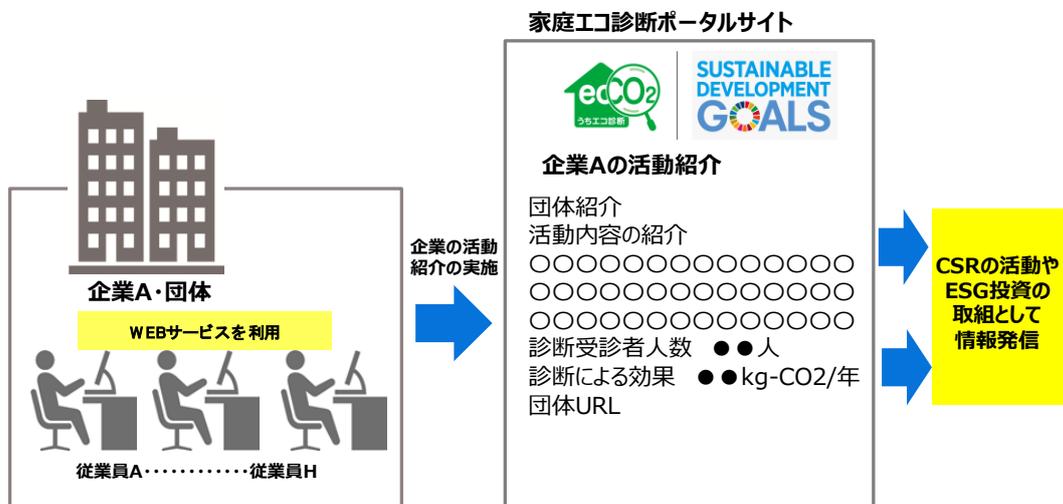


図 4-17 うちエコ診断 WEB サービスの活用イメージ(企業向け実施)

うちエコ診断士は、うちエコ診断に WEB サービスが追加されることで、これまでは対面診断を実施するという役割から新たな役割が広がる。具体的には、うちエコ診断士として、WEB サービスを活用した省エネアドバイスの実施や、講座などでの WEB サービスの紹介活動が可能となる。さらには、将来的に WEB サービス上でオンライン診断を実施することも可能となる。

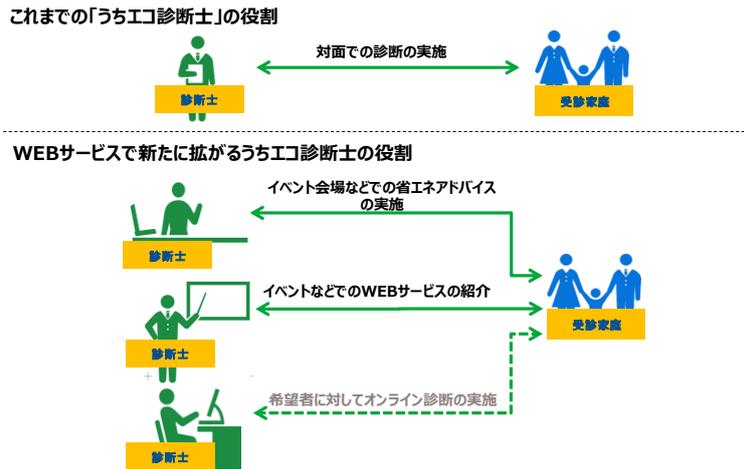


図 4-18 うちエコ診断士の新たな役割の整理

うちエコ診断 WEB サービスは、これまでのうちエコ診断ソフトと異なり、誰でも使用することが可能となるため、診断を巡って新たなトラブルが発生するリスクがある。

具体的には、WEB サービスを悪用した詐欺目的での使用、営業目的での使用、個人の診断データの漏えいなどのトラブルが発生することが想定される。

診断に関するトラブルを防止するために WEB サービスの運用で想定されるリスクと対応案について取りまとめを行った。

リスクと対応案について表 4-10 に示す。

表 4-10 うちエコ診断 WEB サービスの運用で想定されるリスクと対応案

想定されるリスク	想定される事案	対応案
① 診断を乱用(悪用)されるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 登録外の業者によって、WEBアプリを、詐欺目的で使用される。 登録外の業者がWEBアプリを営業に使用し、個別の機器を強く提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> 手法、名称の権利の明確化 アプリ起動時に、商用目的使用の禁止の記載 画面上に、本人のみしか使用できない旨を記載
② 個人情報の漏えいリスク	<ul style="list-style-type: none"> うちエコ診断WEBアプリに登録した個人情報が漏えいする。 	<ul style="list-style-type: none"> アプリに直接個人が特定される情報は入力させない。(氏名、住所等)
③ 不正アクセスによるデータ等の毀損、漏洩のリスク	<ul style="list-style-type: none"> サーバーに対する不正アクセスによる、診断結果データの毀損や漏洩 	<ul style="list-style-type: none"> 診断実施用サーバーとデータ管理用サーバーを分けて管理 セキュリティ対策の強化
④ 偽のサイトやアプリに誘導されるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 偽のサイトや同じような名前を語ったアプリに誘導されることによる、詐欺やセキュリティ攻撃 	<ul style="list-style-type: none"> サイトの安全性確保のために、事務局情報の記載 正式サイトのURLを公表
④ 診断結果の信頼性に係るリスク	<ul style="list-style-type: none"> ユーザーからの診断結果の精度や実態との乖離に対する苦情 	<ul style="list-style-type: none"> 診断ソフトのロジック(計算方法等)の検証 診断内容、レベルが揃うよう、使用性の工夫

WEB サービスで想定されるリスクのうち、特に診断を乱用（悪用）されるリスクを防止するために、利用規程の作成、WEB サービス上での注意喚起、倫理規定への追加を行うこととした。

WEB サービスのトラブル対応方針を図 4-19 に示す。

㊦ 利用規程の作成

- ・WEBサービス使用における禁止事項、免責事項等を**利用規程**として取りまとめる。
 - 本業に繋げる目的で**利用できるのは、うちエコ診断士（診断実施機関に登録済み）に限定。**
 - WEBサービスはユーザー自らの責任で利用し、第三者との間において生じた取引、紛争等について環境省、事務局は責任を負わない
- ・WEBサービスを初回使用する際に、**利用規程への同意を取得する。**

㊧ WEBサービス上での注意喚起の実施

- ・**WEBサービスの起動時に、使用上の注意事項を表示する。**
- ・診断結果表示画面に、データに関する注意事項や対策メニューに関する詳しい説明は、診断士によるうちエコ診断を受診するように記載する。

㊨ 倫理規定等への追加

- ・「**うちエコ診断実施要綱**」や「**うちエコ診断士倫理規程**」に、**WEBサービスの使用上の注意事項等を追加する。**
 - うちエコ診断士以外がWEBサービスをうちエコ診断ソフトとして利用することを禁止
 - WEBサービスを使用して第三者との間で生じたトラブルについては、環境省、事務局は責任を負わない
- ・診断実施機関、診断士に対して、WEBサービスを紹介すると同時に、**使用上の注意を周知**する。

図 4-19 WEB サービスにおけるトラブル対応方針案

うちエコ診断制度の見直しと合わせて、うちエコ診断資格試験運営事務局と共に、うちエコ診断士の認定要件や資格制度の見直しと取りまとめを行った。

まず、これまで資格試験制度で認定を行っていた「うちエコ診断士」「うちエコ相談員」の資格のうち、相談員の資格については受験者人数が少なく、資格の活用事例も少ないため、令和2年度以降は新規での認定を行わないこととした。

また、うちエコ診断士の認定要件では、これまでの対面診断を実施するために必要な知識等に加えて、WEBサービスの紹介やアドバイスを実施することから「WEBサービスの理解」が認定要件に追加された。

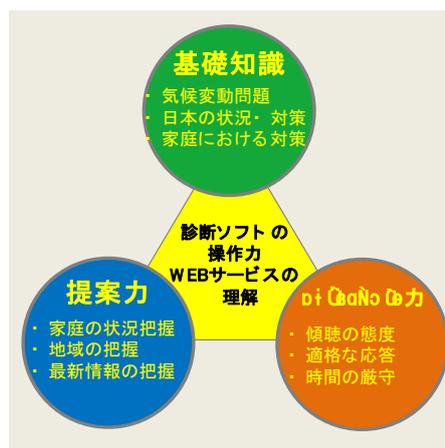


図 4-20 うちエコ診断士資格の認定要件

うちエコ診断士資格試験の実施方法については、受験者負担を軽減し診断士人数を

増やすことを目的に、これまでの筆記試験、実技試験の試験方式から CBT (Computer Based Testing) 試験に変更することとした。

また、これまで実技試験で確認を行っていた診断スキルについては、診断実施機関が実施する登録手続きの中で診断を行うこととした。

さらに、これまで資格試験の合格で「うちエコ診断士」として認定していたが、診断実施機関への登録後に初めて「うちエコ診断士」の名称が使用できるとした。

うちエコ診断士の認定までのイメージを図 4-21、図 4-22 に示す。

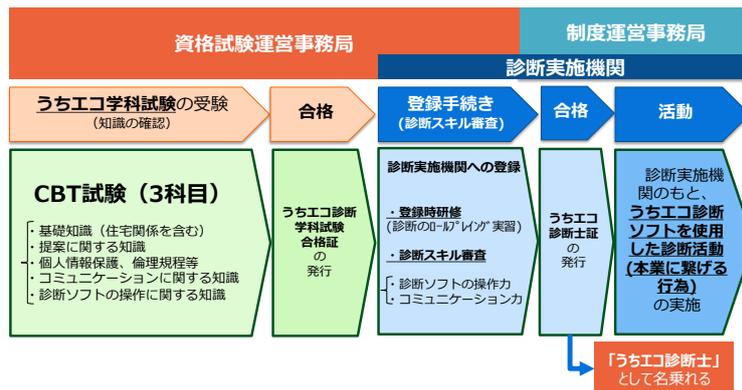


図 4-21 うちエコ診断士の認定・活動までの流れ

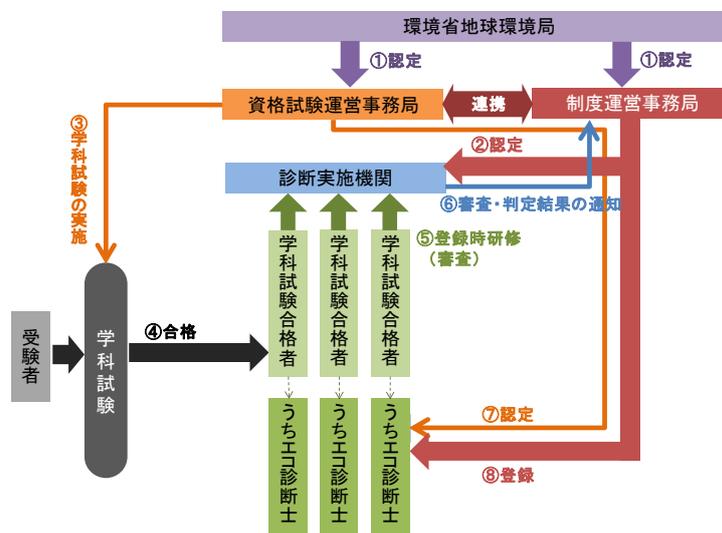


図 4-22 うちエコ診断における診断士認定のイメージ

さらに、これまで診断士として認定された初年度は1年6ヵ月程度の活動期間しかなかったため、診断士としての認定された初年度については、2年から2年6ヵ月の資格認定期間に変更することとした。

表 4-11 うちエコ診断士資格の認定期間の変更

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
現行	資格試験 認定期間（1年6ヵ月）	更新研修	認定期間（2年）	更新研修	認定期間（2年間）	更新研修
変更案	資格試験	認定期間（2年～2年6ヵ月）	更新研修	認定期間（2年間）	更新研修	認定期間（2年間）

2) 家庭エコ診断制度運営ガイドラインの見直し

うちエコ診断制度の変更案をもとに、家庭エコ診断制度運営ガイドラインの見直しを行い、修正方針や内容について見直し案を作成した。

家庭エコ診断制度ガイドラインの見直しの流れとしては、変更が必要な個所について家庭エコ診断制度にて確認後、変更を行う箇所について具体的な内容と合わせて取りまとめを行った。

3) 診断の普及策の検討

制度の普及策として、自治体への普及について取りまとめを行った。

うちエコ診断を自治体に普及するために、全国地球温暖化防止活動推進センターや地域地球温暖化防止活動推進センターのネットワークを活用して、自治体へのアプローチや診断事業に関する情報提供を積極的に実施することとした。

また、普及する先の自治体としては、地域地球温暖化防止活動推進センターの他、気候変動問題に対して積極的に取り組んでいる、あるいは取り組むことを宣言している自治体に対してアプローチすることとした。さらに、近年はSDGsの点から気候変動問題に取り組む自治体も増えていることから「SDGs 未来都市」に選定された自治体やSDGsに取り組むことを検討している自治体に対して積極的にアプローチすることとした。

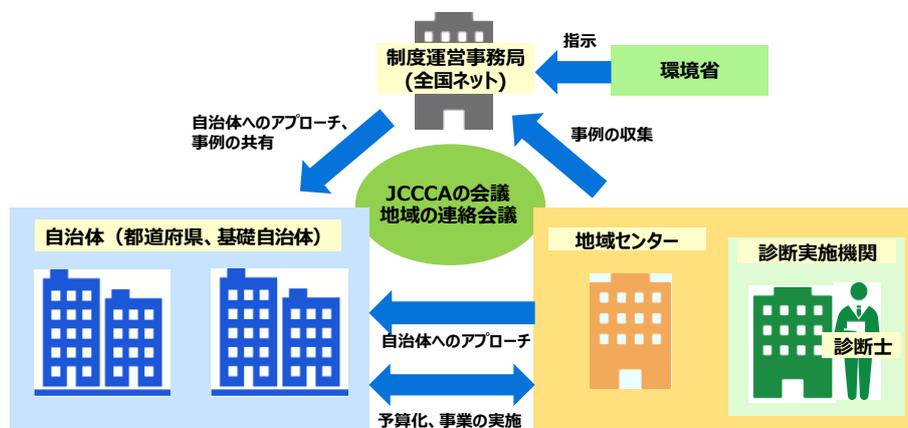


図 4-23 うちエコ診断の自治体への普及イメージ

表 4-12 診断の普及にあたってターゲットとする自治体

区分	自治体数、概要
地域地球温暖化防止活動推進センター指定自治体	59自治体（47都道府県、政令指定都市、中核市）
2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体	東京都、京都市、横浜市を始めとする33の自治体（2020年1月7日現在）
SDGs未来都市	平成30年：29自治体 令和元年：31自治体
気候危機非常事態を宣言した自治体	長野県、大阪府堺市など6自治体（2019年12月20日現在）
地球温暖化防止実行計画(区域施策編)にうちエコ診断を位置づけている自治体	北海道恵庭市、岩手県八幡市、宮城県大河原町、埼玉県草加市、愛知県豊川市、愛知県知立市、岐阜県岐阜市、大阪府堺市、京都府長岡京市、兵庫県、兵庫県姫路市、島根県出雲市など

(6) 制度の普及活動

1) NHK あさイチ

NHKの朝の情報番組の「あさイチ」では、うちエコ診断を実際にタレントの方(内藤大助さん)が受診し、その様子が放送された。また、放送後は、NHK「あさイチ」のホームページ内(<https://www1.nhk.or.jp/asaichi/archive/200120/1.html>)に放送の内容が詳しく紹介された。

放送概要およびホームページ掲載の様子を表 4-13、図 4-24 から図 4-27 に示す。

表 4-13 放送概要

番組名称	放送日
NHK 総合テレビ「あさイチ」	2020年1月20日(月) 8:15-9:54

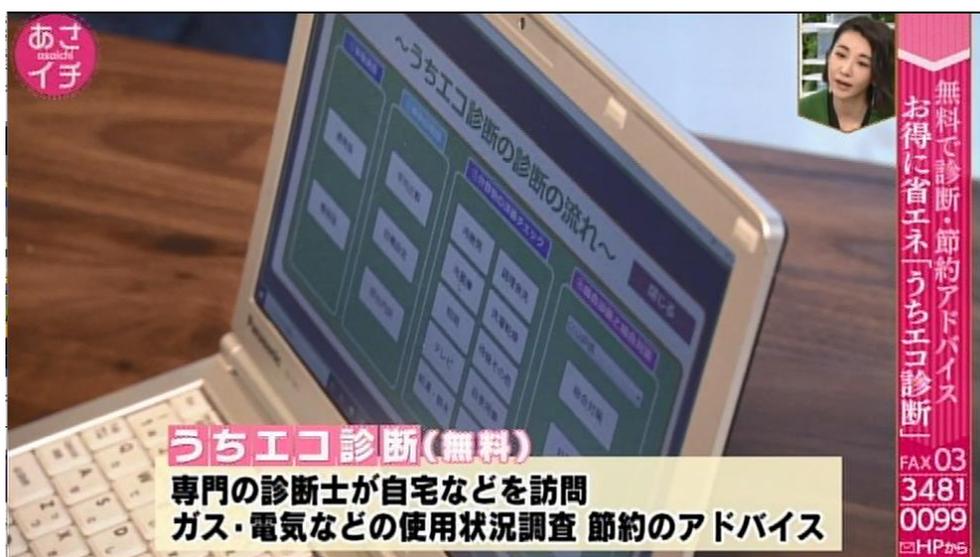


図 4-24 NHK 総合テレビ「あさイチ」での放送の様子

≡ **NHK** おうちで学ぼう！
for School 新型

asaichi **あさイチ** 毎月曜～金曜 MEMO
午前8時15分～9時54分

[これまでの放送](#) | [レシピ集](#) | [アンケート](#) | [ブログ](#) | [番組紹介](#) | [よくある質問](#)

月 1月20日

“お得でオシャレ”に温暖化しないエコ生活

シェアする ? Twitter Facebook LINE Print



最近、毎日のように報道される地球温暖化のニュース。「何かしたいけど、何ができるんだろう？」と思っている方も多いのでは？今回、家庭で簡単にでき、“地球にやさしく、財布にもやさしい”エコ生活のヒントをお届けしました。

うちエコ診断

暖房や給湯で光熱費がピークを迎える今の時期におススメ！環境省が無料でやっている“うちエコ診断”。専門の診断士が自宅を訪問し、ガスや電気の使用状況を調べ、節約のアドバイスしてくれます。テレビ画面の明るさをちょっと下げたり、使っていない家電のコンセントを抜くだけで、年間の光熱費やCO2排出量がどれくらい変わるかなど、お得な情報をお伝えしました。

※「うちエコ診断」の申し込み方など、詳しい情報はこちらから
 ホームページ：<http://www.uchieco-shindan.jp/>

図 4-25 NHK「あさイチ」ホームページ-①

うちエコ診断



地球温暖化 家庭から出るCO₂

日本は世界5位のCO₂の排出国です。いま、地球の大気中のCO₂濃度は、産業革命当時と比べ1.5倍になり、平均気温は1度上昇しました。家庭からも、電気、ガス、自動車を使うことで、CO₂が排出されています。国は、2030年までに家庭から出るCO₂を4割削減することを目指しています。



節水シャワーヘッド

省エネに効果的といわれる節水シャワーヘッド。いま、さまざまな機能を持った商品が市販されています。特殊なフィルターを通すことで塩素除去ができるもの。ミストシャワーで毛穴の細かな汚れが取れるもの。顔用と体用の2種類で水圧を使い分けられるシャワーヘッドまであります。



図 4-26 NHK「あさいち」ホームページ-②

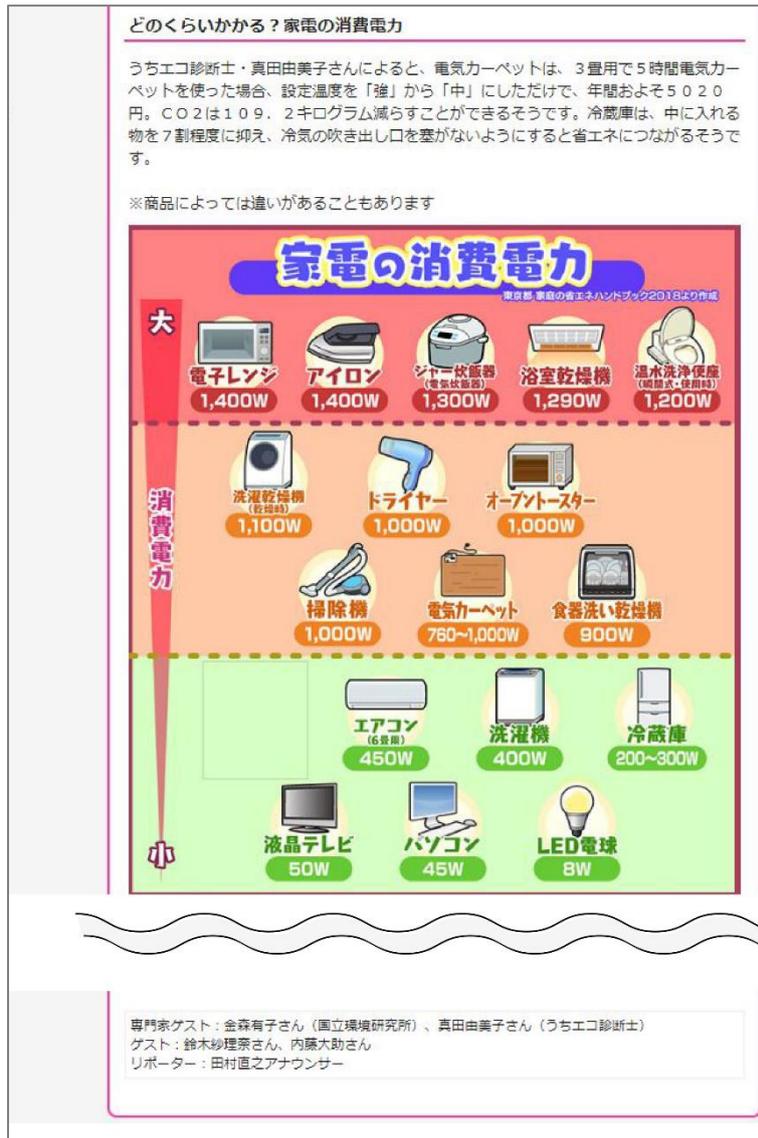


図 4-27 NHK「あさイチ」ホームページ-③

1月20日に放送された「あさイチ」の世帯平均視聴率は、ビデオリサーチの調べでは11.9%だった⁹。

ポータルサイトのトップページ、ワンポイントアドバイスツール、受診申込ページのアクセス数、ユーザー数は、放送前と比べて放送後も利用者数が増加した。また、受診申込ページから診断の申し込みをした人は、1月19日まではほとんどいなかったものの、1月20日から24日まででは52件の申し込みがあった。

1月19日から24日までのアクセス数、ユーザー数の推移を図4-28、図4-29に示す。

⁹ ビデオリサーチホームページ(<https://www.vidoor.co.jp/tvrating/2020/01/35842.html>)より (2020年3月27日)

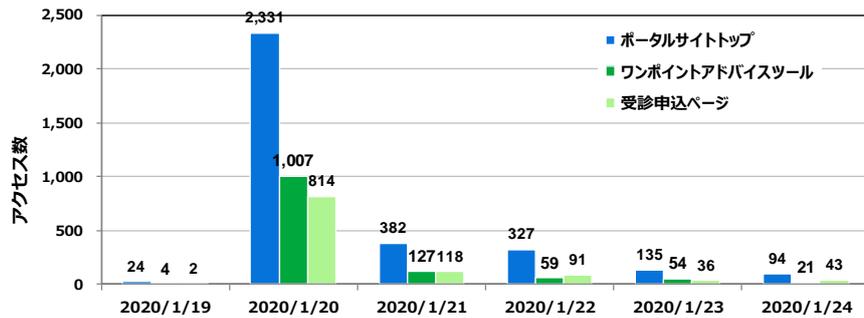


図 4-28 2020年1月20日前後のアクセス数の推移

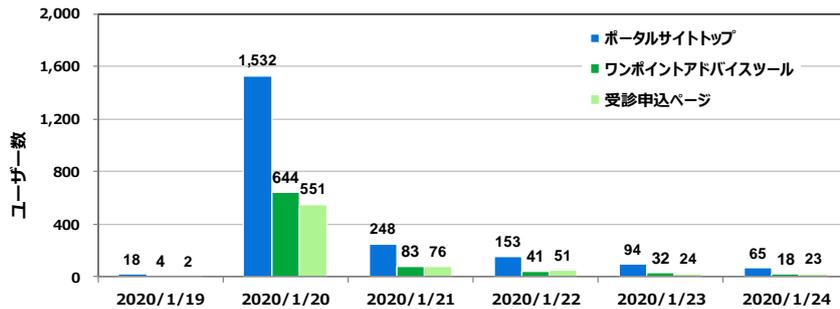


図 4-29 2020年1月20日前後のユーザー数の推移

2020年1月19日から1月24日までの期間で、どこから受診申込ページにたどったのかを取りまとめたところ、ポータルサイト内では、「受診を希望される方」のトップページおよび「うちエコ診断について」のページからが多かった。また、外部サイトからは、Google、Yahooといった検索エンジンから直接アクセスする人が多かった。

このことから、NHKの番組を見て、うちエコ診断に興味を持った方は、インターネットの検索で、受診申込方法を直接調べる方やうちエコ診断の内容について確認してから受診申込をする方がほとんどだったと考えられる。

2020年1月19日から1月24日までの受診申込ページまでのアクセスの状況を図4-30に示す。



図 4-30 2020年1月19日から1月24日までの受診申込ページまでのアクセスの状況

参加登録から区内共通商品券の受取までの流れ

①参加登録
2019年6月1日(土)～10月31日(木)
 申込: フォンタナリ、電子申請(スマートフォン可)で参加登録が可能です。
 ●電話: フォンタナリの場合
 参加登録申請書は必ず事前送付のため、下記住所まで送付してください。
 参加登録申請書は必ず事前送付のため、下記住所まで送付してください。
 区ホームページ(参加登録申請書のダウンロード)から住所の家族に送付してください。
 ●電子申請の場合
 区ホームページから申請してください。
 区ホームページ(電子申請)右側のQRコードを印刷してください。
 世田谷区ホームページからダウンロードして、スマートフォンで電子申請してください。
 ●電子申請の注意点
 区ホームページから申請してください。
 区ホームページ(電子申請)右側のQRコードを印刷してください。
 世田谷区ホームページからダウンロードして、スマートフォンで電子申請してください。
 ●電子申請の注意点
 区ホームページから申請してください。
 区ホームページ(電子申請)右側のQRコードを印刷してください。
 世田谷区ホームページからダウンロードして、スマートフォンで電子申請してください。

②省エネ行動の実践
 2か月コース: 2019年7月～12月までのお好きな2か月。
 3か月コース: 2019年8月・10月・12月の3か月限定

③結果報告
 2019年9月1日(日)～2020年2月29日(土) (郵便は当日消印有効です)
 報告書は電子申請(スマートフォン可)と、報告書は印刷して郵送してください。
 2019年12月～2020年3月末頃
 「ポイント法通知書」と区内共通商品券を自宅、事業所へ郵送します。

④ポイント及び区内共通商品券受取
 2019年12月～2020年3月末頃
 「ポイント法通知書」と区内共通商品券を自宅、事業所へ郵送します。

書類提出先・問い合わせ先

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
 世田谷区環境政策部 環境計画課「省エネポイントアクション担当」
 (電話) 03-5432-2214 (ファクシミリ) 03-5432-3062
 ※お問い合わせの際は、月～土曜(祝日を除く)午前9時30分～午後5時まで。

令和元年度(2019年度)省エネポイントアクション 参加登録申請書

コース お好きな2か月コースか、 夏の、チャン アにてはだ い。	<input type="checkbox"/> 2か月コース (7月～12月までのお好きな2か月) <input type="checkbox"/> 3か月コース (8・10・12月の3か月限定) ※限定期間は変更できません	<input type="checkbox"/> 家庭向け → 「うちエコ診断」パンフレットを希望します。 <input type="checkbox"/> 事業所向け → (東京都 中小規模事業所向け省エネ診断)パンフレットを希望します。 ※ご記入の際は、省エネポイントアクション参加登録申請書に同封してください。	
ふりがな	氏名	性別	役
事業所名	事業所が登録する場合は必ずお書きください。		
住所	〒 世田谷区		
電話番号	(白字)が印刷されています。		

お送り先住所は、省エネポイントアクションパンフレットが記載された通知書、通知の印刷しお送り先住所です。
 印刷後をお送りします。Vegetable QRインクを使用しています。

令和元年度(2019年度)「省エネポイントアクション」の参加者を募集します

電気・ガス使用量を削減して区内共通商品券をGETしよう!

冷房時 暖房時
室温 28℃ 20℃
OFF

商品券
GIFT CARD
GET!

省エネポイントアクションとは

省エネポイント
2019年7月～12月までのお好きな2か月
3か月コース
2019年8月・10月・12月の3か月限定

区内共通商品券
2019年12月～
2020年3月頃

この事業は、「あすら太陽光発電所」の収益を活用しています。

区では、区民の皆さまの省エネの取組みを支援するため、平成27年度(2015年度)に開始した「省エネポイントアクション」を今年度も実施します。省エネを進める各コースに参加登録して結果をお知らせいただくことで、「省エネポイント」を獲得できます。省エネポイントは、1ポイント＝1円相当の区内共通商品券と交換いただけます(500ポイント単位)。

※区内共通商品券の購入については、平成26年(2014年)3月に神奈川三浦市の株式会社「あすら太陽光発電所」で発電した電気を売却して得られた収益を拠出しています。

世田谷区

参加いただける コースの紹介

2か月コース (先着600世帯・事業所)

対 象 世田谷区在住者(世帯で申込み)
世田谷区に事業所をもつ事業者(事業所単位での申込み)

取組内容 7月～12月の間で、お好きな2か月、家庭や事業所で電気やガスの使用量を削減をおこなっていただきます。(例: 7月と12月)

獲得できる省エネポイント
 報告書を出すと、500ポイント獲得できます。
 さらに、昨年よりも電気やガスの使用量を削減できた場合、下表のとおりポイントを追加獲得できます。

削減率	3%以上 6%未満	6%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上
ポイント (追加獲得)	500ポイント	1,000ポイント	1,500ポイント	2,000ポイント

※獲得ポイントのイメージ
 8月と12月の電気(合計使用量が11%削減(日割計算)、かつ8月と12月のガスの合計使用量が8%削減(日割計算)できた場合は3,000ポイント(区内共通商品券3,000円分)を獲得できます。
 [内訳] 500(報告書提出) +1,500(電気使用量削減) +1,000(ガス使用量削減)

3か月(8月・10月・12月限定)コース(先着900世帯・事業所)

対 象 世田谷区在住者(世帯で申込み)
世田谷区に事業所をもつ事業者(事業所単位での申込み)

取組内容 8月・10月・12月の3か月(限定)、家庭や事業所で電気やガスの使用量を削減をおこなっていただきます。※取組期間をいただく月は、変更できません。

獲得できる省エネポイント
 報告書を出すと、1,000ポイント獲得できます。
 さらに、昨年よりも電気やガスの使用量を削減できた場合、下表のとおりポイントを追加獲得できます。

削減率	3%以上 6%未満	6%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上
ポイント (追加獲得)	1,000ポイント	1,500ポイント	2,000ポイント	2,500ポイント

※獲得ポイントのイメージ
 8月・10月・12月の電気(合計使用量が11%削減(日割計算)、かつ8月・10月・12月のガスの合計使用量が8%削減(日割計算)できた場合は4,500ポイント(区内共通商品券4,500円分)を獲得できます。
 [内訳] 1,000(報告書提出) +2,000(電気使用量削減) +1,500(ガス使用量削減)

各コース共通の注意事項

- ・2か月コース、3か月コースのどちらか一方に参加登録してください。
- ・一度提出いただいた報告書(統計表等を含む)の差し替えは、認められませんのでご注意ください。
- ・各コースが定員に達した場合は、もう一方のコースで登録させていただくことがございます。ご了承ください。
- ・コースの変更は使用できませんので、ご注意ください。
- ・統計表等は、①お名前・②使用年月・③使用量・④使用日数がかかるものをご提出ください。

CO₂削減量 36,523.40kg

◆昨年度の省エネポイントアクションの参加者全体で、およそ4,150立方メートルが削減されたCO₂を削減しました!
 ※40万立方メートルは1ヘクタールが1年間に吸収できるCO₂の量に相当します。
 なお、1ヘクタールに1,000本の立木があると想定されています。

◆コース別の削減量

2か月コース	電気: 300世帯・事業所 ガス: 307世帯・事業所
3か月コース	電気: 468世帯・事業所 ガス: 486世帯・事業所

※参加者全体の平均2.9年と平均30年間の電気・ガス使用量を削減したCO₂に相当した削減量です。

参加者の声

かほこさん
 電気使用量3.6%削減、
 ガス使用量5.4%削減
 つけつなしの電気やガスがやめてくれるのが嬉しいし、びっくりするほど、使用量が減り、まじり取り組めました。

あさひさん
 電気使用量19.2%削減、
 ガス使用量11.4%削減
 電子とガスからそれぞれに買い替えたことで、電気代が大変に下がったので、電気代の安い替も省エネにつながったことを実感しました。

家庭・事業所向けの省エネ診断のご案内 (希望者にはパンフレットをお送りします。)

◆うちエコ診断
 専門家の診断を受けた「うちエコ診断」が家庭とコミュニケーションを通じて、企業向けエネルギー診断・エネルギー診断サービスです。
 ●お申し込み: エネルギー診断の申し込み
 ●お申し込み: エネルギー診断の申し込み
 ●お申し込み: エネルギー診断の申し込み
 ●お申し込み: エネルギー診断の申し込み

◆中小規模事業所向け省エネ診断
 1社1社単位で診断を実施し、電気やガスなどの使用状況を把握し、省エネにつながる提案や具体的な取組を行います。これまでに、約3,000社の診断を実施してきました。
 下記に該当する場合は、省エネ診断の無料がおすすめです。

エネポイント削減	削減額(円)
エネポイント削減率1%以上 削減額100円以上	約5万円/年の削減額があります。
エネポイント削減率2%以上 削減額200円以上	約10万円/年の削減額があります。
エネポイント削減率3%以上 削減額300円以上	約15万円/年の削減額があります。

◆うちエコ診断のお問い合わせ先
 環境工務局環境政策部 環境計画課(一社法人) 株式会社あすら太陽光発電所
 電話: 03-5432-2214(ファクシミリ) 03-5432-3062
 メール: kateico@seid@ccc.co.jp

◆中小規模事業所向け省エネ診断の問い合わせ先
 小丸・高橋・東京(東京都) 株式会社あすら太陽光発電所
 電話: 03-5990-6007(ファクシミリ) 03-6276-6999
 メール: mt-shoene@tokyokankyo.jp

図 4-32 世田谷区「令和元年度省エネポイントアクション紹介パンフレット」

4) 広報ツールの作成

うちエコ診断の普及のため、うちエコ診断を紹介するパンフレットを2種類作成した。作成したパンフレットは、エコプロ 2019 などのイベントや制度説明会にて配布を行った。

作成したパンフレットを図 4-33 から図 4-36 に示す。



図 4-33 うちエコ診断受診者募集チラシ(表)

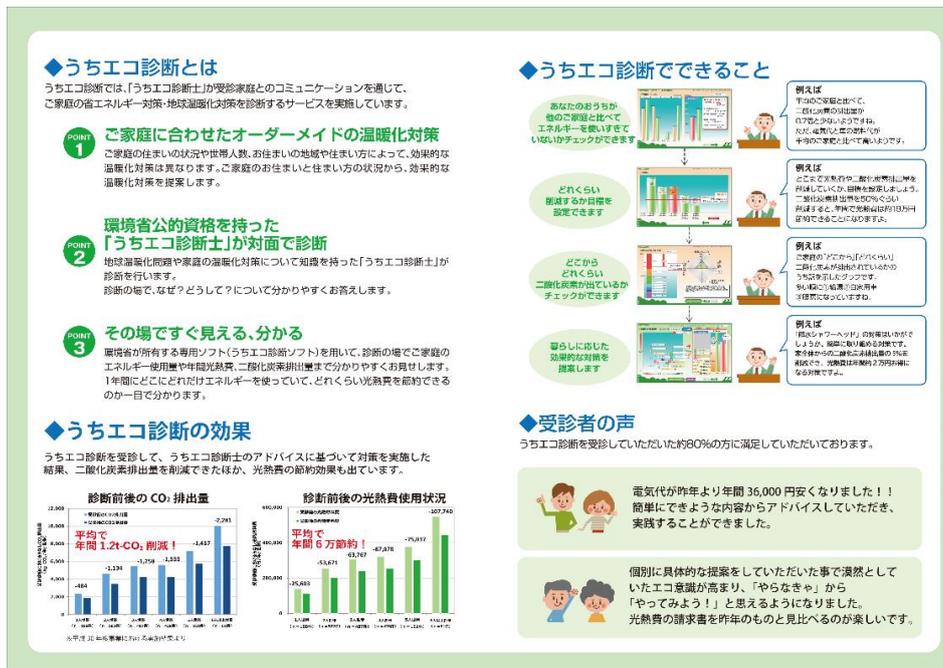


図 4-34 うちエコ診断受診者募集チラシ(裏)



家庭でできる温暖化対策 (使い方編)

家庭からの二酸化炭素排出量を減らすための取り組みは様々あります。できるものから始めてみましょう。

※平成30年度にうちエコ診断を受診した方のうち、多くの方が実施した対策です。
※二酸化炭素排出削減効果、光熱費節約金額は、うちエコ診断ソフトから算定しています。

1 エコドライブに心がける

加減速の少ない運転や、発進時にふんわりスタートなどエコドライブを心がけることで、燃費を1割程度向上させることができます。

年間約 64kg の CO₂ 削減
年間で約 4,200 円の節約



6 車の利用を半分にする

買い物をまとめてしたり、家族と一緒に出かけたりなどして、車の利用を半分にすることができれば削減につながります。

年間約 54kg の CO₂ 削減
年間で約 3,500 円の節約



2 冷暖房の設定温度を控えめにする

「寒くない」、「暑くない」程度に設定してみてください。服装や食事を工夫することで、身体を温めたり冷やしたりすることができます。

年間約 98kg の CO₂ 削減
年間で約 5,900 円の節約



7 家族だんらんで一部屋で過ごすようにする

家族が別々の部屋で過ごし、それぞれに冷暖房をつけるのではなく、一緒にの部屋で過ごすことで、冷暖房の使用を減らせます。

年間約 82kg の CO₂ 削減
年間で約 4,900 円の節約



3 シャワーの時間を3割減らす

身体を洗っているときは止めるなど、利用時間を減らすよう気かけましょう。シャワーを20分出したままにすると浴槽1杯分になります。

年間約 117kg の CO₂ 削減
年間で約 11,100 円の節約



8 1日10分間のアイドリングストップをする

10分間のアイドリングでは、ガソリンが約0.1リットル消費されています。長時間停止する場合には、エンジンを止めるようにしましょう。

年間約 85kg の CO₂ 削減
年間で約 5,500 円の節約



4 カーエアコンの温度と風量をこまめに調整する

カーエアコンの温度と風量をこまめに調整することによって、燃費を改善することができます。

年間約 48kg の CO₂ 削減
年間で約 3,100 円の節約



9 お風呂のお湯を少なめにして半身浴をする

半身浴をすることで、浴槽にためるお湯の量が減って、お湯を作るために使用するエネルギーを削減することができます。

年間約 126kg の CO₂ 削減
年間で約 8,000 円の節約



5 冷暖房する時間を3割短くする

外出などで冷暖房の使用を中断する場合は、少し早めに切るようにしましょう。

年間約 147kg の CO₂ 削減
年間で約 8,900 円の節約



10 冷蔵庫の設定温度を弱める

冷蔵庫の設定温度を強から中、中から弱にするとそれぞれ1割程度の省エネになります。

年間約 32kg の CO₂ 削減
年間で約 1,900 円の節約



作成：環境省地球環境局地球温暖化対策課・一般社団法人地球温暖化防止全国ネット (2020年1月作成)

図 4-35 家庭でできる温暖化対策(使い方編)



家庭でできる温暖化対策 (買い替え・新設編)

家庭からの二酸化炭素排出量を減らすための取り組みは様々あります。できるものから始めてみましょう。

※平成30年度にうちエコ診断を受診した方のうち、多くの方が実施した対策です。
※二酸化炭素排出削減効果、光熱費節約金額は、うちエコ診断ソフトから算定しています。

1 手元止水型節水シャワーヘッドを設置する

お湯が出る穴が小さくなっているため、勢いよくお湯が出ます。手元スイッチで簡単にお湯を止められるため、無駄なお湯を減らせます。



年間約 137kg の CO₂ 削減
年間で約 12,900 円の節約

6 エアコンを省エネ型に買い替える

10年前のエアコンと比べて最新型のエアコンは約4%の省エネになっています。統一省エネラベルを参考に省エネ型エアコンを選んでください。



年間約 46kg の CO₂ 削減
年間で約 2,700 円の節約

2 燃費のいい車に買い替える

ハイブリット式の車など、低燃費の車が販売されています。購入時は燃費を考慮して選んでください。



年間約 435kg の CO₂ 削減
年間で約 28,200 円の節約

7 ガスや灯油の暖房から省エネ型エアコンで暖房する

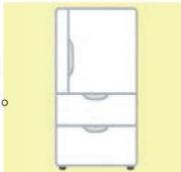
部屋全体を温めるのに、エアコンで暖房するとガスや灯油の暖房と比べて二酸化炭素排出量を削減できます。



年間約 171kg の CO₂ 削減
年間で約 11,000 円の節約

3 冷蔵庫を省エネ型に買い替える

10年前の機種と比べて最新型の冷蔵庫は約43%の省エネになっています。統一省エネラベルを参考に省エネ型の冷蔵庫を選んでください。



年間約 108kg の CO₂ 削減
年間で約 6,300 円の節約

8 節水トイレを設置する

節水トイレは、これまでのトイレと比べて水の流れなどが改良されており、少ない水で流すことができるようになっています。



年間約 50kg の CO₂ 削減
年間で約 14,900 円の節約

4 居間の蛍光灯をLEDシーリングライトに買い替える

蛍光灯照明と比べてLED照明の省エネ性能は高くなっています。機種によっては明るさや色合いも調整することができます。



年間約 111kg の CO₂ 削減
年間で約 6,500 円の節約

9 エンジンオイルを交換する

自動車用のエンジンオイルで粘性が低いタイプが販売されています。エンジンオイルを交換することでエンジンの回転負荷が小さくなります。



年間約 34kg の CO₂ 削減
年間で約 2,200 円の節約

5 屋根に3.6kWの太陽光発電装置を設置する

太陽光発電装置で発電した電力は、家庭内で消費できるほか、余った電気が電力会社へ買い取ってもらうことができます。



年間約 2,095kg の CO₂ 削減
年間で約 91,400 円の節約

10 テレビを省エネ型に買い替える

8年前の機種と比べて最新型のテレビは約32%の省エネになっています。統一省エネラベルを参考に省エネ型のテレビを選んでください。



年間約 179kg の CO₂ 削減
年間で約 10,500 円の節約

作成：環境省地球環境局地球温暖化対策課・一般社団法人地球温暖化防止全国ネット (2020年1月作成)

図 4-36 家庭でできる温暖化対策(買い替え・新設編)

5) SNSによる情報発信

うちエコ診断の普及のために、資格試験運営事務局と連携の上、SNSによる情報発信を行った。発信を行ったSNSは、facebook、twitter、Instagramで、うちエコ診断でアドバイスを行っている内容や、省エネのポイント、資格試験の内容について発信を行った。

各SNSのページと、facebook、twitterのインプレッション(表示された回数)を図4-37 図4-41に示す。



図 4-37 facebook ページ



図 4-38 twitter ページ

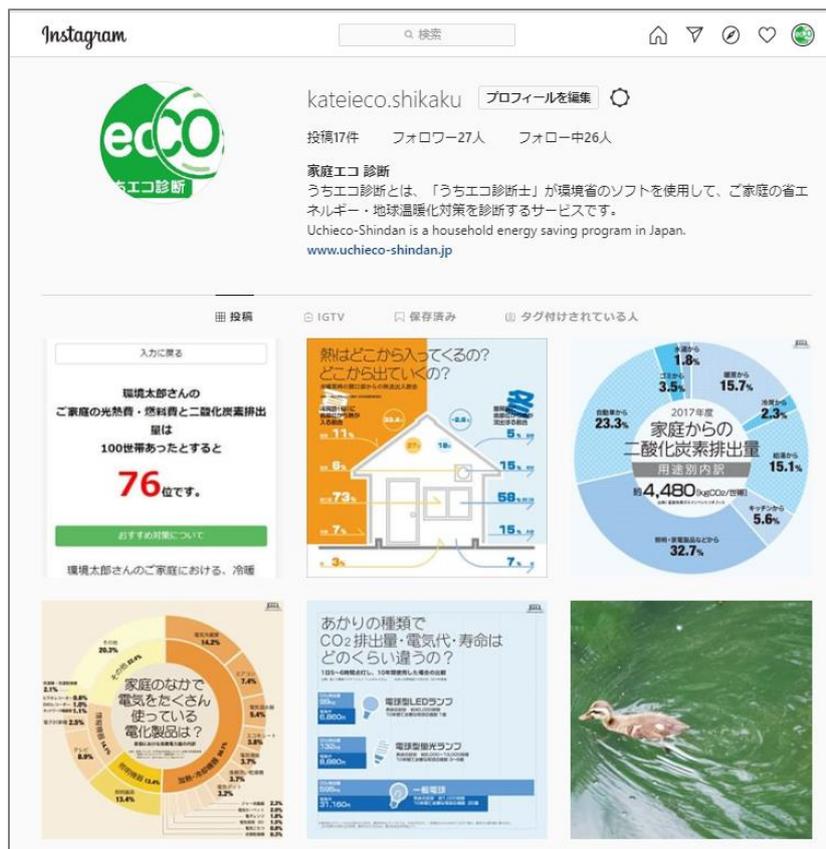


図 4-39 Instagram ページ

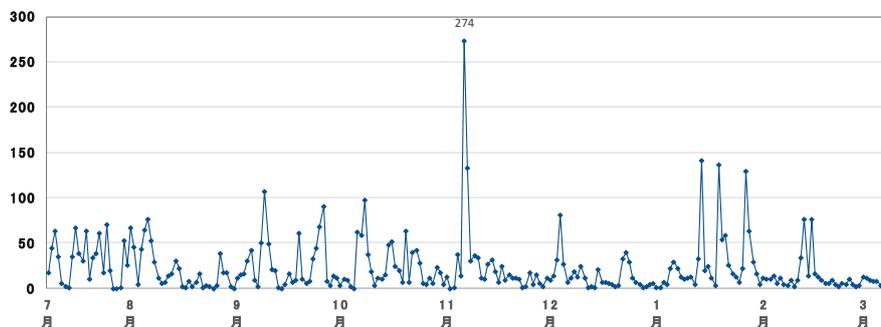


図 4-40 facebook ページのインプレッション

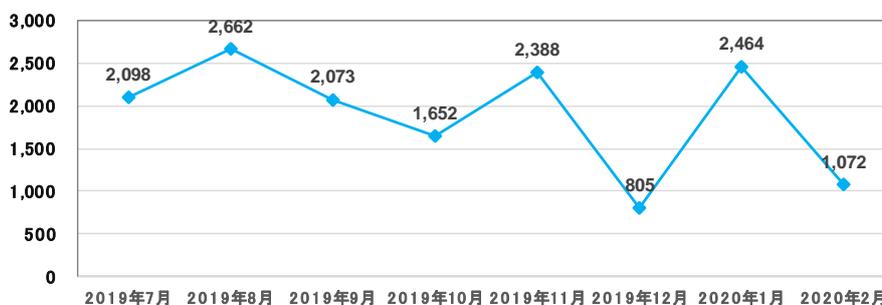


図 4-41 twitter ページのインプレッション

(7) 診断実施状況

平成31年4月から令和2年3月10日までの期間中に、うちエコ診断が4,286件実施された。平成23年度環境省「家庭エコ診断推進基盤整備事業」からの累計では、102,996件の家庭エコ診断が実施された。

平成23年度から令和元年度までの家庭エコ診断実施状況を図4-42に示す。

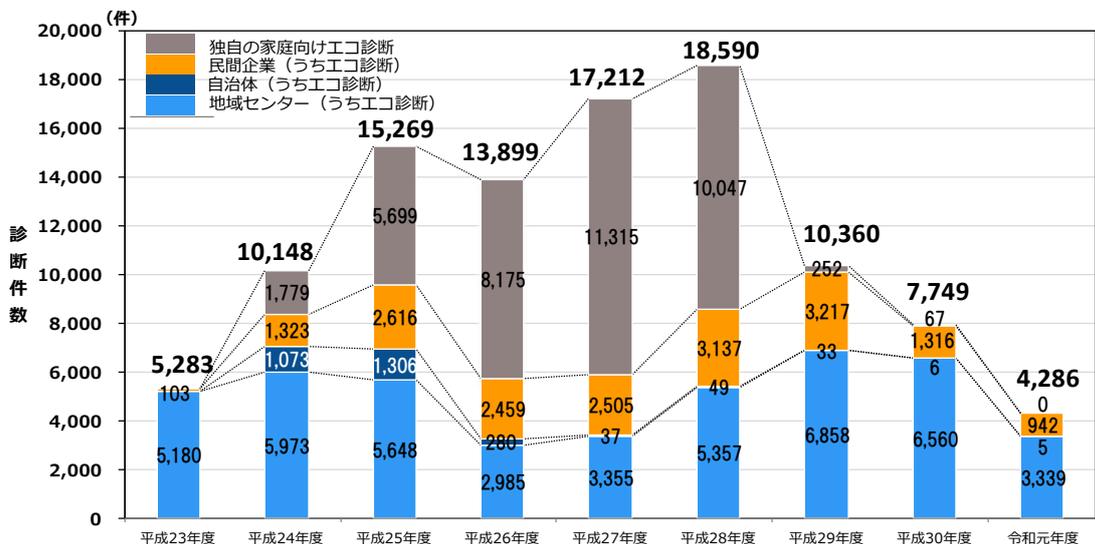


図 4-42 平成23年度から令和元年度までの家庭エコ診断実施状況
(3月10日時点)

令和元年度期間中の月別の診断実施状況を図4-43に示す。10月、11月に診断が多く実施されていた。また、2月に受診者数が増えているのは、NHK「あさイチ」で放送された影響だと考えられる。

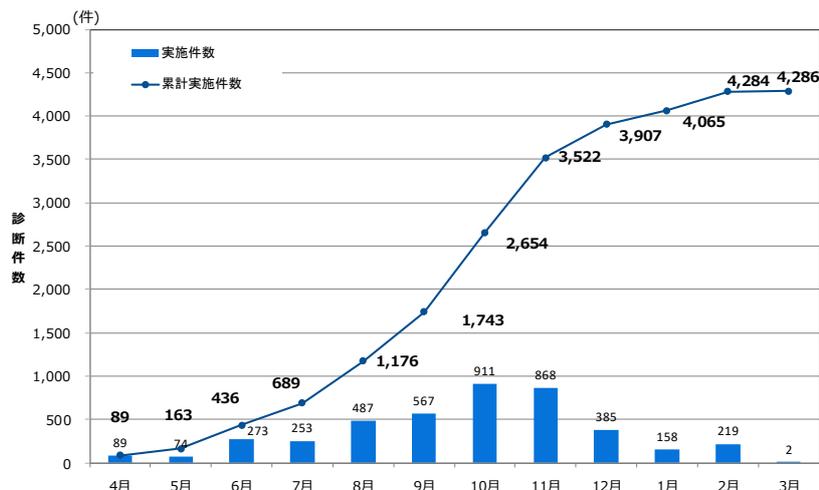


図 4-43 令和元年度における月別診断件数と累計実施件数の状況(3月10日時点)

令和2年3月10日までの都道府県別診断実施件数を図4-44に示す。

都道府県別では兵庫県が1,024件と一番多く、次いで広島県の574件、北海道の542件、京都府の436件となっていた。いずれも自治体の事業として積極的に診断を実施しており、特に兵庫県においては、診断受診を補助金の要件としていることがあげられる。

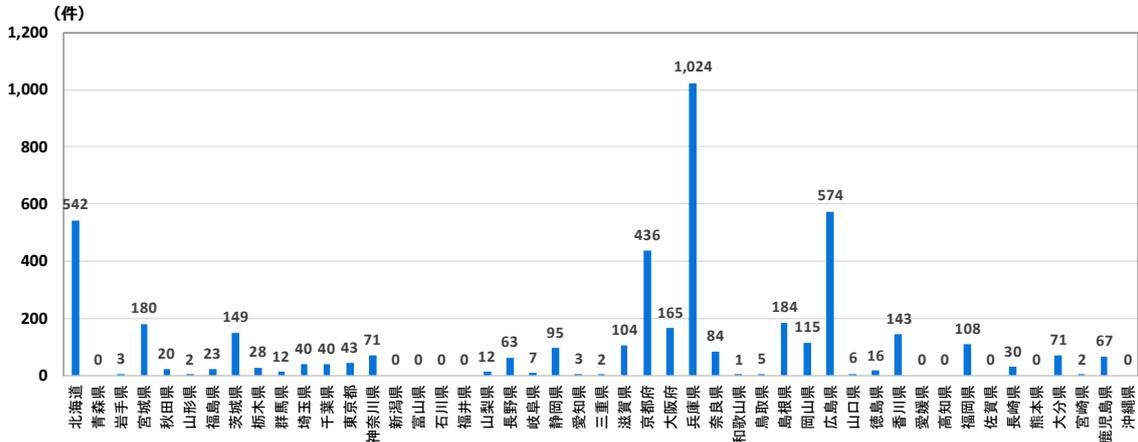


図4-44 都道府県別うちエコ診断実施件数（3月10日時点）

(8) 受診家庭の排出分野ごとの二酸化炭素排出量

平成31年4月1日から令和2年3月10日までの診断結果データのうち、スクリーニングを行い、4,470件分のうちエコ診断結果データを用いて、受診家庭からのCO₂排出量について、都道府県ごとに排出分野の内訳の推計を行った。推計方法としては、まず、うちエコ診断で得られた受診世帯別の排出分野別CO₂排出量のデータを都道府県別世帯人数別に集計した後、それぞれの受診世帯数で割ることにより、都道府県別世帯人数別のCO₂排出原単位を作成した。その上で、都道府県ごとの世帯人数別世帯数（総務省国勢調査：平成27年度）に乗じることにより、都道府県ごとの家庭からのCO₂排出量の用途別排出量内訳を推計した。

青森県、新潟県、富山県、石川県、福井県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、沖縄県は令和元年度にうちエコ診断の実施がなかったことから近隣の県の数値を用いて推計を行った。

都道府県別の推定CO₂排出量を図4-45に、都道府県別の推定CO₂排出割合を図4-46示す。

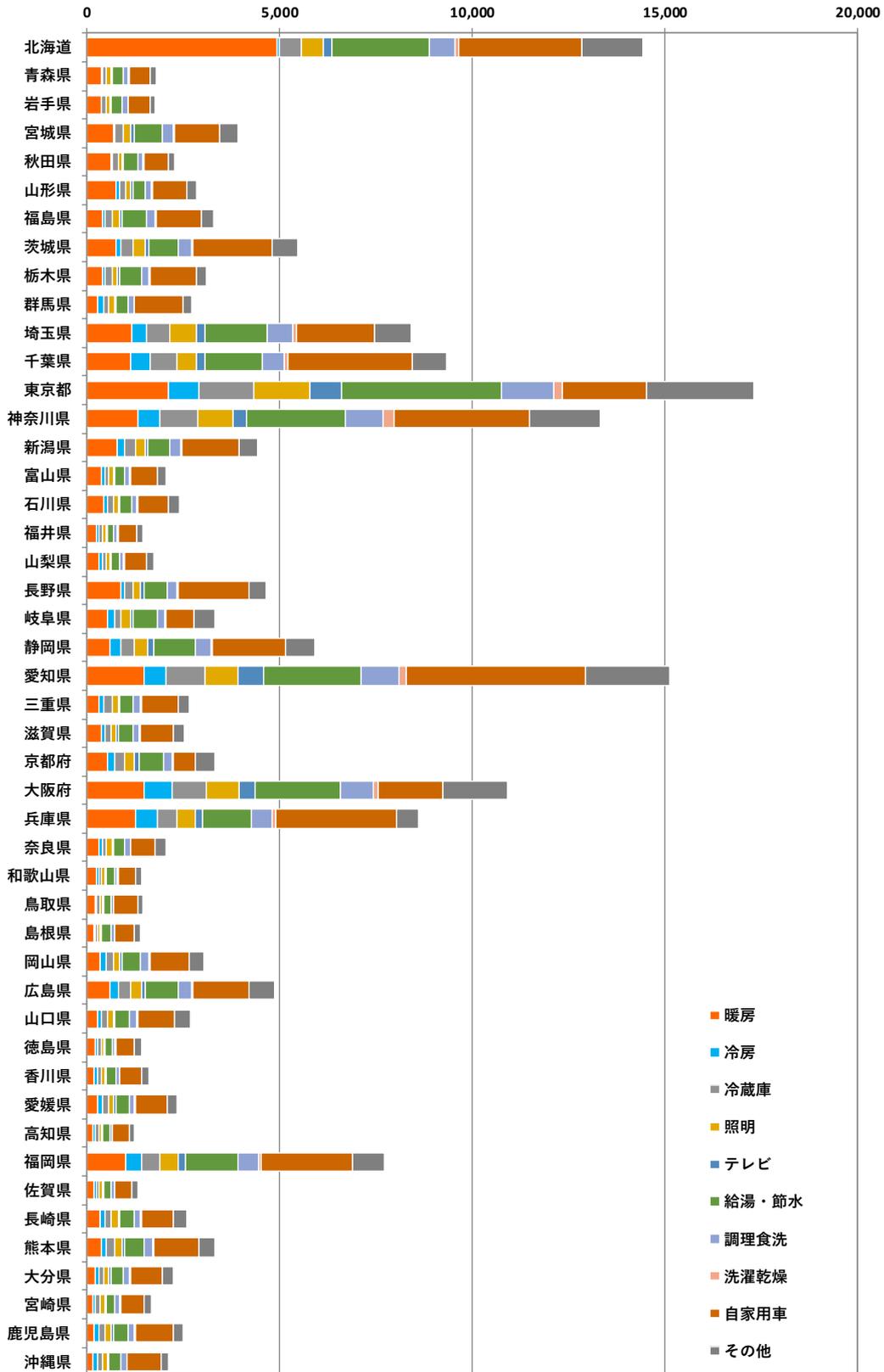


図 4-45 都道府県別推定 CO₂ 排出量

都道府県別推定 CO₂ 排出量によれば、大都市を抱える都道府県からの CO₂ 排出量が大きかった。また、CO₂ 排出内訳を示した図 4-46 によれば、北海道、新潟県など寒冷な地方ほど暖房からの排出割合が高く、東京都、神奈川県、京都府、大阪府など交通網が比較的整備されていると思われる都道府県の場合には、自家用車からの排出割合が低くなっている。

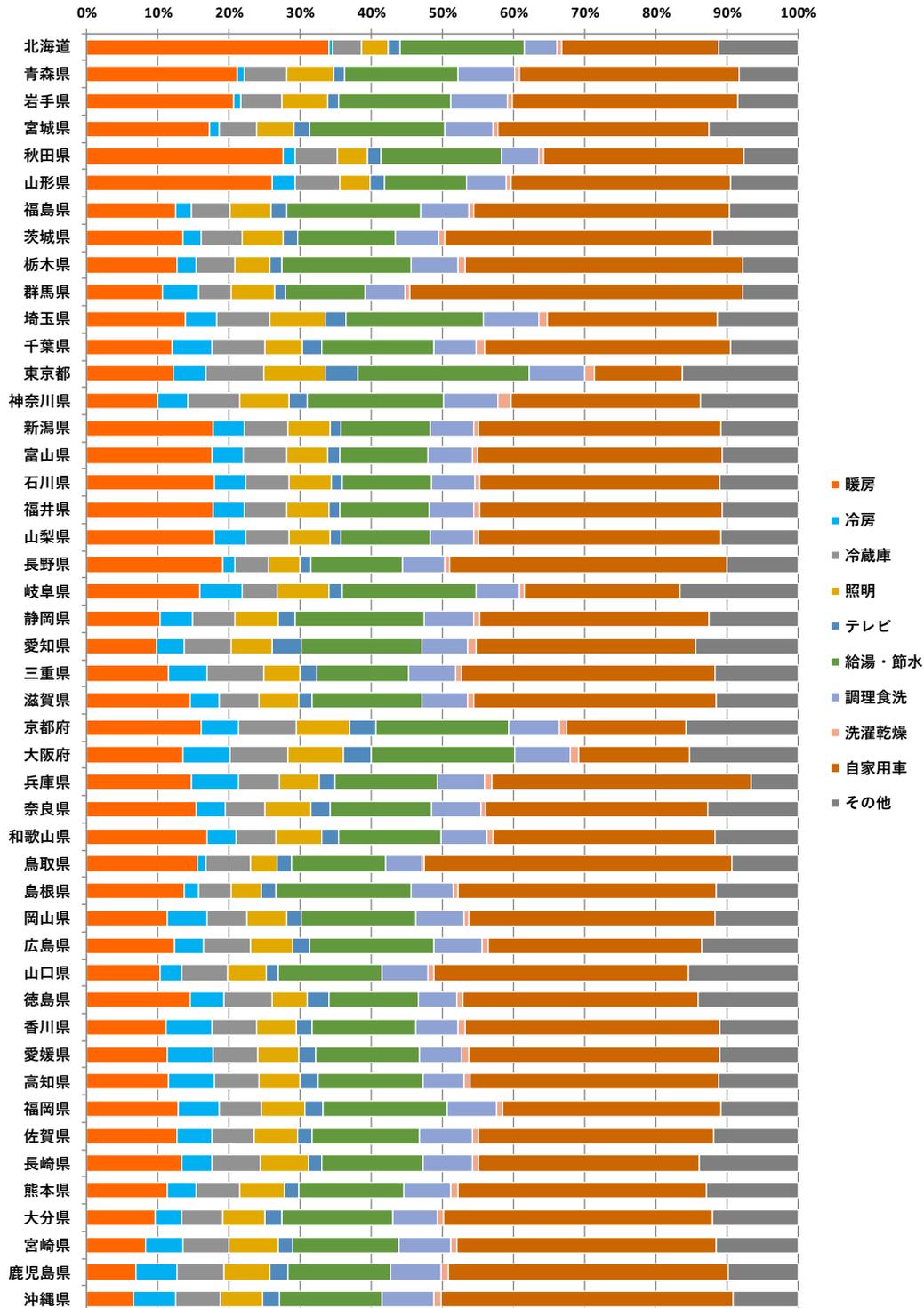


図 4-46 都道府県別推定 CO₂ 排出割合

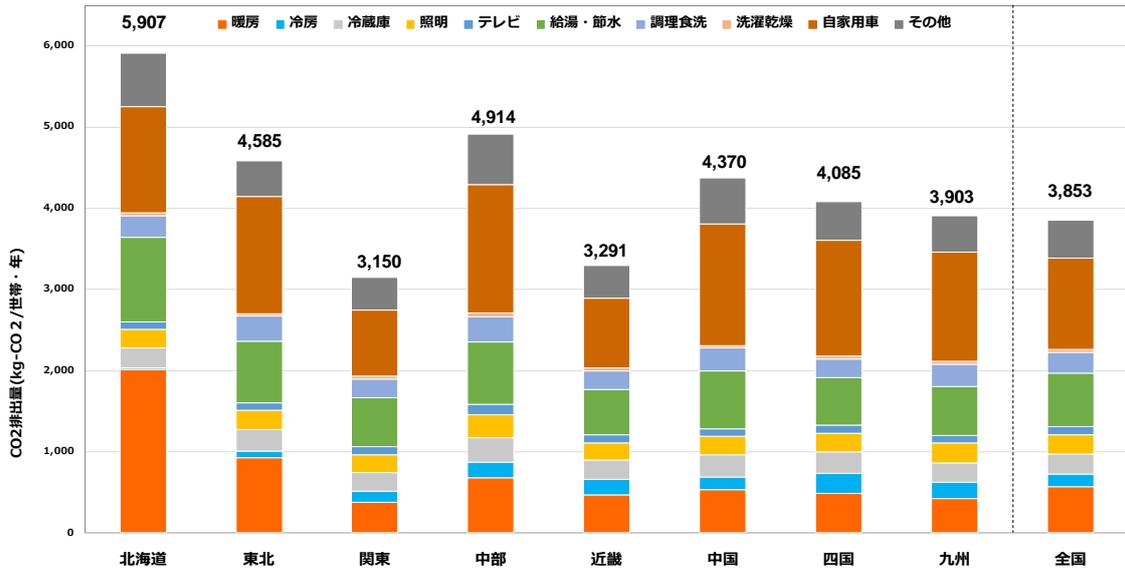


図 4-47 地域別世帯あたりの CO₂ 排出量、排出内訳

なお、都道府県別の CO₂ 排出量を合計すると、約 2,059 億 t-CO₂ であり、日本の世帯数約 5,344 万世帯で割ると 3,853kg-CO₂/世帯となる。また、都道府県別の推定 CO₂ 排出割合から日本全国での排出割合を推計すると図 4-48 のようになる。

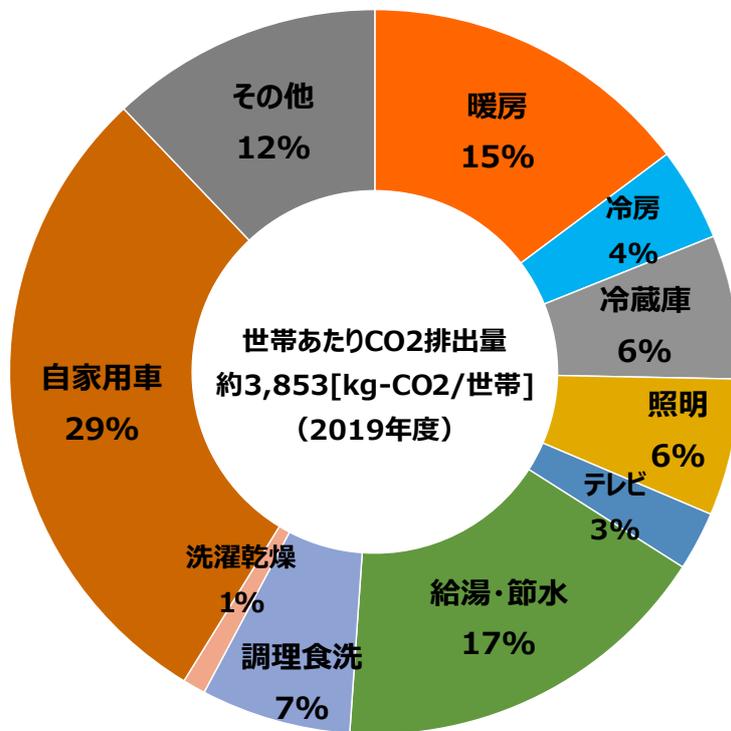


図 4-48 令和元年度うちエコ診断実施結果による世帯あたり CO₂ 排出量と分野別排出割合

(9) 受診家庭のエネルギー使用状況と二酸化炭素排出状況

うちエコ診断実施結果において、受診家庭のエネルギー使用状況による CO₂ 排出状況は事前調査票のデータによる診断前と事後調査後のデータの二つのデータを用いて、その差分により算定される。また、この差が受診家庭の対策実施による CO₂ 削減効果として算定される。

うちエコ診断実施結果による CO₂ 排出削減効果の算出イメージを図 4-49 に示す。

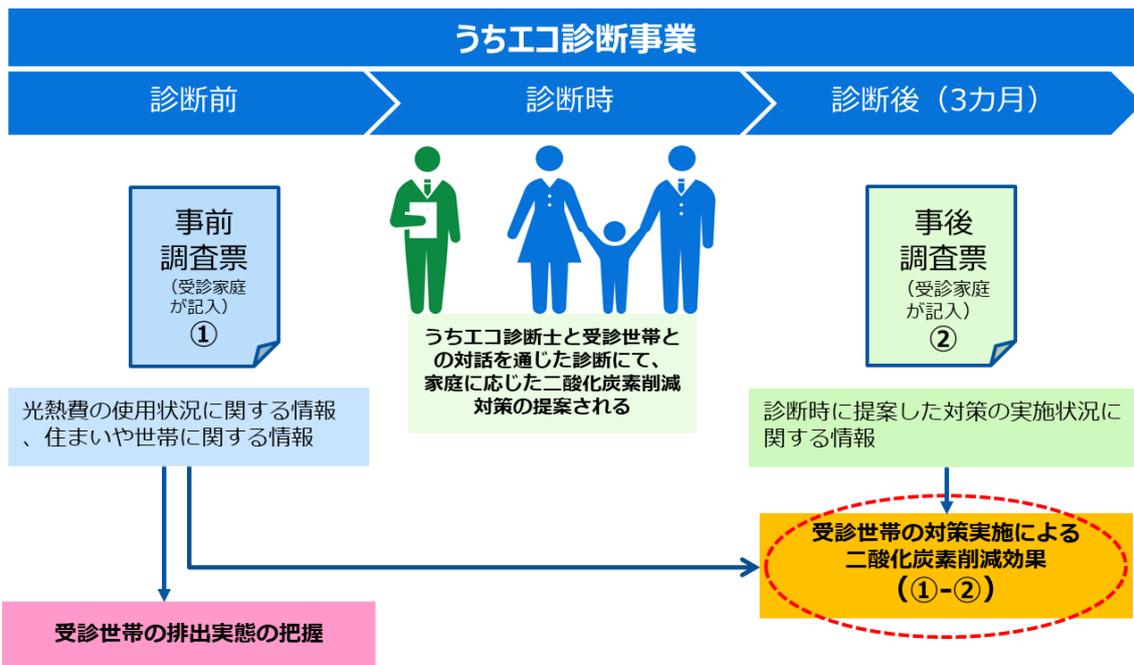


図 4-49 うちエコ診断実施結果による CO₂ 排出削減効果の算出イメージ

令和元年度に実施されたうちエコ診断 4,470 件のうち、令和 2 年 3 月 10 日時点で事後調査票の回答があった世帯は 1,557 件であった。うちエコ診断実施による CO₂ 排出削減効果は、合計では約 1,835 t-CO₂/年であった。

世帯人数別の診断前後の CO₂ 排出量とその差による CO₂ 排出削減効果を図 4-50 に示す。世帯人数の増加に伴い、受診前後の CO₂ 排出量とその差である CO₂ 排出削減効果（みなし CO₂ 排出削減量）が大きくなっている。平均として 1,179 kg-CO₂ /年の排出削減効果が見込まれる。

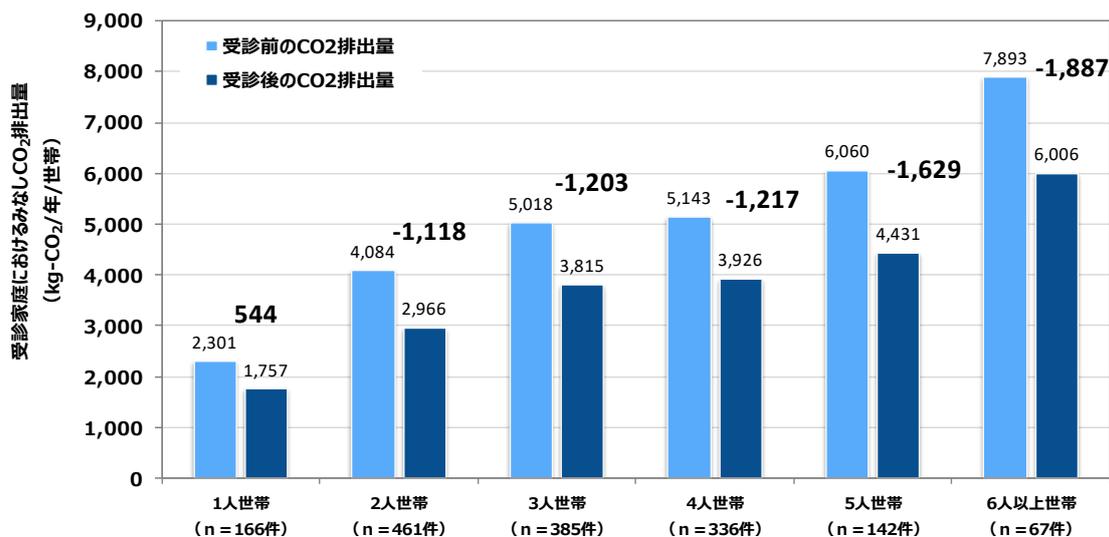


図 4-50 世帯人数別の診断前後の CO₂ 排出量とみなし CO₂ 排出削減量

光熱燃料費の状況についても CO₂ 排出量と同様に世帯人数の増加に伴い、受診前後の光熱燃料費とその差である節約金額（みなし節約金額）が大きくなっている。

世帯人数別の診断前後の光熱燃料費とその差によるみなし節約金額を図 4-51 に示す。

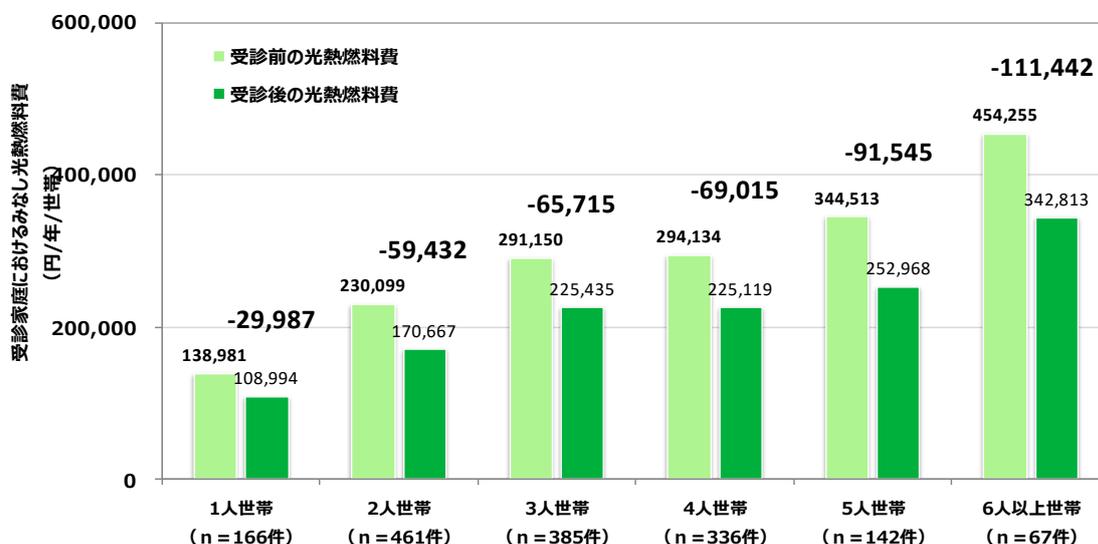


図 4-51 世帯人数別の診断前後の光熱燃料費とみなし節約金額

平成 26 年度からの 1 世帯あたりのみなし CO₂ 排出削減量を比較すると、約 1.2t-CO₂/年で推移している。平成 30 年度はうちエコ診断事業への補助金事業が廃止されたことにより、事後調査票の件数に占める兵庫県センターによる割合が多かったため CO₂ 排出削減効果が多かった。

(10) 受診家庭の満足度

事後調査票の回収数 1,557 件(3月10日時点)の結果による、受診世帯の感想について図 4-52 に取りまとめた。うちエコ診断の受診後の感想としては、「省エネに役立つ」「省エネ意識が変わった」という感想を持った世帯がいずれも約 80%前後であった。一方で、「手軽にできる」に関しては、「とてもそう思う」「そう思う」の合計で 48%程度であった。これは、うちエコ診断の時間が最低でも 30 分かかること、事前調査票への回答が必要なことなどの影響が要因として考えられる。

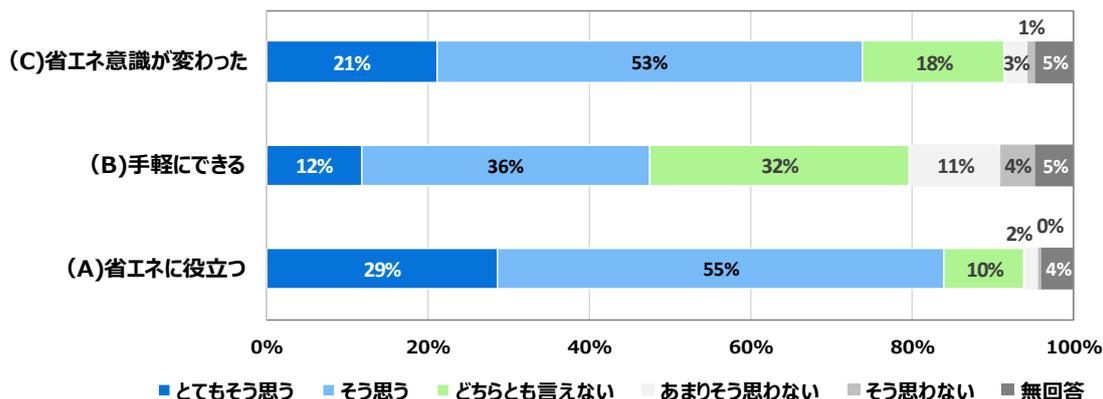


図 4-52 受診世帯の受診後の感想

受診世帯の満足度を図 4-53 に示す。いずれの項目においても約 70%の人が満足との回答であった。特に、うちエコ診断士による説明への満足度が 83%程度となっており、うちエコ診断士のコミュニケーションや各対策の説明内容について一定の評価が得られていると考えられる。

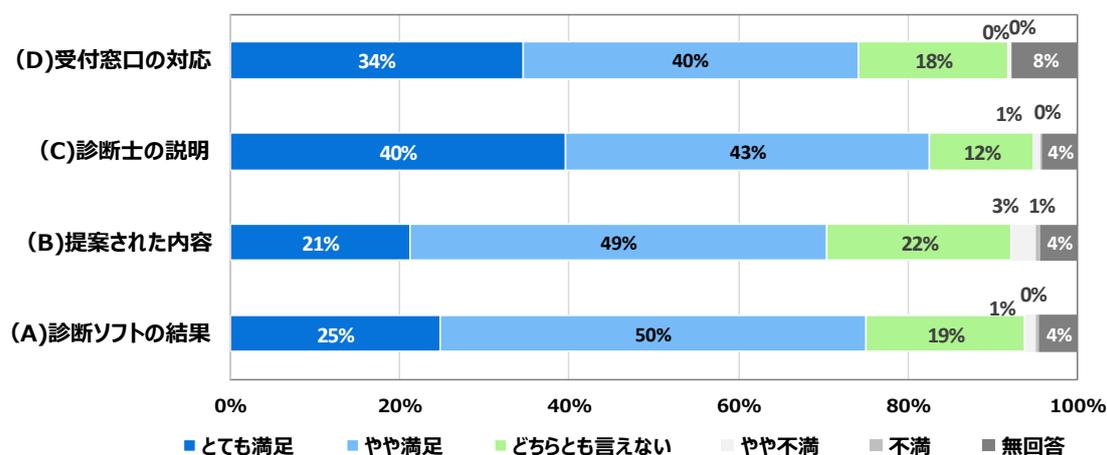


図 4-53 受診世帯の満足度

うちエコ診断を知った経緯としては、イベントで声かけをされたことが一番多く、
 ついで各種団体や自治体からの案内で知ったという理由だった。

なお、「テレビ番組を見て」という結果が少ないのは、NHK 総合テレビ「あさイチ」
 の放送を見て受診した人の事後調査の実施時期が5月以降となるため、実施結果が反
 映されていないからと考えられる。

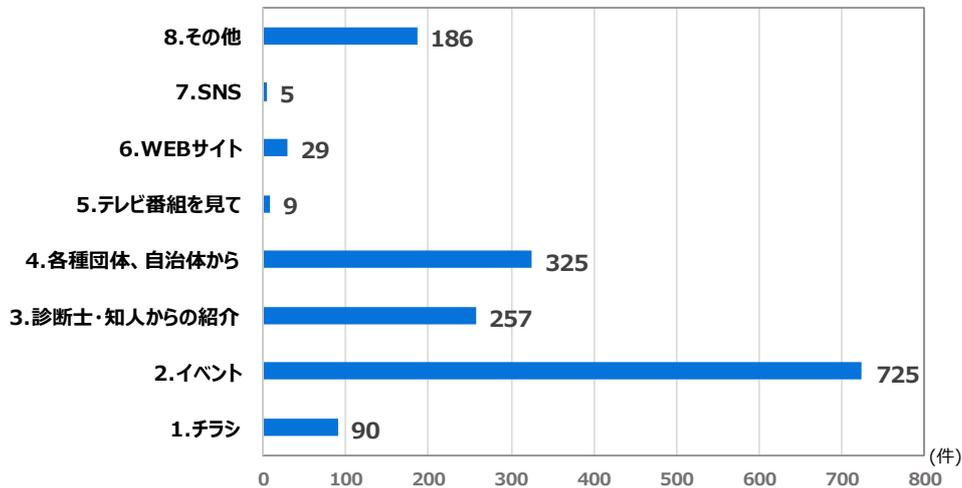


図 4-54 うちエコ診断を知った経緯

4.4.2 うちエコ診断士・うちエコ相談員の資格試験運営事務局業務の実施

(1) うちエコ診断資格試験の全体の枠組み

うちエコ診断資格試験運営事務局では、環境省「家庭エコ診断制度運営ガイドライ
 ン」に基づき、資格試験の実施、うちエコ診断士更新研修を実施した。

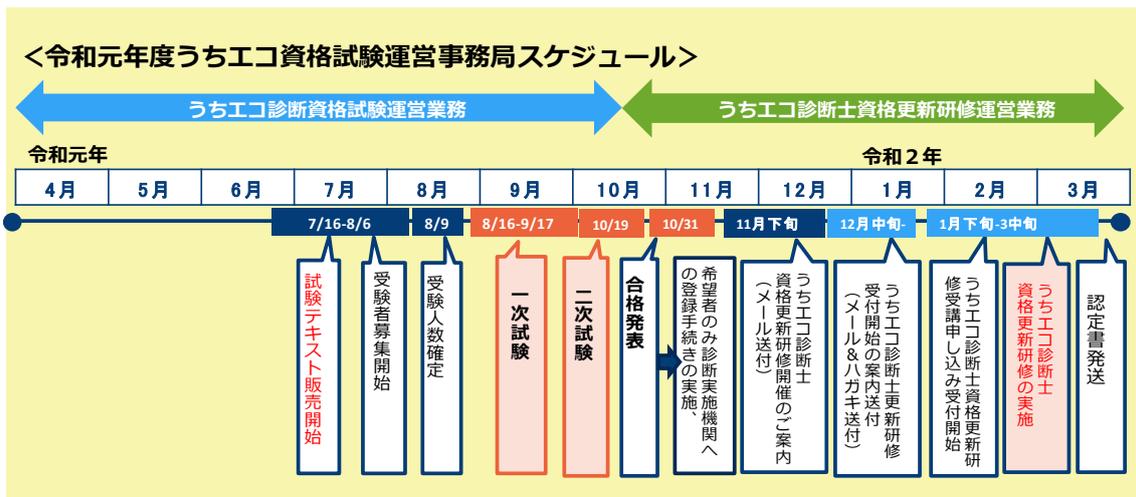


図 4-55 令和元年度うちエコ診断資格試験運営スケジュール

(2) 令和元年度(第6回)うちエコ診断資格試験

令和元年度(第6回)うちエコ診断資格試験では、一次試験を筆記試験で実施していたのをコンピューター試験(CBT:Computer Based Testing)に変更して行った。二次試験の実技試験は東京・大阪の二か所で実施した。

【CBT試験】



- ・CBT試験会場は47都道府県にあるパソコン教室を使用。
- ・CBT試験実施期間として1か月間を設定。
- ・受験者は試験実施期間中の好きな日程を予約し、科目別に受験する。
- ・試験科目は、3科目(3科目×60分)で実施。

図 4-56 CBT 試験の実施概要

うちエコ診断士の資格試験については、40名の受験予定者(筆記試験免除者を含む)のうち、27名が認定された。また、うちエコ相談員の資格試験では、9名の受験者のうち、7名が認定された。

筆記試験(一次試験)の合否の状況

	受験予定人数 (a)	欠席者人数 (欠席率) (b)	受験者数 (受験率) (c) = (a) - (b)	合格者数 (d)	合格率 (d) / (c)
うちエコ診断士	31名	2名(6.5%)	29名(93.5%)	23名	79%
うちエコ相談員	9名	0名(0%)	9名(100%)	7名	78%
合計	40名	2名(5%)	38名(95%)	30名	79%

一次試験免除: 11名

実技試験(二次試験)の合否の状況

	受験予定人数 (d)	欠席者人数 (欠席率) (e)	受験者数 (受験率) (f) = (d) - (e)	合格者数 (g)	合格率 (g) / (f)
うちエコ診断士	34名	3名(9%)	31名(91%)	27名	79.4%

図 4-57 令和元年度うちエコ診断資格試験における合否の状況

(3) 令和元年度うちエコ診断士資格更新研修

環境省「家庭エコ診断制度ガイドライン」に基づき、うちエコ診断士資格の認定更新のため、うちエコ診断士の認定期間が令和2年3月31日までとなっている診断士を対象に、更新研修(eラーニング)を実施した。

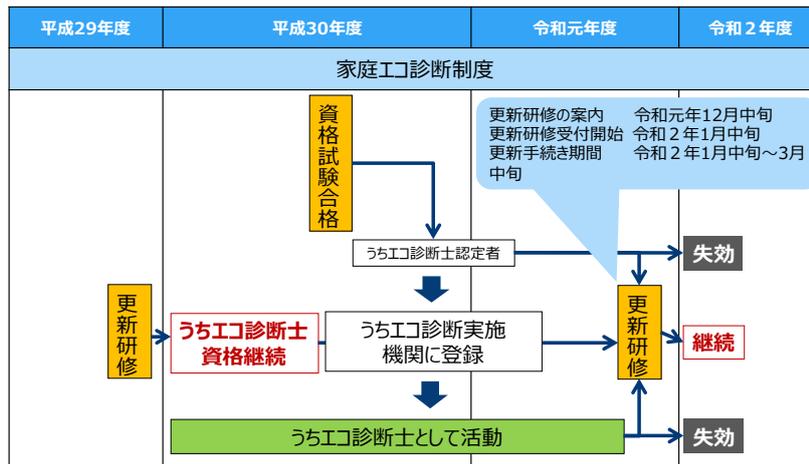


図 4-58 うちエコ診断士資格更新のイメージ

更新研修は、web 形式の e ラーニングで実施した。e ラーニングでは、3 つの講義資料で自己学習を行い、資格更新テストを受験した後、合格した人の資格を更新した。講義資料の内容としては、気候変動問題に関する状況、最新技術の解説、個人情報管理や消費者問題に関する内容を扱った。

開催時期	令和2年1月中旬から3月中旬まで(受講者が好きなタイミングで受講)
受講形式	専用のウェブページより資料をダウンロードし、解説動画を見て自己学習を行う。
内容(案)	<ol style="list-style-type: none"> 最新の気候変動問題に関する状況について 家庭における地球温暖化対策の最新技術・動向について 個人情報および消費者問題
確認テスト	<ul style="list-style-type: none"> 講義内容に関する理解度を確認するため、ウェブ上で選択式の確認テストを実施する 確認テストは20問出題し、16問以上(正解率80%以上)で合格とする 不合格の場合は、合格するまで再度確認テストを行う
更新の要件	3月中旬までに確認テストに合格した方を診断士として認定更新する。

図 4-59 うちエコ診断士更新研修プログラム

資格の更新対象者 1,009 名のうち、751 名が資格の更新手続きを行った。

4.4.3 うちエコ診断ソフトの改修

(1) うちエコ診断ソフトの改修状況

うちエコ診断ソフトに含まれている価格情報や国の補助金情報については、業務開始後速やかに情報を整理し、ソフトに反映して、2019年度版ソフトとして更新して提供した。

(i) 計算ロジックの変更やソフトの大幅な改良が必要な変更については、多方面に渡る専門的な情報を必要とすることから、各分野の専門家へのヒアリングを必ず実施して、取りまとめを行ったのち、制度運営委員会において、うちエコ診断ソフトの修正対応案の検討と承認を得て対応することとした。

ただし、うちエコ診断ソフトのロジック検証や対策メニューの追加検討については、制度運営委員会で修正対応案を検討、承認を得て対応することとした。

(ii) ユーザーインターフェースの変更など、(i)で挙げた変更や明らかなバグの修正以外の変更については、環境省担当官とうちエコ診断ソフトの修正対応案について協議を行い対応することとした。

(iii) うちエコ診断ソフトの明らかなバグについては、ソフト管理者にて原因を究明して、バグの修正を行い、すみやかに診断実施機関及び診断士に対して周知し、診断ソフトの更新を行なった。

表 4-15 うちエコ診断ソフトの更新対応の流れ

	対応項目	対応の流れ
(i)	制度運営委員会で検討を要する改良	
	・ソフトの大幅な変更 ・対策メニューの計算ロジック変更	専門家ヒアリング⇒制度運営委員会にて対応案の検討と承認⇒ソフト更新
	・計算ロジック検証 ・対策メニューの追加	制度運営委員会にて対応案を検討と承認⇒ソフト更新
(ii)	制度運営事務局及び環境省の協議により実施可能な改良	
	・ユーザーインターフェースの変更など (i)、(iii)以外の変更	環境省担当官と対応案を協議⇒ソフト更新
(iii)	バグ	ソフト管理者にて原因究明、修正対応

令和元年度はうちエコ診断ソフトの更新を3回行った。更新したうちエコ診断ソフトは、変更内容と共に実施支援システムにアップロードを行ない、アップロード後は、制度運営事務局より、すべての診断実施機関の担当者及び診断実施機関に登録しているうちエコ診断士に対して、メールで周知するとともに、うちエコ診断実施支援システムのお知らせに掲載を行った。うちエコ診断ソフトの更新内容を表 4-16 に示す。

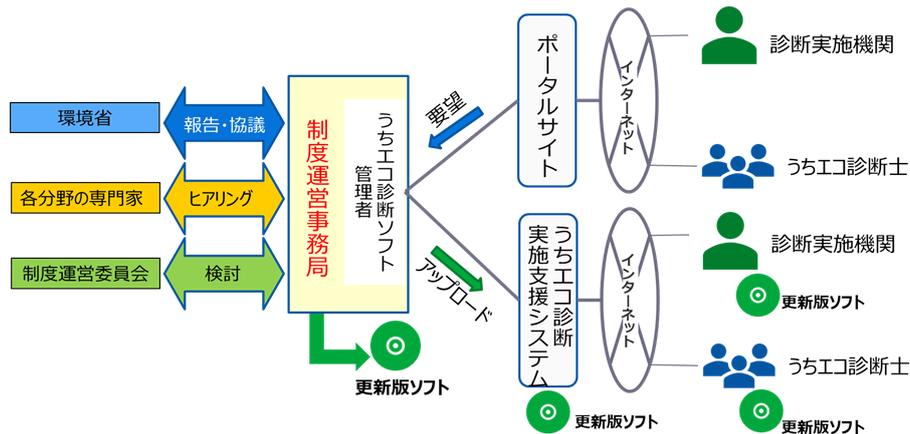


図 4-60 うちエコ診断ソフトの提供の流れ

表 4-16 うちエコ診断ソフトの更新

日付	表題	内容
2019/08/09	うちエコ診断ソフト Ver4.13g の修正・改善点について	<ul style="list-style-type: none"> ○重大な修正 0件 ○軽微な修正 0件 ○改善 2件 ・機器価格や性能、光熱費単価などを2019年のものに更新。(参考資料 7.3 光熱費単価・補助金変更内容一覧) ・補助金・減税の内容を2019年のものに変更。(参考資料 7.3 光熱費単価・補助金変更内容一覧) ・新規実施機関対応 ・和暦を西暦に変更
2019/11/13	うちエコ診断ソフト Ver4.14g の修正・改善点について	<ul style="list-style-type: none"> ○重大な修正 1件 ・太陽光の対策において、「見える化装置」対策→「太陽光発電」対策の順番で選択した場合、対策一覧を表示しようとする「システム内部エラー」が発生する問題の修正 ○軽微な修正 0件 ○改善 0件
2020/03/25	うちエコ診断ソフト Ver4.15g の修正・改善点について	<ul style="list-style-type: none"> ○重大な修正 1件 ・太陽光発電を使用して光熱費がマイナスの家庭において、「目標設定」画面の平均家庭の月光熱費目安の値がマイナスと表示される問題の修正 ○軽微な修正 0件 ○改善 0件

(2) うちエコ診断 WEB サービスの開発

うちエコ診断 Web サービスでは、現在家庭エコ診断で活用されている「うちエコ診断ソフト」を、PC のブラウザやスマートフォンを通じてだれでも利用できるようにしている。診断士以外の一般の人でも利用でき、より多くの人がうちエコ診断に参加することが可能になる。

1) うちエコ診断 WEB サービスの概要

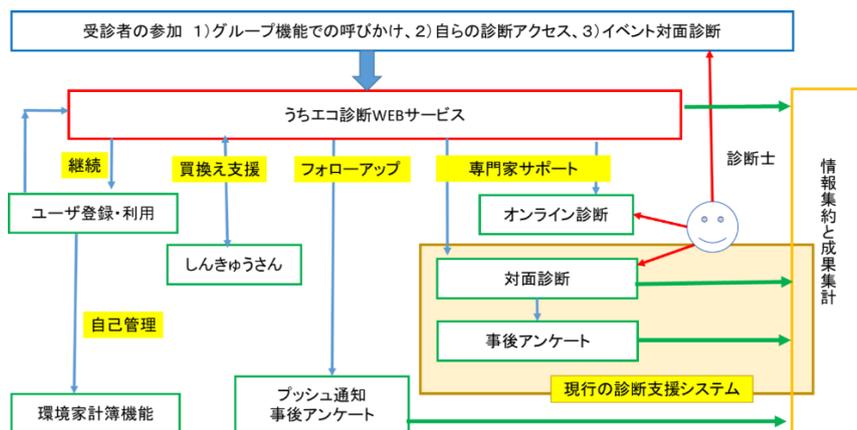


図 4-61 診断サービスの利用の流れ

※ここでの「情報管理システム」はデータ保存管理、分析などの処理一式

利用開始

うちエコ診断 Web サービスへのアクセスには、大きく 3 つの流れがある。

- 自らのアクセス : 他からのリンクや、検索などにより自分でアクセスする
- グループ参加 : グループ管理者から URL を教えてもらい、アクセスする
- 対面診断 : イベント等で診断士などが使う画面を見ながら診断を受ける

このうち、3) の対面診断からのアクセスに関しては、診断士の端末を使った診断となる。診断終了後に、URL に未登録ユーザーとしてアクセスし、データ送受信機能を利用することによって、診断士から診断データを受け取り、あとで確認することもできる。(自らアクセスして対面診断を申し込んだ場合には、対面診断終了後に自動的に診断結果が送られてくる)

診断の実施

入力に応じて結果が得られる仕組みで、得られる結果により ステップ 1 平均比較、ステップ 2 主な原因、ステップ 3 対策と選択、と段階を用意して診断を進める。

基本の流れでは概要的な計算しか行えず、分野を深堀したり、関心のあるテーマについて重点的に診断したりすることもできる。

診断の展開

診断をサポートする機能として、「継続」「買換え支援」「専門家サポート」がある。

1) 継続

だれでもメールアドレスを使ってユーザー登録をすることができ、診断結果を長期的に保存したり、複数の診断を行ったりすることができる。

通常の診断では1週間でデータが消えてしまうが、保存をすることにより、基本となる情報が入った状態で、重点的に診断をするといったこともできる。

また環境家計簿機能があり、毎月のエネルギー消費量を記録して、CO₂排出量を記録したり、対策を実施した前後で効果を比較したりすることができる。

2) 買換えの支援

環境省のサービスする買換え診断「しんきゅうさん」と連携し、具体的な買換え提案が出た場合に、具体的な機種に買い替えた場合の効果を把握できるようになっている。対策名として、洗濯した機種の名前が表示される。

3) 専門家サポート

支援システムを通じて、対面診断の申し込みができるほか、オンライン診断もできる。

2) Web サービスの主要な機能

うちエコ診断ソフトの代替として使えるのに加え、新たな機能を追加した。

① だれでも自ら診断ができる

うちエコ診断ソフトは、うちエコ診断士しか使うことができなかったが、Web を通じてだれでも使えるようにした。はじめての人で診断ができるように、使い方の誘導や、表示内容の解説などを表示した。

② Windows 以外に、Mac やスマートフォン等での診断もできる

スマートフォンの小さな画面でも、PC と同等の診断ができる。またブラウザベースで動作するため、Windows だけでなく Mac や Linux などでも診断をすることができる。

③ ユーザー登録により、診断データの保存・管理ができる

診断データを保存し、管理をすることができる。

ユーザー登録はだれでもでき、登録に E-MAIL アドレスなど個人情報が必要としない。

④ みんなの取組み成果が表示される

全国で実施された診断で、削減可能とされた CO₂ 量を、リアルタイムで取得し表示される。

⑤ 関心やテーマに応じた診断ができる

リフォームや、寒さ対策など、関心のあるテーマごとの診断をすることができる。

⑥ 提案対策の重みづけをして表示ができる

対策として CO₂ 削減だけでなく、取り組みやすさ、光熱費の削減、初期投資などを含めて、どれを重視するのかに応じて並び替えができる。

⑦ 診断士とのオンライン診断

インターネットを通じて、診断士とデータを共有し、音声の会話をしながら診断を進めることができる。

⑧ 入力データの送受信

Web サービスを通じて、他の利用者に入力データを送ったり、受け取ったりすることができる。イベント会場において、自分で入力したものを、診断士に渡して診断してもらい、印刷するといった活用がありうる。

⑨ グループを作り、メンバーの取組みの集計を得ることができる

登録しているユーザーであれば、運営事務局の設定により、グループを作成しその管理者となることができる。グループ作成時に指定された ID を使って、メンバーが診断を行った場合に、その成果・集計値をグループ管理者が把握することができる。

EA21 に取り組む企業など、グループで取り組むことが想定される。

⑩ しんきゅうさんでのより詳しい比較の実施

エアコン、冷蔵庫、テレビの買い替えについては、「しんきゅうさん」で機器を指定した削減効果の計算ができ、うちエコ診断 Web サービスでの入力値を引き渡して、比較をしたうえで、結果をうちエコ診断に反映させることができる。

⑪ 単価・補助金等の更新対応（総合事務局）

単価や補助金等の設定を EXCEL データとして用意し、管理者画面より設定ができる。

⑫ 新診断ロジックの採用（総合事務局）

現行のうちエコ診断ソフトの計算ロジックは使用せず、通称 D6 コードをもとに全面的に構築を行い、対策の追加や編集など、EXCEL シートをベースに、容易に管理ができる。

⑬ 読みやすい質問と対策

現行のうちエコ診断ソフトでは質問や対策で使用する名称に統一性がない部分があったので統一性を持たせて、一般ユーザーへの混乱が生じないようにした。またスマートフォンに対応することから、質問や対策の文章も、読みやすさを考慮して短く簡潔にした。

5. 気候教育・人材育成の推進

5.1 気候教育の推進・支援

地球温暖化防止に向けた教育の重要性を踏まえ、民間団体等とのネットワークの形成及び連携を図り、子どもたちへの体験型学習をはじめ、あらゆる世代のライフステージに応じた温暖化防止教育の裾野を広げることを目的に以下の支援活動を行った。

また、これまでに開発した、学童保育向けプログラムの活用推進も行った。

5.1.1 温暖化防止教育教材の開発及び更新の促進

全国センターは、地球温暖化に関して「体系立った教育・指導ができること」、「利用者が簡易に扱えること」、「体験型学習で学べること」、「利用目的等に応じたアレンジができること」を基本とした教材ツールの製作・更新ならびに貸出を行い、温暖化に係るイベントや講座等の開催支援をとおして、市民の学習機会の裾野拡大を図っている。

(1) 教材ツールの制作

COOL CHOICE の正しい理解と実践促進を目的とした、新規教材ツールとして〔COOL CHOICE 研究所〕を制作した。新規製作ツールの概要を表 5-1 に示す。

表 5-1 新規製作ツールの概要

項目	内容
名称	COOL CHOICE 研究所
ねらい	COOL CHOICE で推奨されている各種施策の理解を深め、実践の促進に資すること
基本的な学習の流れ	①ガチャガチャを回して COOL CHOICE に関連するクイズに挑戦 (写真 5-1) →導入にガチャガチャを用いることで多くの人を引きつける工夫を施した ②ブース内の COOL CHOICE に関するパネル写真を参照してクイズに回答 (写真 5-2) 子ども向け：パネル写真の文字を並び替えて完成するキーワードを回答 (写真 5-3) 学生・大人向け：COOL CHOICE の正しい理解が深まるクイズに回答 (写真 5-4) →クイズ形式を用いることで楽しんで学習する工夫を施した →学生・大人向けクイズは UMU (https://m.umu.co/) を活用してウェブでの回答フォームを構築した ③終了後に啓発資料 (前述 3.3.1 (1) 参照) を渡すことで、COOL CHOICE の理解を促進 →一過性のものとならないよう家庭・学校・職場等での学習機会を提供



写真 5-1 導入のガチャガチャ



写真 5-3 子ども向けクイズ

写真 5-2 パネル写真



写真 5-4 学生・大人向けクイズ

(2) 教材ツールの更新

世界や日本の温室効果ガス排出量や、エネルギー使用状況等について、最新の情報やデータを反映すべく、温室効果ガスインベントリオフィスや2019年版エネルギー・経済統計要覧等を根拠資料として、教材ツールの更新作業を実施した。今年度の更新内容を表 5-2 に示す。

表 5-2 教材ツール更新一覧

No.	ツール名称	旧	新(更新)
1	持てるかなエネルギーのかばん (写真 5-5)	主要国の一時エネルギー消費量と構成	数値更新
		世界の二酸化炭素排出量に占める主要国の排出割合と各国一人当たりの排出量の比較	数値更新
2	エコのタネを見つけよう (写真 5-6)	家庭からの二酸化炭素排出量(燃料種別内訳)	数値更新
		家庭からの二酸化炭素排出量(用途別内訳)	数値更新
3	わが家の節電～エアコン編～	家庭における熱の出入り	数値更新
4	わが家の節電～図表セット～	家庭における熱の出入り	数値更新



写真 5-5 持てるかな? エネルギーのかばん



写真 5-6 エコのタネを見つけよう

5.1.2 温暖化防止教育教材の貸出、配布

(1) 教材ツールの貸出

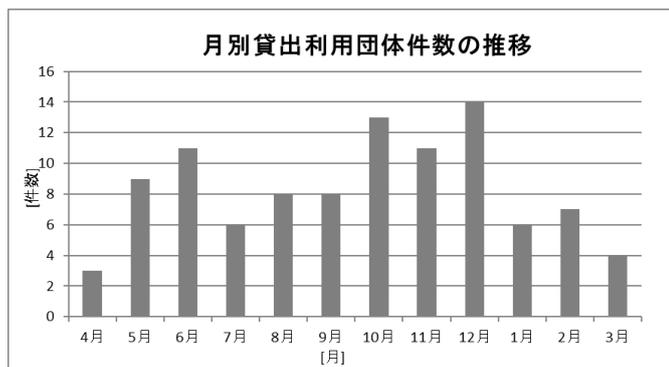
1) 貸出件数

教材ツールの貸出件数は、100 団体、ツール件数 243 件であった(令和 2 年 3 月 31 日現在)。貸出件数の推移は図 5-1 のとおり。

ツール利用者からの実施アンケートによると以下の様な傾向がみられる。貸出申込

書の情報によると、6月は従業員向けの研修での使用が多くみられた。11月は親子連れのイベント内での活用、12月は学校の授業での実施や、ガールスカウトの活動内での実施といった、対象者が学生である場において貸出活用がされていた。また、1件の申し込みに対するツールの貸出点数については、平均2.43点/件であったが、4月は3.67点/月、10月は3.38点/件であり、多い傾向が見られた。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のためにイベント自体が中止になり貸出キャンセルとなった事例が3月に1件あった。



月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	3	9	11	6	8	8	13	11	14	6	7	4	100

図 5-1 月別貸出利用団体件数の推移

2) 利用団体内訳

利用団体の内訳は、団体・個人（NPO/推進員）が26%で、次いで地域センターが22%、行政が17%となった（図 5-2 参照）。今年度は、例年に比べて企業、学校からの貸出希望が多く見られ、企業は5・6月、学校は9～12月の貸出が突出して多かった。

また、利用団体を地域別に見ると、関東が約半数を占めており、北海道・東北地域からの貸出希望が増えている（図 5-3 参照）。中でも宮城県地球温暖化防止推進センターからの貸出希望が多く、講演会やブース出展時で利用していた。

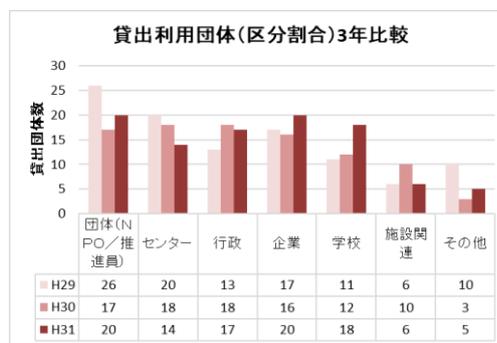
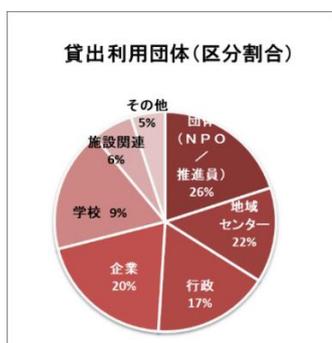


図 5-2 月別貸出件数の内訳（区分割合）

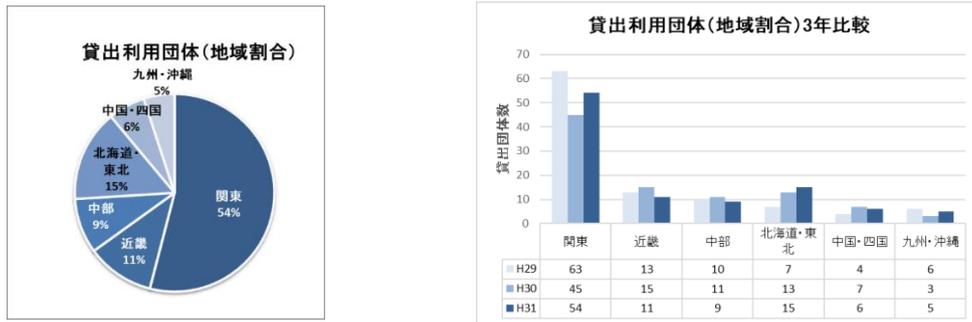


図 5-3 月別貸出件数の内訳（地域割合）

3) ツール別貸出件数

DVD教材「気候変動への挑戦～動き出した世界と日本～（写真 5-7）」の貸出件数が最も多く、次いで写真パネルを通して地球温暖化の影響を考える「敏感な私たち（写真 5-8）」、絶滅が心配されるホッキョククマをほぼ実物大で展示ができる「タペストリー「ホッキョクグマ」、地球温暖化という地球規模の問題を人間の身体と置き換え考える「地球が病気!？」の popularity が高かった。（図 5-4 参照）

ここ3年間でTOP5に入っていなかったパネルセット「地球が病気!？」の需要が高かった。「敏感な私たち」同様、地球温暖化による影響の写真パネルを中心としたツールの貸出件数が顕著であった。

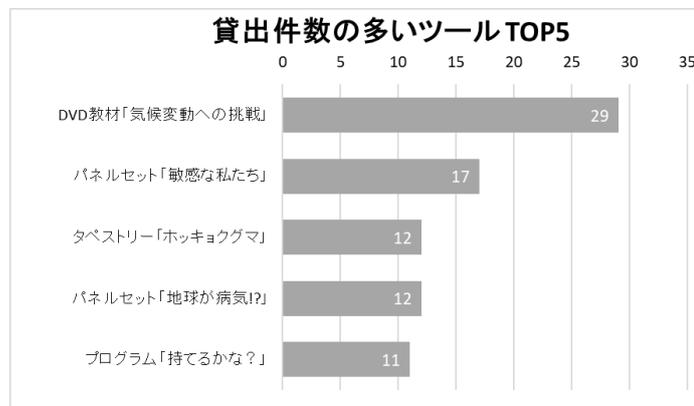


図 5-4 貸出件数の多いツール TOP5



写真 5-7 【DVD教材】気候変動への挑戦



写真 5-8 敏感な私たち

(2) 教材ツールの複製支援

教材ツールは、「利用目的が明確であること」、「オリジナルの意図を損なわないこと」が確認できた場合に限り複製を認めており、複製に必要なデータやノウハウを提供している。今年度提供した教材ツールデータとその提供先を表 5-3 に示す。

表 5-3 教材ツール配付状況一覧

提供先	教材ツール名
香川県センター	持てるかな?～エネルギーのかばん～
北海道センター	エコのタネを見つけよう
	うちのアルバム
	観天望気かるた
	暖冷たべものゲーム
	〇〇ボックス
川口市センター	地球が病気!?
長野県センター	持てるかな?～エネルギーのかばん～

5.1.3 温暖化防止教育に係る指導者の育成及び現地指導

当法人が有する温暖化防止教育教材の使用方法等に関して、地域センターや推進員等から希望があった場合に、全国センター職員が講師となりレクチャーを行った。今年度の実施状況を表 5-4 に示す。

表 5-4 教材ツール使用方法等に関するレクチャー一覧

No	日程	依頼元	実施場所	内容	参加者数
1	5月21日(火)	川口市センター	全国ネット会議室	市センター展示エリアにおける参加型ツールの使用に関する相談	2名
2	6月19日(水)	鳥取県センター	全国ネット会議室	推進員研修における参加型ツールの紹介・伝え方ノウハウのレクチャー	1名
3	6月22日(土)	聖心女子大学 グローバル共生セミナー	聖心女子大学 (東京都渋谷区)	大学のESDセミナーにおける参加型ツールの体験と伝え方・開発のノウハウ等に関するレクチャー	23名
4	8月28日(水)	岡山県センター	ウィズセンター 6階会議室 (岡山県岡山市)	推進員研修における参加型ツールの紹介・伝え方ノウハウのレクチャー及び活用ワークショップ	60名
5	9月17日(火)	北海道センター	佐藤水産ホール (北海道札幌市)	推進員研修における参加型ツールの紹介・伝え方ノウハウのレクチャー	27名
6	10月18日(金)	千葉県センター	千葉商工会議所 第1ホール (千葉県千葉市)	県内講師研修会における参加型ツールの紹介・伝え方ノウハウのレクチャー及び活用ワークショップ	19名
7	10月28日(月)	佐賀県センター	佐賀県庁 旧館4階正庁 (佐賀県佐賀市)	推進員研修における参加型ツールの紹介・伝え方ノウハウのレクチャー及び活用ワークショップ	24名
8	11月9日(土)	長崎県センター	長崎県庁 308会議室 (長崎県長崎市)	推進員研修における参加型ツールの紹介・伝え方ノウハウのレクチャー及び活用ワークショップ	25名



写真 5-9 聖心女子大学



写真 5-10 千葉県センター

5.1.4 出前授業や訪問学習等の受け入れの推進

市民に対する温暖化防止学習機会の提供のため、当法人が有する人的・知的資源と資材を活用して、小中学校・高校・大学、地域団体や推進員グループ、企業が行う地球温暖化防止に関する環境学習について、訪問受け入れ及び講師派遣を行い、環境教室を開催した。今年度の派遣・対応状況は表 5-5 のとおり。

表 5-5 今年度実施した環境講座の一覧

No	日程	依頼元	実施場所	内容	参加者数
1	5月29日(水) 10:00-11:30	三重県桑名市 明正中学校	全国ネット 会議室	中学校3年生修学旅行の班別学習の一環で対応を行った。温暖化の現状・影響を知るクイズ、身の回りで使っているエネルギーを考えるワークショップ等を通して、意見交換を行った。	4名
2	6月27日(木) 10:50-12:40	NPO 未来をつかむ スタディーズ	神奈川県立横浜清陵高等学校 (神奈川県横浜市)	神奈川県立横浜清陵高校2年生を対象に、キャリア学習の一環で行われている総合的な探求「私の生き方～生物多様性や地球温暖化に向き合う～」において、クイズなどを通して地球温暖化や生物多様性をテーマに講演を行った。	約100名
3	7月21日(日) 14:00-16:00	品川区 環境情報 センター	品川区環境情報センター「こみゆにていぶらざ八潮」 (東京都品川区)	品川区内の小学1~3年生と保護者20組40名を対象に、夏休み自由研究講座の一環で地球温暖化を学ぶクイズや環境マークから考えるプログラム・ワークショップを実施した。	親子 20組40 名程度
4	8月8日(木) 13:00-14:00 15:00-16:00	株式会社 オニオン 新聞社	千葉県科学館 (千葉県千葉市)	千葉市・オニオン新聞社連携「夏休みエコバックづくり講座」の前半部分において、参加した親子を対象にスライドを通してクイズを中心とした体験プログラムを実施した。	各回親子 10組20 名程度
5	10月11日(金) 13:30-14:50	愛知少年院	愛知少年院 (愛知県豊田市)	在院少年40名を対象に、スライド等を使用して、地球温暖化や生物多様性をテーマに講演を行った。	40名
6	11月4日(土) 13:30-16:00	ごみ・環境ビジョン21	国分寺労政会館 (東京都国分寺市)	会員(市民)向けの講演として、気候変動の現状と地球温暖化対策の最新情報に係る情報提供の依頼を受け、講演を行った。	約40名
7	1月26日(日) 13:30~16:00	Econet いばらき	茨城県青少年会館(茨城県水戸市)	「環境フォーラム」の中でこどもエコクラブ(未就学児~大人)を対象に、クイズなどを通して、地球温暖化等をテーマに講演を行った。	約120名
8	2月5日(水) 15:00-17:00	一般社団法人 電気自動車 普及協会	東京大学 情報学環・福武ホール	会員(自動車販売業者等)向けの講演として、地球温暖化対策の最新情報に係る情報提供の依頼を受けた。最新情報の提供とともに、全国センター及び地域センターの活動紹介や今後の連携について呼び掛けた。	40名
9	2月6日(木) 16:00~17:30	NPO 未来をつかむ スタディーズ	公文国際学園中学校・高等学校 (神奈川県横浜市)	公文国際学園「インテンシブ・セミナー」の中で高校1~3年生を対象に、クイズなどを通して、地球温暖化や生物多様性をテーマに講演を行った。	約50名



写真 5-11 品川区立環境情報センター



写真 5-12 千葉市科学館対応

5.1.5 学童保育向けプログラムの活用の推進

本事業は、若年層の子ども達が集まる場、特に近年、共働き世帯が増加する中で需要が伸びている「学童保育」を想定し、現場で活用してもらうための実効性のあるプログラム・教材を開発、普及を目的に、2016～2018年度の3年間の地球環境基金の助成を得て推進した事業である。

今年度は当該プログラムを、さらに多くの場において展開していくために、企業のCSR・CSV活動、SDGs活動との連携・協力を模索し、事業化を図った。

(1) 環境マークプログラム販売・広報

学童保育を中心とした子ども達が集まる多様な場におけるプログラムの活用を目指した整備を行い、6月より25名分セットで販売を開始した。52セットの販売、他にかんきょうマークずかんの単体追加販売のほか、見本セットの販売も行った。また、8月に開催された環境教育学会等において広報を行ったほか、希望に応じて講座等による実施の支援を行った。

プログラム販売及び支援を通して、温暖化防止教育教材開発における自走自走の基盤の自立自走の一步となった。



写真 5-13 環境マークプログラム販売チラシ



写真 5-14 広報の様子 (環境教育学会)

(2) プログラムコラボ実施

プログラムを、さらに多くの場において展開していくために、団体及び企業のCSR・CSV活動、SDGs活動との連携・協力を得て実施した。

1) ボーイスカウト日本連盟とのコラボ

公益財団法人ボーイスカウト日本連盟の全国のメンバー・指導者による全国一斉活動「スカウトの日」において、各地域で一斉に環境マークプログラムに関する活動を展開した。この活動支援として、環境マークプログラムボーイスカウト版として特別に作成、提供を行った。



写真 5-15 ボーイスカウト日本連盟ページ



写真 5-16 環境マークプログラム
ボーイスカウト版

2) キリンホールディングスとのコラボ

環境マークプログラムをベースに、キリングループの環境に関する取り組みを広く知っていただくための特別バージョンのツールを追加した専用ツールキットを整備。首都圏の学童保育及びガールスカウト等、24団体を対象に実施した。

なお、キリンホールディングスとのコラボレーションは、次年度における全国展開を見据えた試行実施とした。また、対象となった団体の指導者を対象として、プログラム実施説明会を通して実施の支援を図った。



写真 5-17 キリンホールディングスページ



写真 5-18 実施説明会の様子

5.2 地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務の実施

5.2.1 目的及び業務内容

環境省では、平成10年度から、地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年、地球温暖化防止月間である12月に、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を行っている。

令和元年度当該表彰の事務局を全国ネットが担い、受賞者を選考する委員会の運営、環境大臣によって決定された受賞者の功績を称える表彰式及び受賞者の活動（地球温暖化対策）の普及・促進を図るための受賞者フォーラムの運営などを行った。

5.2.2 選考委員会の開催

(1) 第1回選考委員会

日時：令和元年6月4日（火）14:00～16:00

場所：一般社団法人地球温暖化防止全国ネット会議室

議題：(1) 選考委員会委員長の選任について

(2) 実施要領について

(3) 今後のスケジュールについて

(4) その他

(2) 第2回選考委員会

日時：令和元年8月21日（水）14:00～16:00

場所：一般社団法人地球温暖化防止全国ネット会議室

議題：(1) 応募結果について

(2) 受賞者の選考基準・選考方法について

(3) その他

報告・連絡

(1) 表彰式及び受賞者フォーラムについて

(2) 今後のスケジュールについて

(3) 第3回選考委員会

日時：令和元年10月9日（水）14:00～17:00

場所：一般社団法人地球温暖化防止全国ネット会議室

議題：(1) 審査の集計結果について

(2) 受賞者の選考について

(3) その他

報告・連絡

今後のスケジュールについて

(4) 第4回選考委員会

日時：令和元年12月19日(木) 14:00～16:00

場所：一般社団法人地球温暖化防止全国ネット会議室

議題：(1) 募集結果について

(2) 審査方法について

(3) 受賞標章の申請・使用状況について

(4) 受賞報道・ニュースリリースの掲載状況について

(5) 来年度の全体スケジュールについて

(6) その他

5.2.3 応募者の募集

令和元年6月10日から7月31日までの応募期間とした結果、令和元年度の応募総数は166件となった。

表 5-6 各部門の応募件数

	技術開発・製品化部門	対策技術先進導入部門	対策活動実践・普及部門	環境教育活動部門	国際貢献部門	計	割合(%)
自薦	26	11	38	45	5	125	75.3%
他薦	4	5	17	14	1	41	24.7%
計	30	16	55	59	6	166	100.0%
各部門の割合(%)	18.1%	9.6%	33.1%	35.5%	3.6%	100.0%	

5.2.4 審査方法及び受賞者の決定

166件の応募について、令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰選考委員会(委員長:三橋規宏・千葉商科大学名誉教授)で審査を行い、受賞候補者を選定し、この選定結果を基に、小泉進次郎環境大臣が計36件(技術開発・製品化部門6件、対策技術先進導入部門6件、対策活動実践・普及部門13件、環境教育活動部門10件、国際貢献部門1件)を受賞者として決定した。(表5-8参照)

令和元年度受賞者及び過去5年の受賞者推移を表5-7に示す。

表 5-7 令和元年度受賞者及び受賞者の推移

	技術開発・製品化部門	対策技術先進導入部門	対策活動実践・普及部門	環境教育活動部門	国際貢献部門	計	応募数	倍率
平成26年度	7	3	20	7	1	38	197	5.18
平成27年度	8	4	17	6	1	36	173	4.81
平成28年度	10	9	11	7	2	39	182	4.67
平成29年度	8	9	13	7	3	40	151	3.78
平成30年度	6	10	14	7	2	39	145	3.72
令和元年度	6	6	13	10	1	36	166	4.61

表 5-8 令和元年度受賞者一覧

①技術開発・製品化部門（6件）

No.	受賞者	活動の名称
1	◎株式会社コロナ、株式会社長谷工コーポレーション	ZEH-M対応『コロナエコ暖クールエアコン』の開発
2	積水化学工業株式会社	ZEHの先を行く「エネルギー自給自足型住宅」の開発・普及
3	大東建託株式会社	日本初となるCLT集合住宅の商品化及び販売開始 ～CLTの大量普及を目指した先導的活動～
4	株式会社ダイワテック	長寿命化社会に向う一般住宅への再生可能エネルギー「地中熱」の利用化
5	株式会社日立製作所	大容量アモルファス変圧器の開発
6	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	低GWP冷媒を適用した高効率ターボ冷凍機ETI-Zシリーズの普及

②対策技術先進導入部門（6件）

No.	受賞者	活動の名称
1	愛媛県松山市	浸出水からの再生次亜塩素酸塩生成と利用
2	新那須温泉供給株式会社	集中管理方式による温泉熱の有効活用及び、温泉排湯利用ヒートポンプと高断熱保温管・高断熱貯湯槽導入、搬送動力のインバーター化による省CO2
3	◎東京地下鉄株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社	二次電池SCiBTM適用鉄道車両用次世代駆動システムの開発、導入
4	中外商工株式会社	低放射遮熱塗料塗装による工業用加熱炉等への原単位削減対策
5	株式会社日本平ホテル	自然と生きる環境共生型ホテル「日本平ホテル」への取り組み
6	日本ペイントマリン株式会社	低摩擦型の船底塗料の普及による燃費及びCO2の削減

③対策活動実践・普及部門（13件）

No.	受賞者	活動の名称
1	特定非営利活動法人伊万里はちがめブラン	「生ごみを宝に！」食資源循環による地球温暖化防止を目指して
2	岩手大学 環境マネジメント学生委員会	学生参画による環境マネジメントシステム運営と地球温暖化防止活動
3	エコダイラネットワーク	市民版環境配慮指針にもとづいた地球温暖化防止活動
4	小野薬品工業株式会社	環境リーディングカンパニーへの挑戦
5	花王株式会社 花王エコラボミュージアム	環境への取り組みに関する情報発信と“いっしょにeco活動”の推進
6	加藤 俊一	大分県における地球温暖化防止の普及・啓発活動
7	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 玉城工場	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 玉城工場の「地球温暖化防止活動」
8	NPO玉東エコクラブ	廃食油の回収、BDF製造による地球温暖化防止活動
9	大和ハウス工業株式会社	脱炭素化に向けた挑戦的な目標設定と戦略的な省エネ・再エネ導入
10	株式会社ツルオカ	廃棄時フロンガス管理プロセスの強化による地球満足度向上
11	日本サーモニクス株式会社	事業活動（電気機械器具製造）における温室効果ガスの排出抑制に関する取組
12	一般社団法人日本WPA	印刷物製造時に排出されるCO ₂ を実質ゼロに
13	馬場 勇治	地域に根ざした普及啓発活動

④環境教育活動部門（10件）

No.	受賞者	活動の名称
1	愛知県立南陽高等学校 Nanyo Company部	エコ商品の開発・販売を通じた環境教育～買い物で選ぶ脱炭素社会～
2	econnect project	econnect project（エコネクト プロジェクト）
3	特定非営利活動法人大阪環境カウンセラー協会	「みんなで考えよう！環境のこと 高齢者・障がい者施設等出前講座」
4	九州大学 水素エネルギー国際研究センター	水素エネルギー先端研究拠点を活用した脱炭素環境教育
5	江東エコライフ協議会（江東区温暖化対策課）	カーボンマイナスこどもアクション
6	国立沼津工業高等専門学校と 静岡県立工業高等学校の共同研究委員会	化石燃料に頼らない水素社会実現へ向けた実践的な環境教育
7	千葉商科大学	「自然エネルギー100%大学」プロジェクト
8	長谷 亜蘭	謎解きを取り入れた環境教育教材の考案と教育実践
9	兵庫県立洲本実業高等学校 ソフトエネルギー研究ユニット	人と自然の豊かな関係をきづく社会実現にむけて
10	南日本ハム株式会社	産官学連携教育支援活動

⑤国際貢献部門（1件）

No.	受賞者	活動の名称
1	九州工業大学 海外教育研究拠点MSSC	パームオイル産業廃液によるグリーン発電の推進と温暖化ガス削減

5.2.5 表彰式及び受賞者フォーラムの開催

日時：令和元年12月2日（月）13：00～16：45

場所：イイノホール&カンファレンスセンター（東京都千代田区内幸町2丁目1-1）

プログラム：【表彰式】13：00～14：00 講評／表彰状授与／祝辞／謝辞等

【受賞者フォーラム】14：30～16：00 主催者挨拶／受賞者発表／選考委員挨拶等

【ポスターセッション】16：00～16：45



講評（三橋規宏 選考委員会委員長）



表彰状授与（八木哲也環境大臣政務官）



祝辞（八木哲也環境大臣政務官）



謝辞（受賞者代表 岩手大学環境マネジメント学生委員会）



記念撮影

写真 5-19 表彰式の様子



開会の挨拶（近藤智洋 地球環境局長）



受賞活動に関する発表



受賞活動に関する発表



閉会の挨拶（小林悦夫 選考委員会副委員長）

写真 5-20 受賞者フォーラムの様子



写真 5-21 ポスターセッションの様子

6. 脱炭素地域づくり・政策支援

脱炭素社会に向けた地域づくりを目的に、全国の地域センターと連携して新規事業の企画・提案を行う等、地域気候政策の支援を推進した。

6.1 自治体への政策支援

地域の住民に支持される国民運動の推進を図るため、地域センターで実施された活動事例について情報を整理し共有した。内容は、3.1.1に記載。

6.2 脱炭素チャレンジカップ2020の開催

6.2.1 実施主体の構成

主催：脱炭素チャレンジカップ実行委員会

共催：一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、
一般財団法人セブン-イレブン記念財団

特別協賛：ユニ・チャーム株式会社、株式会社ニトリホールディングス、

協賛：レンゴー株式会社、一般社団法人日本WPA、日本マクドナルド株式会社、
公益財団法人 SOMPO 環境財団、株式会社ウェイトボックス、株式会社タカラトミー、チェックフィールド株式会社、脱炭素化支援株式会社、
一般社団法人ZEH推進協議会、東部燃焼器具販売株式会社、株式会社森久、
Gホールディングス株式会社

協力：株式会社オルタナ、NPO法人気象キャスターネットワーク、木原木材店、
こどもエコクラブ、ファインモーターズスクール、
キリンホールディングス株式会社

後援：環境省、文部科学省、プラチナ構想ネットワーク、国連広報センター

6.2.2 実行委員会

実行委員会では、脱炭素チャレンジカップの実施方針を決定し、事業運営のあり方等を検討した。また、審査委員会で選定されたファイナリストの承認を行い、さらにはエントリー団体（81件）の中からファイナリストに次ぐ優秀な成績を収めた団体に対して、実行委員会より奨励賞を授与した。実行委員会メンバーを表6-1に示す。

表 6-1 実行委員会メンバー（順不同、敬称略）

氏名	所属
◎小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長
○川北 秀人	I I HOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表
○岩谷 忠幸	NPO法人気象キャスターネットワーク 副代表/事務局長
星 劭	一般財団法人セブン-イレブン記念財団 理事/事務局長
山盛 英司	朝日新聞社 マーケティング部 本部長
磯辺 信治	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 国民生活対策室長
高田 研	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 理事長

◎：委員長、○：副委員長

6.2.3 審査・企業/団体賞審査委員会（審査委員会）

審査委員会では、エントリーのあった81の団体から提出されたエントリーシートに基づいて書類審査を行い、23の団体を選定した。さらに、地域センターが実施する地域大会を経て推薦された5団体を加えた28団体に対して、ファイナリストと位置付けた。

ファイナリストは、低炭素杯2019のプレゼンテーション審査を経て、4つの部門の環境大臣賞及びグランプリ、2つの文部科学大臣賞を決定した。

また、審査委員会と企業/団体賞選考委員会を1つに統合し、委員会内で各賞の選考に関わる役割を分担した。本委員会のメンバーを表6-2に示す。

表 6-2 審査委員会メンバー

氏名	担当	所属
◎岩谷 忠幸	★ ◇	NPO法人気象キャスターネットワーク 副代表/事務局長
○尾山 優子	★	一般社団法人環境パートナーシップ会議 理事 事務局長
小野 弘人	★ ◇	一般財団法人セブン-イレブン記念財団 地域活動支援事業マネージャー
桃井 貴子	★	認定NPO法人気候ネットワーク 東京事務局長
江守 正多	★	国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センター 副研究センター長
倉田 信弘	◇	ユニ・チャーム株式会社 CSR本部 品質保証1G 兼 環境推進Gマネージャー
田谷野 一吉	◇	株式会社ニトリホールディングス 執行役員 社長室 室長 広報部マネージャー
小川 勇造	◇	一般社団法人日本WPA 事務局長
古家 栄二	◇	レンゴー株式会社 環境・安全衛生部長
佐藤 孝治	◇	公益財団法人SOMP O環境財団 事務局長
鈴木 修一郎	◇	株式会社ウェストボックス 代表取締役
高林 慎享	◇	株式会社タカラトミー 関係会社管理部 社会活動推進課 課長
森 撰	◇	株式会社オルタナ 代表取締役 編集長

◎：委員長、○：副委員長

★：大臣賞担当委員（書類審査にてファイナリスト選定、プレゼン審査にて各大臣賞選定）

◇：企業/団体賞担当委員（プレゼン審査にて、自身の企業/団体賞の選定）

6.2.4 開催日時

日程：2020（令和2）年2月19日（水）9:30～17:00（9:00 開場）

会場：伊藤謝恩ホール（東京都文京区本郷7-3-1 東京大学キャンパス内）

受付の様子を写真 6-1 に示す。



写真 6-1 受付の様子

6.2.5 脱炭素チャレンジカップ2020開催結果について

（1）開会式

開会式では、小宮山実行委員長の挨拶を皮切りに、ファイナリスト 28 団体の紹介 VTR をスクリーンで投影し、続いて各委員の紹介を行った。その後、プレゼンテーション発表を開始した。これらの様子を写真 6-2 に示す。



写真 6-2 開会の様子

（2）プレゼンテーション及び最終審査

ファイナリスト 28 団体による 4 分間のプレゼンテーションを行い、審査委員及びゲスト審査員による各賞の審査を実施した。

脱炭素チャレンジカップ2020のファイナリスト一覧を表 6-3 示す。また、ファイナリストによるプレゼンテーションの様子の抜粋を写真 6-3 に示す。

表 6-3 脱炭素チャレンジカップ2020ファイナリスト一覧

部門	都道府県	団体名称	取組の名称
学生部門 (7件)	兵庫県	兵庫県立洲本実業高校	人と自然の豊かな関係をきづく社会実現に向けて
	京都府	京都府立木津高等学校 ソーシャルビジネス研究班	Kakishibuを世界基準に
	秋田県	秋田北鷹高等学校科学部ESD班	地球温暖化の知識・意識・行動の改善に関わる環境教育の実践
	東京都	学校法人自由学園 男子部 (高等科)	「木の学び」 ～森づくりから木材利用へ 生徒の歩み～
	京都府	京都府立桂高等学校 コーヒー豆の活用に関する研究班	コーヒー残渣を廃棄物にしない! ～循環型農業への挑戦～
	栃木県	宇都宮大学建築環境研究室	ナッジによる省エネ行動誘発に向けた情報デザイン法の構築と実践
	神奈川県	東京農業大学農学部・エリانسスグループ	エネルギー作物のエリانسスの栽培・利用システムの構築と普及
ジュニア・キッズ 部門 (6件)	徳島県	徳島県上板町立高志小学校	地産地消・食品ロス削減を通してSDGsへの挑戦
	愛知県	劇団シンデレラwith逆川こどもエコクラブ	SDGsとESD こども脱炭素チャレンジミュージカル
	東京都	ガールスカウト東京都第172団	ガールスカウトのチカラでみどりを守る人を増やそう!
	長崎県	だいやエコクラブ	こどもツーリズム・エコ株式会社
	京都府	京都市立朱雀第四小学校	ESD for SDGs 持続可能な未来を考える環境教育
	福岡県	大牟田市立明治小学校	大好き大牟田! 未来の大牟田のために、今、できること!
市民部門 (8件)	岡山県	岡山県学童保育連絡協議会	学童プレハブ-6℃作戦からの施設木造化の実現
	徳島県	NPO法人環境とくしまネットワーク	小さな自然エネルギーを活用した「限界集落再生」化プロジェクト
	大阪府	NPO法人いけだエコスタッフ	プラントベースレストラン「3RキッチンVegan」
	静岡県	ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会	ふじのくにCOOLチャレンジ クルボ事業
	熊本県	NPO法人田舎のヒロインズ	農村地帯でのRE100化を目指す女性農家たちの挑戦
	茨城県	千波湖水質浄化推進協会	アオコを肥料へ! 荒れ地に命を! 千波湖脱炭素市民プロジェクト
	鳥取県	湖底こうらん隊	「湖底こうらん」で底質環境改善～炭素循環で生物を守る!～
	山形県	ドリームやまがた里山プロジェクト	自動車部品廃材によるリサイクル品研究・開発
企業・自治体部門 (7件)	滋賀県	田中建材株式会社	ハーモニーロードウッド(木質加熱アスファルト舗装)
	東京都	大東建託株式会社	コンクリートから木へ。CLTで創る脱炭素社会の住まいと暮らし
	滋賀県	株式会社ダイフク滋賀事業所 日に新た館	CO2排出量ゼロの展示館による脱炭素社会促進活動
	福島県	会津森林活用機構株式会社・ 会津地域森林資源活用事業推進協議会	森林資源フル活用プロジェクト「森活」
	宮城県	株式会社三創	小さなエコから大きなエコまで実践体感、そして普及活動へ!
	大分県	株式会社マルミヤストア	地方特産品の食品リサイクル・ループプロジェクト
	神奈川県	マルイファミリー溝口・ノクティプラザ	みんなで地球をまもろう!～ごみの分別排出の徹底とリサイクルの推進～



写真 6-3 ファイナリストによるプレゼンテーションの様子

(3) ステージプログラム

今回は、昨年に引き続き、テレビ等のメディアでもご活躍の生物の研究者である五箇公一氏(国立環境研究所 生態リスク評価・対策研究室 室長)をお招きし、「続・地球温暖化による生物リスクの最前線!」と題して、講演を行った。地球温暖化による生き物の変化や、外来種やウイルス感染による私たちの暮らしへの影響などについて、分かり易くお話をして頂いた。

また、前身の低炭素杯にて受賞された4団体から、それぞれの団体の取組について、ご講演を頂き、その後にパネルディスカッションにて過去、現在、未来について、語りあった。ステージプログラムの様子を写真 6-4 に示す。



写真 6-4 ステージプログラムの様子

(4) ポスター展示

ホワイエ会場にて、ファイナリストの活動紹介および、協賛企業によるCSRの取組などのポスターの掲示や、パンフレットの配布を行った。今回から国連広報センターから後援を頂き、SDGsの紹介コーナーを設置した。また、10年間の軌跡の年表も掲示し、今までの受賞団体や歴史が振り返えられる機会を提供した。ポスター展示の様子を写真 6-5 に示す。



写真 6-5 ポスター展示の様子

(5) 懇親会

脱炭素チャレンジカップ2020の全プログラム終了後に、ファイナリストや、委員の皆様、ご協力いただいている企業/団体の皆様、地域地球温暖化防止活動推進センター職員など、脱炭素チャレンジカップに係わる方々にご参加いただき、懇親会を開催した。所属している団体の活動内容や規模に拘わらず、熱心な情報交換が行われた。また、懇親会の場において小宮山実行委員長から、優秀賞団体へ表彰状の授与を行った。懇親会の様子を写真 6-6 に示す。



写真 6-6 懇親会の様子

(6) 表彰式

表彰式では、環境大臣賞グランプリ(1団体)、金賞(各部門から1団体、計4団体)の受賞団体が発表され、佐藤 ゆかり環境副大臣より各受賞団体に賞状とトロフィーなどが授与された。

また、文部科学大臣賞(社会活動分野、学生活動分野から各1団体、計2団体)では、寺門総合教育政策局社会教育振興統括官より各受賞団体に賞状とトロフィーなどが授与された。表彰式の様子を写真 6-7 に、各大臣賞のトロフィーを写真 6-8 に示す。

企業/団体賞については、各賞提供のプレゼンターから受賞団体(10団体)へ、審査委員特別賞は岩谷審査委員長から受賞団体(1団体)へ、オーディエンス賞は小宮山実行委員長から受賞団体(2団体)へ賞状等が授与された。



写真 6-7 表彰式の様子



写真 6-8 左側：環境大臣賞(5本) 右側：文部科学大臣賞(2本)のトロフィー

(7) 受賞結果のまとめ

脱炭素チャレンジカップ2020における各賞の取りまとめを表6-4に示す。
また今回は、各大臣賞または企業/団体賞等の受賞した団体以外のファイナリストに対して優秀賞を授与した。優秀賞授与団体を表6-5に、優秀賞表彰状の写真を写真6-9に示す。

表6-4 脱炭素チャレンジカップ2020の受賞者一覧

賞名	受賞団体名	都道府県	取組み名称
環境大臣賞 (5件)	グランプリ	NPO法人田舎のヒロインズ	熊本県 農村地帯でのRE100化を目指す女性農家たちの挑戦
	金賞(学生部門)	京都府立木津高等学校 ソーシャルビジネス研究班	京都府 Kakishibuを世界基準に
	金賞(ジュニア・キッズ部門)	だいやエコクラブ	長崎県 こどもツーリズム・エコ株式会社
	金賞(市民部門)	NPO法人いけだエコスタッフ	大阪府 ブラントベースレストラン「3RキッチンVegan」
	金賞(企業・自治体部門)	大東建託株式会社	東京都 コンクリートから木へ。CLTで創る脱炭素社会の住まいと暮らし
文部科学大臣賞 (2件)	社会活動分野	劇団シンデレラ with逆川こどもエコクラブ	愛知県 SDGsとESD こども脱炭素チャレンジミュージカル
	学校活動分野	学校法人自由学園 男子部(高等科)	東京都 「木の学び」～森づくりから木材利用へ 生徒の歩み～
企業/団体賞 (10件)	セブン-イレブン記念財団 最優秀地域活性化賞	京都府立桂高等学校 コーヒー豆の活用に関する研究班	京都府 コーヒー残渣を廃棄物にしない!～循環型農業への挑戦～
	ユニ・チャーム 最優秀エコチャレンジ賞	兵庫県立洲本実業高校	兵庫県 人と自然の豊かな関係をきづく社会実現に向けて
	ニトリ 最優秀夢・未来賞	ガールスカウト東京都第172団	東京都 ガールスカウトのチカラでみどりを守る人を増やそう!
	レンゴー 最優秀脱炭素未来づくり賞	大牟田市立明治小学校	福岡県 大好き大牟田!未来の大牟田のために、今、できること!
	日本WPA 最優秀未来へのはばたき賞	岡山県学童保育連絡協議会	岡山県 学童プレハブ-6°C作戦からの施設木造化の実現
	SOMPO環境財団 最優秀わくわく未来賞	東京農業大学農学部・ エリアンサスグループ	神奈川県 エネルギー作物のエリアンサスの栽培・利用システムの構築と普及
	ウェイトボックス CO2の見える化賞	湖底こうりん隊	鳥取県 「湖底こうりん」で底質環境改善～炭素循環で生物を守る!～
	タカラトミー 最優秀次世代賞	京都市立朱雀第四小学校	京都府 ESD for SDGs 持続可能な未来を考える環境教育
	オルタナ 最優秀ストーリー賞	株式会社ダイフク滋賀事業所 日に新館	滋賀県 CO2排出量ゼロの展示館による脱炭素社会促進活動
	気象キャスターネットワーク 最優秀市民・学校エコ活動賞	秋田北鷹高等学校科学部ESD班	秋田県 地球温暖化の知識・意識・行動の改善に関わる環境教育の実践
審査委員特別賞	ふじのくにCOOLチャレンジ 実行委員会	静岡県 ふじのくにCOOLチャレンジ クルボ事業	
マクドナルドオーディエンス賞(2件)	千波湖水質浄化推進協会	茨城県 アオコを肥料へ!荒れ地に命を!千波湖脱炭素市民プロジェクト	
	劇団シンデレラ with逆川こどもエコクラブ	愛知県 SDGsとESD こども脱炭素チャレンジミュージカル	

表 6-5 優秀賞授与団体

受賞団体名	都道府県	取組み名称
宇都宮大学建築環境研究室	栃木県	ナッジによる省エネ行動誘発に向けた情報デザイン法の構築と実践
徳島県上板町立高志小学校	徳島県	地産地消・食品ロス削減を通してSDGsへの挑戦
NPO法人環境とくしまネットワーク	徳島県	小さな自然エネルギーを活用した「限界集落再生」化プロジェクト
ドリームやまがた里山プロジェクト	山形県	自動車部品廃材によるリサイクル品研究・開発
田中建材株式会社	滋賀県	ハーモニーロードウッド(木質加熱アスファルト舗装)
会津森林活用機構株式会社・ 会津地域森林資源活用事業推進協議会	福島県	森林資源フル活用プロジェクト「森活」
株式会社三創	宮城県	小さなエコから大きなエコまで実践体感、そして普及活動へ!
株式会社マルミヤストア	大分県	地方特産品の食品リサイクル・ループプロジェクト
マルイファミリー溝口・ノクティプラザ	神奈川県	みんなで地球をまもろう! ～ごみの分別排出の徹底とリサイクルの推進～



写真 6-9 優秀賞表彰状

6.2.6 脱炭素チャレンジカップ2020実施状況のまとめ

令和元年7月下旬から9月9日までの約1か月半のエントリーされた81団体および地域大会（総参加団体数102団体）による応募を経てエントリーされた5団体を対象に、10月上旬から11月上旬の1次選考期間（書類審査）を経て、第二回審査委員会（11月1日開催）でファイナリスト団体を選定し、第二回実行委員会（11月7日開催）にてファイナリスト28団体を決定した。

令和2年2月19日（水）に開催した脱炭素チャレンジカップ2020では、ファイナリストも含めて、のべ約600名の来場者があった。また、プログラム終了後に開催した懇親会では、約90名（事務局スタッフ除く）の参加があり、活発な情報交換が行われた。

これらの実施状況に関しては、別途、脱炭素チャレンジカップ2020報告書を作成し、ファイナリスト、スポンサー、各委員会メンバー、ゲスト審査員、地域センター等関係各所の約350ヶ所に発送した。

6.2.7 アンケート結果

脱炭素チャレンジカップ2020の実施にあたって、ファイナリスト、一般来場者へアンケートを実施した。以下に、アンケート結果の抜粋を示す。

(1) ファイナリストの声

開催後にファイナリスト全28団体へアンケート調査の依頼を行った。全28団体から回答を得た。

内容については、「Q：貴団体がファイナリストに選ばれたことは内部でどのように評価されましたか？」75%の団体が、期待通り高く評価されたと回答しているが、今後は、脱炭素チャレンジカップの知名度を向上させ、更に各地域で評価されるようにしていきたいと感じた。結果を図6-1に示す。

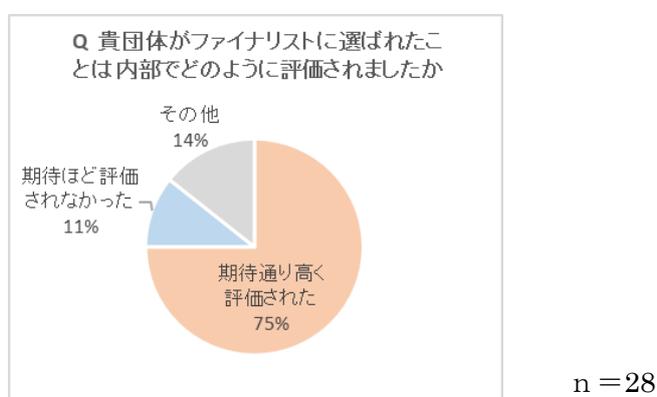


図 6-1 Qの結果

(2) 一般来場者の声

「Q2：来場目的は？」

発表内容や脱炭素チャレンジカップに興味を持った来場者が多く、次いで、五箇氏の講演が主な目的となっていたと思われる。結果を図6-2に示す。

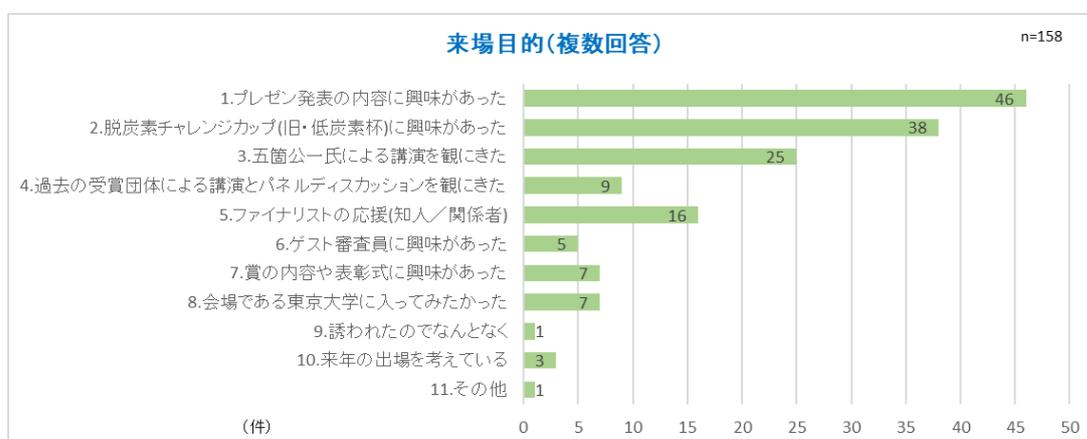


図 6-2 来場目的の結果

(3) 振り返りおよび、今後の課題・改善点

前身の低炭素杯から、数えて10回目の開催となる今回に、名称を改めて、「脱炭素チャレンジカップ」として開催することになった。会場は、東京大学キャンパス内にある伊藤謝恩ホールで行い、来場者のアクセスを向上させた。ステージ講演は、昨年引き続き、五箇氏（国立環境研究所）を招き実施した。また、低炭素杯で受賞した4団体にも受賞後の活動について講演を頂き、当アワードが継続をする意義を伝えた。広報活動を積極的に行った事もあり、会場が満席となる来場者数となった。

今回は、新型コロナウイルス感染症に伴う本格的な活動自粛が行われる前であったので開催できたが、今回は、今までの内容での開催は難しいと考える。この状況の変化をポジティブに捉えて、オンライン開催なども視野に入れて検討したいと考える。当アワードの目的である様々なカテゴリーの団体が出会える場となり、活動が更に発展できるような企画を模索し実施したい。

6.3 温暖化防止に関するセミナー、イベント等の開催

関係団体等と連携・協力し、温暖化対策に伴う様々なテーマを設定し、市民、NPO、企業等を対象にしたセミナーの開催、イベント等への参加を通じて効果ある温暖化防止への普及・啓発に努めることとする。

6.3.1 セミナー等の開催

脱炭素チャレンジカップ2020におけるステージプログラム（前述6.2(3)参照）、地域循環共生圏やCOP25をテーマにしたセミナー（後述8参照）を開催した。

6.3.2 イベントへの出展

エコライフ・フェア2019（表6-6）やエコプロ2019（前述3.4.3参照）に出展し、普及・啓発に努めた。

表 6-6 エコライフ・フェア2019の出展概要

項目	内容
出展日時	2019年6月1日(土)10:30-17:00~6月2日(日)10:00-16:30
出展場所	都立代々木公園 C.ちきゅうゾーン (C-2)
来場者数	ブース来訪者 ¹⁰ :約500人(イベント来場者総数:35,618人)
出展趣旨	エコライフ・フェア2019の基本コンセプトに沿って、環境問題について楽しみながら学び、体験する場を提供することを重視した。 具体的には、地域の温暖化防止活動を一覧化した冊子を配布するとともに、全国センターの教材ツールである、COOL CHOICEについてクイズ形式で学べるものや、気象の変化について遊び感覚で学習することができるものの体験をとおして、日常生活の中でできる温暖化対策への気づきを提供した。

¹⁰ 展示した教材ツールの体験者数に基づき算出



写真 6-10 出展の様子



写真 6-11 原田前環境大臣のご来訪

7. 地域センターの活動支援、連携・協働

上記各事業での連携や 全国センターとして実施する研修等を通じて、地域センターの活動の支援および協働の強化を図った。

7.1 地域センター、自治体の連絡調整

地域センターとの連携と協働を進めるため、連絡調整会議を開催する他、地域センターの活動に関する情報共有を行った。

7.1.1 全国連絡調整会議の開催

地球温暖化対策を推進するため、情報の共有や課題解決を目的として、事業開始時およびその後の事業の進捗に合わせ、事業進捗状況報告、課題解決や事業実施に係る情報交換のため、全国センター、各ブロックの地域センター、関係自治体等が参加する、全国連絡調整会議を東京都千代田区において全3回開催した。

1) 第1回全国連絡調整会議

日 時：平成 31 年 4 月 16 日（火）13：00～14：30

場 所：日本教育会館 7 階 中会議室（東京都千代田区一ツ橋 2-6-2）

議 事：(1) 平成 30 年度全国センター事業の成果について

(2) 平成 31 年度全国センター調査・情報収集等委託業務について

(3) その他

内 容：全国センター事業の推進のため、平成 30 年度の全国センター事業の成果について説明するとともに、平成 31 年度の全国センター事業の目的と内容を説明し、各種調査への協力を依頼した。

出席者：地域センター 57 センター 67 名



写真 7-1 第1回全国連絡調整会議の様子

2) 第2回全国連絡調整会議

日 時：令和元 年 10 月 8 日（火）13：30～15：30

場 所：日本教育会館 第二会議室（東京都千代田区一ツ橋 2-6-2）

議 事：(1) 環境省からの連絡事項

(2) 全国センター（全国ネット）からの連絡事項

(3) その他

内 容：環境省から次年度予算（案）、補助事業の補助率、指定自治体による事業評価に関する説明を行った。また、全国センター事業の進捗報告を行うとともに、平成 31 年度補助事業の計画概要の共有、資料の提出依頼を行った。議事（3）「その他」では、地球温暖化防止月間に行われる行事登録の協力依頼を行った。

出席者：地域センター 55 センター 59 名、地方自治体 22 自治体 24 名



写真 7-2 第 2 回全国連絡調整会議の様子

3) 第 3 回全国連絡調整会議

日 時：令和 2 年 2 月 20 日（木）10：50～16：00

場 所：日本教育会館 中会議室（東京都千代田区一ツ橋 2-6-2）

議 事：(1) 令和 2 年度の環境省が実施する事業等について
(2) 「暑さ指数（WBGT）」について
(3) 全国センターが実施する事業の報告及び連絡
(4) 地域センター間情報交換（事例発表）

内 容：環境省から次年度予算の概算要求に関する説明と「暑さ指数（WBGT）」についての情報提供を行った。また、全国センター事業の進捗報告を行うとともに、補助事業の精算業務を中心とした連絡を行った。地域センター間情報交換では、鳥取県センター、岡山県センター、佐賀県センター、兵庫県センターから『多くの地域主体と連携した活動事例』について、愛知県センター、大阪府センター、北海道センターから『行動科学の知見を活用した活動事例』について情報を共有し、他の地域センターへの展開のための意見交換を行った。

出席者：地域センター 56 センター 63 名、地方自治体 19 自治体 20 名



写真 7-3 第 3 回全国連絡調整会議の様子

7.1.2 地域センターに関する情報の整理・発信

全国センター及び地域センター間の連絡調整を活性化すべく、センター概要や職員一覧等を excel データに取りまとめ、「令和元年度地球温暖化防止活動推進センター便覧」として、全国の地域センターに共有した。

7.2 地域センター活動の支援

地域センター活動の課題解決とレベルアップを目的として、事業実施状況を取りまとめて課題を整理・検討する他、全国規模または地域ブロック規模で従事者を対象とした研修を行い、必要なスキル習得や人的交流、情報共有等を支援した。

7.2.1 地域センター事業実施状況の取りまとめ、整理、課題検討

温暖化防止に関する地域活動の先進事例や地域センター等の活動状況について、地域センターを対象に事例収集を行い、多くの地域主体と連携した事例および、行動科学の知見を活用した事例を、国民運動推進の強化策に資する特徴的な活動事例として、第2回全国連絡調整会議（7.1.1 参照）にて情報共有や課題検討する場を設けた。

なお、事例収集については、前述 3.1.1 に包括される項目のため、詳細はそちらを参照されたい。

表 7-1 特徴的な活動として情報共有を行った事例一覧（再掲）

No.	分類	実施センター	活動タイトル
1	多くの地域主体と連携した活動事例	兵庫県	「うちエコ診断」の推進
2		岡山県	夏の節電！省エネサマーチャレンジ2018
3		鳥取県	断熱ワークリーダー育成支援（省エネリフォームの推進）
4		佐賀県	省エネ家電 COOL CHOICE キャンペーン
5	行動科学の知見を活用した活動事例	北海道	自治体と連携した市民意識調査結果のフィードバック、啓発活動の取組
6		愛知県	「COOL CHOICE」普及啓発に資する「ナッジ」応用手法の調査検討
7		大阪府	転入・転居者への「ナッジ」を活用した啓発による省エネ行動変容の検証

7.2.2 地域センターの業務担当者への研修の実施

地域センター従事者が地域での地球温暖化対策推進のために必要なスキルを習得するとともに、そのスキルを現場で活かすための実践力の向上を目的とし、地域センター従事者を対象とした研修を実施した。

従事者向けの研修として、「スキルアップ研修（基本編／応用編）」、「管理者向け研修」を実施した。さらに、地域に特化した地球温暖化対策推進活動の課題解決のための講習として、地域ブロックが主催する「ブロック別地域センター講習会」の開催支援を行った。以下に、それぞれの研修内容の詳細と実施内容または支援内容について報告する。なお、研修の実施内容については地球温暖化防止活動推進委員の高田氏による助言を得て構成した。

(1) スキルアップ研修（基本編）

地域センター従事者が、定常業務を実施する上での必要な地球温暖化施策に関する基礎知識及び最新情報を習得し、主体性をもって業務遂行するための意識付けを行うことを目的として実施した。

1) 実施概要

令和元年6月26日、27日の1泊2日で、国立オリンピック紀威年青少年総合センターにて実施した。参加者は29名（センター数：24）であった。参加者29名がすべてのプログラムを修了し、修了証を発行した。スキルアップ研修（基本編）の講師は、こども国連環境会議推進協会事務局長の井澤友郭氏に依頼した。

スキルアップ研修（基本編）の実施プログラムを表7-2に、その様子を写真7-4に示す。

表7-2 スキルアップ研修（基本編）プログラム

実施日	時間	内容
6月26日	10:30	開会式 アイスブレイク ・基本プログラム：考える方向の見つけ方、関心/興味：情報収集の方法 ・講義「国の施策と地域センターの役割」 ・地域センターの取組事例紹介/ディスカッション ・グループワーク：地域センターで何ができるか
	17:00	研修終了後、意見交換会 宿泊
6月27日	9:00	実践演習プログラム ・地域センター事業の企画の種を考える ・企画書立案のためのワークショップ リフレクション
	15:00	閉会式



写真7-4 スキルアップ研修（基本編）実施の様子

2) 事後調査

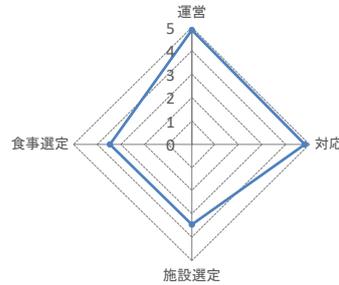
スキルアップ研修（基本編）の参加者を対象とし、研修内容の是非について事後調査を実施した。調査は、無記名自記式で実施した。

調査内容は、研修の構成に関する質問、研修内容に対する質問、その他改善点や提

案についての意見照会で構成した。

3) 事後調査結果

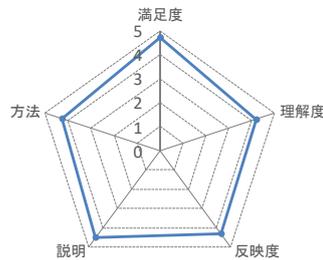
アンケートの回答者数は29名（回収率100%）であり、そのうち有効回答数は29であった。結果を以下に示す。



	設問(回答:5段階)	平均値
運営	研修は適切な時間管理のもと、効果的に運営されていましたか？	4.89
対応	事務局(スタッフ)の対応はいかがでしたか？	4.83
施設選定	宿泊施設はいかがでしたか？	3.46
食事選定	研修中の食事はいかがでしたか？	3.45

図 7-1 研修の構成に関する質問への回答（基本編）

研修の構成に関する質問への回答を図 7-1 に示す。研修の構成について、研修の時間管理、事務局の対応などには概ね適当であるという回答を得た。施設や食事等の、研修場所に関する満足度は、やや不満が残るという回答を得た。



	設問(回答:5段階)	平均値
満足度	研修に参加してどのようにお感じですか？	4.72
理解度	研修の内容は理解しやすかったですか？	4.21
反映度	研修で学んだことは、あなたの仕事の役に立ちますか？	4.31
説明	講師の説明は簡潔でわかりやすかったですか？	4.52
方法	この研修における研修方法は、研修内容の理解促進に役立ちましたか？	4.25

図 7-2 研修の内容に関する質問への回答（基本編）

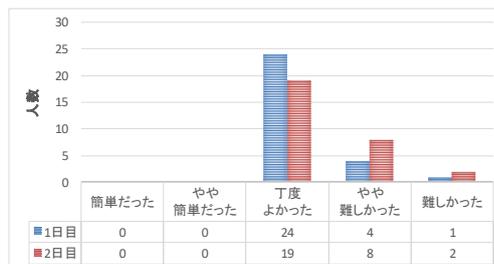


図 7-3 研修内容の難易度（基本編）

研修の内容に関する結果を図 7-2、図 7-3 に示す。研修方法及び内容について概ね満足度が高かった。研修内容の難易度については、2 割から 3 割程度の参加者が難しいと感じていた。特に 2 日目は時間も短かったこともあり、難易度が上がっていたと感じていたと考えられる。

(2) スキルアップ研修（応用編）

地域センター従事者を対象とし、地域センターが地域の関係機関との連携を意識し、地域循環共生圏に資する新規事業創出を目指し、そのために必要な企画の立て方や関係機関への企画提案に関するスキル習得を目的とした応用編のスキルアップ研修を実施した。

1) 実施概要

令和元年 11 月 20 日、21 日の 1 泊 2 日で、国立オリンピック記念青少年総合センターにて実施した。参加者は 14 名（センター数：14）であった。修了証は 14 名に発行した。また、研修講師は、基本編と同じく井澤友郭氏に依頼した。

スキルアップ研修（応用編）の実施プログラムを表 7-3 に、その様子を写真 7-5 に示す。

表 7-3 スキルアップ研修（応用編）プログラム

実施日	時間	内容
11 月 20 日	10:30 17:00	開会式 アイスブレイク ・事例紹介 1：自治体との連携 ・ディスカッション：地域センターの役割、可能性と課題を整理する ・講義「地域循環共生圏と地域センターの役割」 ・事例紹介 2：地域と連携した地域センター活動事例 研修終了後、意見交換会 宿泊
11 月 21 日	9:00 15:00	実践演習プログラム ・地域連携による事業立案（企画化）ワークショップ ・企画提案／講師によるブラッシュアップ リフレクション 閉会式



写真 7-5 スキルアップ研修（応用編）実施の様子

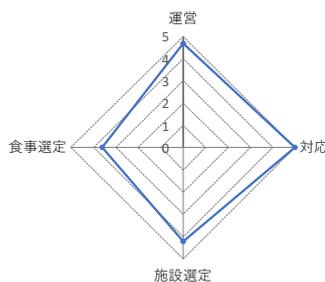
2) 事後調査

スキルアップ研修（応用編）の参加者を対象とし、研修内容の是非について事後調査を実施した。調査はWeb アンケートで実施した。

調査内容は、スキルアップ研修（基本編）と同様である。

3) 事後調査結果

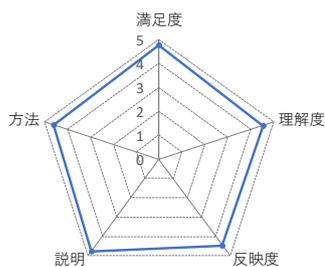
アンケートの回答者数は13名（回収率92.9%）であり、そのうち有効回答数は13であった。結果を以下に示す。



	設問 (回答: 5段階)	平均値
運営	研修は適切な時間管理のもと、効果的に運営されていましたか?	4.69
対応	事務局 (スタッフ) の対応はいかがでしたか?	5.00
施設選定	宿泊施設はいかがでしたか?	4.23
食事選定	研修中の食事はいかがでしたか?	3.61

図 7-4 研修の構成に関する質問への回答 (応用編)

応用編の研修の構成に関する結果を図 7-4 に示す。基本編と同様に事務局の対応等については概ね適当であるという回答を得ているが、施設や食事等についてはやや不満が残るという回答を得た。



	設問 (回答: 5段階)	平均値
満足度	研修に参加してどのようにお感じですか?	4.77
理解度	研修の内容は理解しやすかったですか?	4.54
反映度	研修で学んだことは、あなたの仕事の役に立ちますか?	4.46
説明	講師の説明は簡潔でわかりやすかったですか?	4.77
方法	この研修における研修方法は、研修内容の理解促進に役立ちましたか?	4.62

図 7-5 研修の内容に関する質問への回答 (応用編)

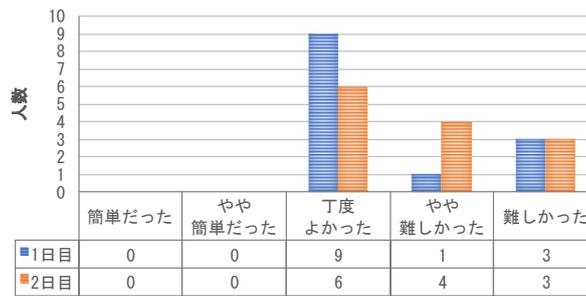


図 7-6 研修内容の難易度（応用編）

応用編の研修内容に関する回答を図 7-5、図 7-6 に示す。基本編と同様に、研修方法や内容について概ね満足度が高かったが、研修内容の難易度については難しいと感じた参加者が 3 割程度であった。自由記述として意見を求めたところ、事前学習資料がほしかったという要望もあった。

（3）管理者向け研修

地域センター従事者の内、管理職員を対象とし、地域センターが実施する事業の形成と改善のための評価手法を学ぶことを目的とした研修を実施した。

1）実施概要

令和元年 12 月 2 日、明治大学駿河台キャンパスアカデミーコモンにて実施した。参加者は 20 名（センター数：20）であった。内、修了証は 19 名に発行した。1 名については午前中のみ受講であったためすべての受講内容を修了できておらず発行していない。研修講師は、明治大学ガバナンス研究科教授の源由理子氏、明治大学プログラム評価研究所客員研究員の高橋聖子氏の両名に依頼した。

管理者向け研修の実施プログラムを表 7-4 に、その様子を写真 7-6 に示す。

表 7-4 管理者向け研修プログラム

実施日	時間	内容
12月2日	10:30	開会式 ・講義「改善のための事業評価の方法」 ・グループワーク：ロジックモデルの作り方 ・グループワーク：ロジックモデルによる評価デザイン リフレクション
	16:00	閉会式



写真 7-6 管理者向け研修実施の様子

2) 事後調査

管理者向け研修の参加者を対象とし、研修内容の是非について事後調査を実施した。調査はWebアンケートで実施した。調査内容は、食事の満足度や宿泊に関する設問を除きスキルアップ研修と同じである。

3) 事後調査結果

アンケートの回答者数は18名（回収率90.0%）であり、そのうち有効回答数は18であった。結果を以下に示す。

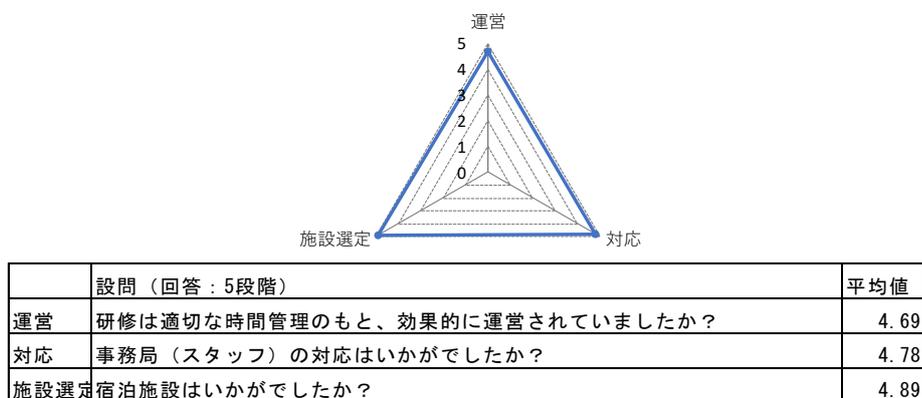


図 7-7 管理者向け研修の構成に関する質問への回答

管理者向け研修の構成に関する回答を図 7-7 に示す。研修の構成について、研修の時間管理や対応、施設選定すべてにおいて概ね適当であるという回答を得た。

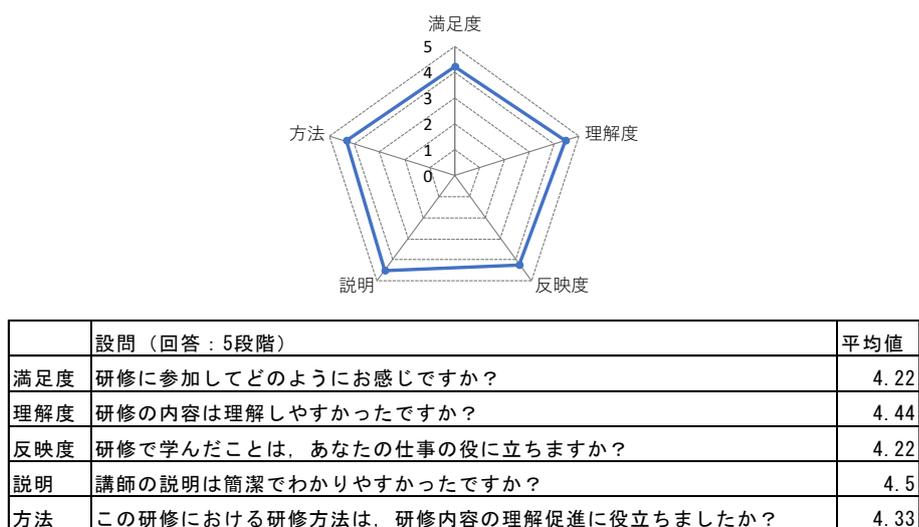


図 7-8 管理者向け研修の内容に関する質問への回答

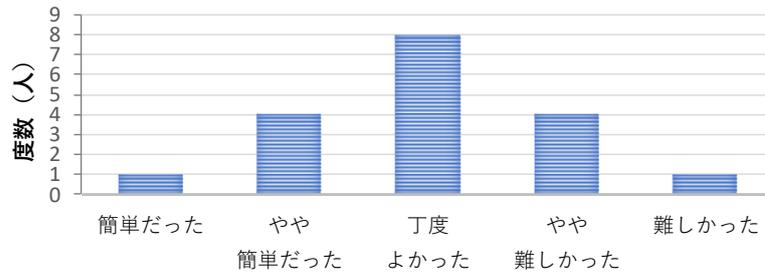


図 7-9 管理者向け研修の難易度

管理者向け研修の内容に関する回答を図 7-8、図 7-9 に示す。研修方法及び内容について概ね満足度が高かった。研修内容の難易度は意見が分かれ、難しかったと感じた参加者もいた。この他、自由意見として、研修日数が少ない、評価に関するワークショップの時間をもっと確保してほしいなどの要望があった。また、管理職員個人の研修となる研修ではなく、地域センターとして管理職がどうあるべきかといった目的の研修内容を希望するという意見もあった。

7.2.3 新規に設立する地域センターに対する支援

(1) 浜松市センター

浜松市センターの指定団体変更に伴って、新年度より指定を受ける一般社団法人低炭素住宅推進普及協会と浜松市役所で打合せを行い、地域センターが担うべき役割や業務等について説明を行って、今後の地域活動実施方針について意見交換した。

打合せ日：令和2年3月26日

団体名称：一般社団法人低炭素住宅推進普及協会（静岡県浜松市）

(2) 長崎県センター

長崎県センターの指定団体変更に伴って、新年度より指定を受ける一般社団法人長崎交流センターと連絡を取り、今後の地域活動実施方針について意見交換した。

打合せ日：令和2年3月

団体名称：一般社団法人長崎交流センター（長崎県長崎市）

7.3 地域センターにおける地球温暖化防止活動事業等の支援

地域センターが実施する地域における地球温暖化防止活動促進事業に要する経費に対し、補助事業者として補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、補助執行業務を実施した。また、当該経費を助成する事業（補助事業）に要する経費を補助することにより、地域センター活動の推進を図った。

7.3.1 間接補助金の交付規程・公募要領の作成と事業の周知

(1) 交付規程・公募要領の作成

間接補助事業者の募集を行うに当たり、応募申請及び交付決定に必要な交付規程・公募要領・各様式等の書類を作成した。

(2) 事業の周知

間接補助事業者公募に当たっては、当法人のウェブサイトを利用して公表した。また、全地域センターに対して公募説明会についての案内をし、東京の会場において以下の通り説明会を開催した。

日時：平成 31 年 4 月 16 日（火）13：00～14：30

場所：日本教育会館 7 階 中会議室（東京都千代田区一ツ橋 2-6-2）

説明会で公開した間接補助事業者募集に関する情報、ならびに応募申請及び交付決定に必要な様式等は、当法人ウェブサイトで公開して周知を図った。

7.3.2 審査委員会の設置と採択・交付手続きの決定

補助金交付先の採択に当たっては、事業の目的に則り、かつ公平・透明性を担保する観点から、外部の有識者等から構成される審査委員会を設置し、採択のための審査基準と採択先案を決定した。

(1) 審査委員会の設置と委員構成

審査委員会を設置し、審査委員会を以下の通り開催した。審査委員会では、事前に承認をいただいた審査基準に基づいた審査結果について承認していただき、交付額の算定案についても意見をいただいた。

日時：平成 31 年 5 月 21 日（火）17:00～19:00

場所：地球温暖化防止全国ネット 会議室

東京都千代田区神田錦町 1-12-3 第一アマイビル 4 階

議事：(1) 座長の選任について

(2) 審査方法および審査基準について

(3) 審査結果および交付額について

(4) その他

(2) 採択手続き・交付手続き

審査委員会で承認を受けた審査項目・審査基準に則り、補助事業実施事務局が採択案を決定し、その後地球環境局長と協議の上、間接補助金の交付先を決定した。申請から事業開始までの審査等の流れを図 7-10 に示す。

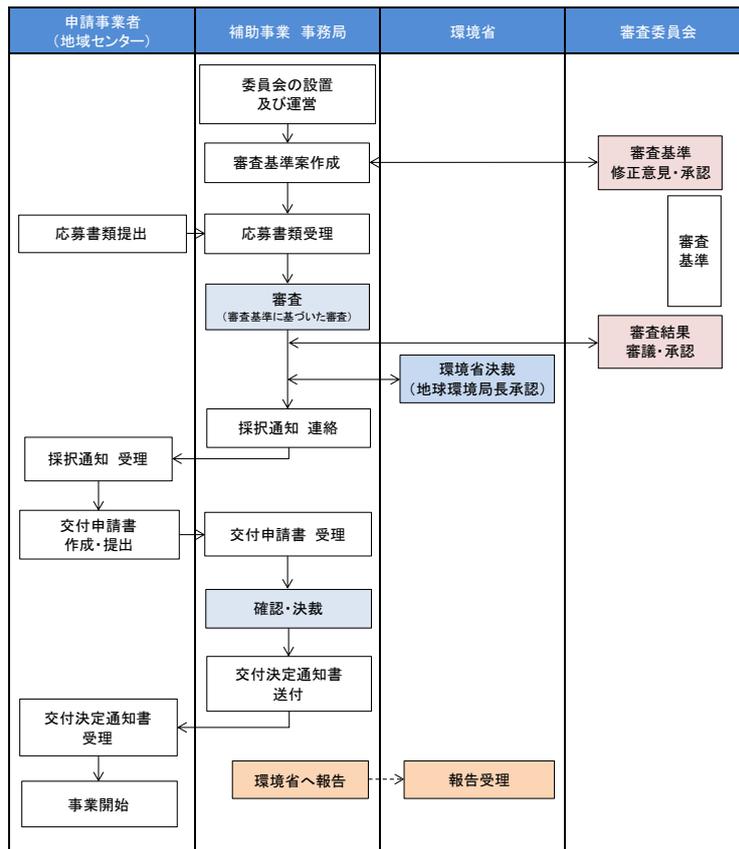


図 7-10 申請から事業開始までの流れ

7.3.3 間接補助事業者の採択・交付決定

平成 31 年度交付を決定した間接補助事業者は、全地域センター（57 団体）で、交付決定額は 237,169 千円となり、交付決定額に対する執行率は 100.0%であった。

7.3.4 事業の進捗管理

地域における地球温暖化防止活動の進捗状況の把握に関しては、「全国センター委託業務」と連携して、各地域センターから事業の進捗状況を報告していただいた。

経費の執行ならびに管理状況の確認については、事業の経費執行状況が確認できる各種資料・証憑等を中間報告として提出を求め、内容の確認並びに年度末の精算に向け修正箇所などの指導を行った。この中間報告の実施により、年度末の精算はスムーズに行うことができた。

7.3.5 精算手続き

事業の完了後、間接補助事業者から提出された報告書により、事業実施結果および経費の使用状況について審査を行い、交付額を確定した。

7.3.6 間接補助事業者による事業報告書の提出と取りまとめ

間接補助事業者から、事業に関する実績報告書の提出を受け、結果の取りまとめを行った。

事業効果の算出のために、間接補助事業者が行った CO₂削減効果の評価手法を、

表 7-5 に示す。これらで算出された全地域センターによる CO₂削減効果は、各事業実施期間における積算では、約 52,520 (t-CO₂) であった。

表 7-5 CO₂削減効果評価手法

CO ₂ 排出削減効果評価手法事例	内容
統一アンケート 「家庭の省エネアンケート」(JCCCA作成)	<ul style="list-style-type: none"> 対象：環境学習会などの座学、イベント、展示会、対話型など普及啓発活動全般対象。 方法：参加者に対してアンケート調査を行い、CO₂排出削減に関する行動変容を把握。それぞれの行動変容による CO₂排出削減効果を合わせて、事業効果として評価する方法。 統一アンケートは、平成 28 年度基盤事業で使用した同一のアンケート調査票を使用して集計するもの。
独自アンケート (センター独自のもの)	<ul style="list-style-type: none"> 対象：環境学習会などの座学、イベント、展示会、対話型など普及啓発活動全般対象。 方法：参加者に対してアンケート調査を行い、CO₂排出削減に関する行動変容を把握。それぞれの行動変容による CO₂排出削減効果を合わせて、事業効果として評価する方法。 独自アンケートは、事業内容に応じて地域センターが作成したアンケート調査票を使用したもの。小学生対象独自アンケート等。
<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費量調査 うちエコ診断 	<ul style="list-style-type: none"> 対象：家庭・事業所の省エネ、節電、エコドライブ等対象。 方法：使用したエネルギー量の記録を、ベースラインと比較して CO₂排出削減効果を評価する方法。 調査するエネルギー項目は、電気やガスの他、ガソリンや灯油など。 ベースラインは、前年や基準年の使用量または地域の平均的な使用量が設定される。 その他、うちエコ診断も含む。
原単位設定	<ul style="list-style-type: none"> 対象：環境学習会などの座学、イベント、展示会、対話型など普及啓発活動全般対象。 方法：文献や過去の活動実績から 1 人当たりの CO₂排出削減効果を推定して評価する。(JCCCA 平成 28 年度地球温暖化防止活動基盤形成事業 普及啓発事業に係る 1 人当たりの年間みなし削減量等) 同様な普及啓発活動に対しては、参加者数に設定された削減原単位を掛けて削減効果を推定。

7.3.7 国民運動「COOL CHOICE」賛同募集への協力について

間接補助事業者は、本補助事業に申請するに当たり、国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、その普及や推進を図った。その一環として、間接補助事業者は補助事業を実施する上で、セミナーやイベント等の参加者に対して「COOL CHOICE」の賛同を募集した。また、地球温暖化防止活動推進員や各種会議参加者等に対しても、賛同の協力を依頼することで、「COOL CHOICE」の普及や推進を図った。

なお、間接補助事業者は、「COOL CHOICE」の賛同募集に際して、賛同者には「COOL CHOICE」の趣旨の理解と、行動の変化につなげることを確認して賛同を得ている。間接補助事業者が、今年度事業で集めた個人賛同数は約 15 万件、賛同団体数は約 560

件となった。

表 7-6 効果的な賛同手法

個人賛同	団体賛同
学校での出前講座 イベントのブース出店 シンポジウムでの全体周知 地球温暖化防止活動推進員のネットワーク	地方自治体への協力依頼 協力関係にある企業の賛同

7.4 地球温暖化防止活動推進員研修の支援

推進員のレベルアップを目的として、地域ブロックや複数の地域センターが合同で行う、スキル習得や人的交流、情報共有等を内容とする研修に対して、企画内容への助言・提案、講師の謝金・旅費、会場費の支援を行った。

今年度は、4つの地域ブロックから支援申請を受け、企画内容等を確認した上で、全地域ブロックの申請を承諾した。各地域ブロックの推進員研修会の概要は表 7-7 の通りである。

表 7-7 合同推進員研修会実施概要

ブロック	開催日時	テーマ	目的
北海道・東北	11月16日	「SDGsと地域循環共生圏」プログラム	2015年9月国連にて193カ国が採択したSDGsは全世界で取り組みが推進されている。そこでこの研修会を通し、SDGs未来都市指定を受け、トップランナーとして先進的に取り組む秋田県仙北市の地域循環共生圏に資する事例を学び、今後、センター及び推進員活動をするにあたり、SDGs及び地域循環共生圏のさらなる意識付けを図る。
関東	9月4日 ～ 9月5日	地域循環共生圏の視点をとりいれた COOL CHOICE 国民運動	推進員の活動を広げていくためには、地域の企業・自治体・住民・学校等多くの関係者と協働・連携を図る必要があり、活動実施においては、一般的な省エネ・節エネの推進のほか、地域特有のエネルギー消費・使用削減の推進を持つことが重要である。いわゆる、地域の環境・経済・社会を統合的に捉える「地域循環共生圏」、推進員活動には欠かせない概念である。本研修会は、「地域循環共生圏」の理解を深めるとともに、上記を踏まえた各地域の推進員活動における工夫・課題等の情報交換の実施により、推進員活動のさらなる展開や効果的な実施に資することを目的とする。
中部	11月14日 ～ 11月15日	推進員と地域センターがコラボしてやれる事業を企画しませんか	中部ブロック推進員と地域センター・スタッフの研修(指定元自治体のオブザーバー参加)を共同で実施し、2030年の家庭部門40%削減を現実のものに、SDGsを意識した展開をすすめるため、推進員と地域センターはどのように協働し、具体的な取組を進めていくかを探る一助となる研修を目指す。
近畿	全国センターの支援を受けず独自に実施		
中国・四国	全国センターの支援を受けず独自に実施		
九州・沖縄	10月9日 ～ 10月10日	九州沖縄ブロック内の地球温暖化防止活動の推進と連携強化およびSDGsの理解	SDGsに関する学びをとおして、九州沖縄地域の推進員のスキルアップと活動の連携や交流を図ることで、九州沖縄地域におけるこれからの地球温暖化防止活動に役立てることを目的とする。

8. 賛助会員・自治体・企業を対象にした研修会等の開催

当法人の賛助会員の他、自治体、企業等を対象に、地域循環共生圏を踏まえた今後の温暖化対策に求められることや、COP25 を踏まえた気候変動をめぐる内外の動きについて、有識者を講師に迎えて研修会を開催した。

表 8-1 地域循環共生圏に関する研修会の概要

テーマ	地域創生を実現する地域循環共生圏
講師	環境省大臣官房環境計画課 計画官 中島 恵理 氏
日時	令和元年 10 月 8 日（火） 11:00～12:30
場所	日本教育会館 第二会議室（東京都千代田区）



写真 8-1 地域循環共生圏に関する研修会の様子

表 8-2 COP25 に関する研修会の概要

テーマ	COP25 を巡って
講師	公益財団法人地球環境戦略研究機関 プログラムディレクター 藤野 純一 氏
日時	令和 2 年 2 月 20 日（木） 09:30～11:00
場所	日本教育会館 中会議室（東京都千代田区）



写真 8-2 COP25 に関する研修会の様子

9. 業務運営基盤の整備

9.1 業務の執行

業務の執行にあたっては、業務分担の適正化や合理化、事務局内の協力体制の強化等を進め、時間外労働の軽減や職員のワークライフバランスの充実を図ることで職場環境の改善に努めることとした。また、業務の目的や情報の共有・明確化を図り、業務に対する理解度の向上を促すとともに、労働環境や待遇の改善、研修の充実等、職員が高いモチベーションで業務に従事できる職場環境を整備すべく、事務局として真摯な対応に努めた。

9.2 情報の管理

当法人の活動について不断のPR、情報発信に努め、メディアとの情報交換及びネットワークの構築を図った。併せて、個人情報の管理の徹底に一層努めた。

9.3 会員の確保等

会員（正会員、準会員、賛助会員）の入会を積極的に勧めるとともに、自主財源の多様な確保に努め、当法人の業務運営基盤の整備に資するものとした。現在の会員数は表 9-1 のとおり。

表 9-1 会員数一覧（令和2年3月末現在）

区分		会員数
正会員		55
賛助会員	団体	15
	個人	18

10. まとめ

10.1 各業務について

当法人における事業の基本的な考え方と運営方針に基づき、脱炭素社会実現に向けた民生部門の地球温暖化対策の推進を図ることを目的として事業を実施した。

また、地域における地球温暖化防止活動促進事業の進行管理に重点を置くとともに、全国センター事業をはじめとする全国ネットのすべての事業に対して PDCA による事業管理を進めた。各事業のまとめを以下に示す。

(1) 脱炭素社会への移行促進に向けた調査研究・情報発信

本事業は、全国の地域センターと連携して各種調査研究や情報収集を行い、その成果を発信して地域の脱炭素社会受容度向上の活動に役立てることを主な目的として、全国センター事業である「全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務」として実施した。

また、新規事業として、スマホアプリを活用した啓発事業の設計業務を受託し、地域センターとの連携によって、従来の環境学習とは異なるイベント等によって、気候変動に関する意識を高め行動変容に繋げる事業を提案することができた。

普及啓発・広報としては、全国ネットホームページや「全国ネット通信」等を利用して、当法人の活動情報や事業成果の公開、各種環境情報の提供を行い、これらの内容に関して、自治体や活動団体等から図表の使用許諾等の問合せ等、資料活用の反応を得ることができた。

地域の受容度向上が分かる具体的事例は得られていないが、大学生に対する調査結果から、評価のための指標に関するヒントが得られる等、一定の成果を得ることができた。今後は、地域の活動数を把握しつつ、市民やステークホルダーに対する調査等で意識の変化を測定することを検討する。

(2) 国民運動の推進

本事業では、全国センター事業で得られた地域の特徴的な事例の共有や地位ブロックでの意見交換を支援すること等で、地域での展開体制構築の支援を実施した他、環境省の事業としての「国民運動広報媒体管理等業務」の実施や「COOL CHOICE ウェブサイトの記事作成業務」への協力、家庭エコ診断事業の実施によって国民運動を推進した。

其々の業務では、課題に対して効果的に実施するための工夫等を検討しながら推進した結果、参加者や関係者からは何れも高い満足度の評価を得られる等目標を達成できたが、今後の展開については課題が多い。

特に、「低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業」（家庭エコ診断事業）では、「うちエコ診断」が家庭向けの具体的な削減ツールとして認識され評価されているものの、診断の普及が進んでいない。

脱炭素社会受容度向上のツールとしても、普及拡大に向けて地方自治体や民間企業

との連携を拡大するため、社会に対応した診断方法の整理やWEB診断の早期実施を進める必要がある。

また、国民運動推進体制の構築としては、第5次環境基本計画や社会の現状における地域センターの役割について、自治体との連携事例の検証や地域のステークホルダーの意見の分析等から、改めて検討する必要がある。

(3) 気候教育・人材育成の推進

本事業では、脱炭素社会の推進における環境教育の重要性を踏まえ、民間団体との連携や教育現場の支援を行った。

出前教室の対応や教材ツール等の開発・提供を通して、地球温暖化対策活動の普及を進め、放課後学童クラブを対象に開発した環境教育プログラムの販売や活用のための指導者支援等で、環境教育の活動を支援した。

また、環境大臣表彰業務では、地球温暖化防止に顕著な功績があった個人または団体に対してその功績をたたえ、活動内容を広く共有する活動を行った。

これらの業務では、目標以上の実績と、利用者や参加者からの高い評価を得ることができた。一方、資料やツールに関するマニュアル等の整備が十分でないことから、教育現場で活用が進まない可能性があることも指摘された。

今後は、WEBの利用等新たな伝える手法に関する情報を集め、幅広い教育現場で活用されるためのマニュアル整備や教材ツールの開発を目指す。

(4) 脱炭素地域づくり・政策支援

本事業では、自治体の政策支援として、全国センター事業で地域センターの活動事例を調査・整理した「活動事例集」を公開して共有すると共に、自治体からの問い合わせに対しても活用することで、地域センター・全国センターの活動をアピールする有効な資料となった。

今年度から名称を変更した「脱炭素チャレンジカップ」では、新規スポンサーの確保、エントリー団体の確保、経費縮減等の大きな課題に対して、概ね目標を達成することができ、参加者や関係者からも高い評価を得ることができた。

新しい社会への対応としてのイベントの実施方法の根本的な見直しも含め、更に効率的、効果的な活動とすべく、引き続きチャレンジする。

(5) 地域センターの活動支援、連携・協働

本事業では、地域センターの活動支援を目的として、指定元自治体と地域センターが参加する連絡調整会議の開催、地域センター従事者を対象とした研修、補助事業である「地域における地球温暖化防止活動促進事業」を実施した。

連絡調整会議によって、自治体と地域センター、全国センターで活動情報の共有や意見交換を実施し、従事者研修で必要なスキルや現場担当者同志の情報交換を実施することができ、参加者と関係者から高い満足度の評価を得た。

補助事業においては、気象災害の影響等で計画通りの事業ができなかった地域センターもあったが、効果が期待できることから計画以上の事業を希望する地域センターもあり、審査された計画から外れない内容であることを確認・指導する等、変更手続きの対応を行った。その結果、ほぼ100%の執行率を達成して、CO₂排出削減量も平成30年度実績を超える成果を上げることができた。また、審査委員会で地域循環共生圏の推進に資する事業として高評価を得た特徴的な活動も実施され、連絡調整会議で計画概要を共有する等、事業の展開に寄与することができた。

令和2年度は、9/10の補助率が設定され予算的に厳しくなると同時に新型コロナウイルスによる感染症対策への対応が必要となり、従来とは異なる普及啓発が必要となる。今後も、地域センターとのより効率的な情報共有と連携を進めることで、各事業を通じて、地域センターの活動がより大きくなるように支援を行っていく。

10.2 各グループのPDCAサイクルによる評価

全国ネット各業務グループにおいて、令和元年度事業についてPDCAサイクルによる評価を実施した。その結果を次頁以降に記す。

(1) 総務グループのPDCA サイクルによる評価

グループ名：総務グループ

項目	1	2	3	4
業務名称	法人法に基づく法人運営に関する業務	法人法に基づく法人運営に付随する人事・労務業務	法人法に基づく法人運営に付随する経理業務及び受託事業に関する経理業務	間接補助事業に関する経理処理の支援業務
Plan(事業計画)	過年度事業やこれまでの成果・知見等を踏まえた今年度の事業計画			
業務内容	・理事会等の会議運営 ・決裁等の手続き	・労務管理・採用活動 ・職場環境等の整備	・法人運営のための予算管理	・補助関係事業者支援のための、マニュアル作成や現地調査
業務目的	上記「業務内容」の実施により将来的に達成したいもの（アウトカム）			
業務目標	上記「業務目的」を実現するために今年度達成するべきもの（アウトプット）			
目標 1	理事会、監事監査、社員総会等の円滑な実施及び情報共有	採用活動等を円滑に、スピード感のある採用活動を行う	事業計画に基づく適切な経理計画及び精査	間接補助事業者の理解度向上のため、現地調査や経理マニュアルを作成する
目標 2	法改正等を反映した各種規程の整備	残業時間、有給休暇等労務管理の徹底	日常的に丁寧な書類整備に努め、中間・精算報告書等提出書類の遅延やミスを出さない	地域活動支援グループと連携し、適正な執行管理を行う
目標 3	決裁同等の内容や誤字脱字・支出伺の計算ミス等の書類チェック		会計事務所へ外部委託している業務を自ら行い、年間 60 万円以上の経費を縮減する	
目標設定の背景	ミスの少ない業務実施に資するため、また世の中の流れに合わせ、組織の体制や規程、書類の様式などを変えていく必要がある	法人の円滑な運営、職員が働きやすい環境にするために、管理や整備をする必要がある	健全な経営を維持するために、予算の管理・経費縮減を行う必要がある	間接補助事業者が円滑に、適切な執行をするため
Do(実行)	上記「Plan（事業計画）」の目標に基づき実行したこと			
目標 1 について	円滑な実施、早急な共有ができるよう注力したことですすべての会議においてスムーズに開催ができた。	採用面接の一次面接を自ら行うことで管理職の負担を軽減する。	補正予算を理事会ごとに作成し、その都度経費執行状況の確認を行った。	マニュアルに加え、増税に合わせた新たなサンプル様式を作成した
目標 2 について	くるみん認定取得に向け、規程の改定等を行った。	有給休暇の管理表にて状況把握をし、職員への声掛けを行った。	支払手続き後すぐに入力を行い、求めに応じてすぐに提出できる状態にしていた	中間・精算報告等スムーズに進めるため地域活動支援グループとの連携を心掛けた
目標 3 について	支出伺等の様式見直しを行った		経理ソフトの入力について学び、委託していた業務を自ら行うこととした	
Check(評価)	上記「業務目標（アウトプット）」に対する評価			
目標 1 について	理事会ではオンライン会議も取り入れ、なかなか集まりにくい遠方の理事との話し合いの場も多く作ることができた。	採用面接の一次面接を自ら行い、管理職の負担を軽減し、応募者とのスケジュール調整もスムーズにできた。	管理職や担当者が今まで以上に経費について確認することで、より各人の意識も向上した。	中間報告時に増税に対応した様式の徹底、疑問点の解消を行うことで精算報告時に係る時間を軽減できた
目標 2 について	くるみん認定という明確な目標を作ったことにより、改定すべき点が明確に見え、実行することができた	有給休暇年 5 日消化の義務化に対し、職員が全員遵守することができた	最後の精算報告時はコロナウイルスの影響もあり、手続きが遅れることも心配されたが、細かい修正対応等も迅速に行うことで、滞りなく支払いまで進むことができた	確認の流れ等を地域活動支援グループと確認し、連携できたことで支払いまで滞りなく実行できた
目標 3 について	業務の円滑化がなされた		外部委託をやめることで、経費削減・スキルアップができ、また、経費の執行状況等についても迅速に把握できるようになった	
5段階自己評価※	4	4	5	4
改善(Act)	Check(評価)を受けて本業務を継続・発展させるための方策			
目標 1 について	今後もオンラインでの会議を活用し、総会・理事会など円滑に行うことができるよう努める	採用活動において、よりスピード感を持って円滑な採用活動を行うことができるよう努める。	今後も収支予算書、補正予算の精度を上げることで健全な経営の維持に努める	地域センターから出される書類も年々レベルが上がっているが、担当者の変更も多いので、新しい担当者も理解のしやすいマニュアル作りや様式の作成を行い、業務全体の質の向上を図る
目標 2 について	職員の子育て・介護等の環境の変化に対応した働きやすい職場を作るよう努めていく	令和 2 年度は有給休暇年 10 日消化を目標としていることから、管理・声掛け等を徹底していく	引き続き迅速な対応を心掛けていく	少ない人数で業務を回していく必要があるため、これまで以上に他のグループとの連携を強化していく
目標 3 について	今後も引き続き、書類等の見直し、業務の流れの見直しを適宜行い、ルーティン業務であっても、合理化や質の向上に努めていく		今後も業務に見直しを適宜行い、スキルアップ、質の向上に努めていく	

※5段階自己評価基準 1：目標を大幅に下回った(達成率 50%未満目処) 2：目標を下回った(達成率 50%以上目処) 3：目標をほぼ達成した(達成率 80%以上目処)

4：目標を達成した(達成率 100%目処) 5：目標を大幅に上回った(達成率 120%以上目処)

(2) 企画・広報グループの PDCA サイクルによる評価

グループ名：企画・広報グループ

項目	1	2	3	4
業務名称	平成 31 年度国民運動広報媒体管理等業務	平成 31 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰	小学生を対象とする気候変動教育プログラム (以下 PG) による支援	地球温暖化に関する情報提供、教材ツール貸出等による地域活動の支援
Plan(事業計画)	過年度事業やこれまでの成果・知見等を踏まえた今年度の事業計画			
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報媒体等保管物の在庫管理、発送業務を滞りなく行う。 ・広報媒体等保管物の状態確認・メンテナンス手配を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局、選考委員会の円滑な運営 ・応募者募集の広報等実施 ・表彰式・受賞者フォーラム等の式典運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度地球環境基金助成事業で開発した PG を活用し、小学生を対象に提供・支援する。 ・法人として、教育事業の基盤形成を構築し、自立自走型事業をつくりあげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材ツール貸出等における情報の更新と柔軟な対応を行う。また、教材の使い方、紹介や開発ノウハウ提供に関する講師派遣の要望に対応する ・ウェブ、メルマガ、紙媒体等を通して、効果的に最新情報を発信する
業務目的	上記「業務内容」の実施により将来的に達成したいもの (アウトカム)			
	利用者に地球温暖化防止に係る普及啓発イベント等有効活用してもらう。	表彰制度の認知拡大及び受賞者の活動のより一層の普及促進を通じた地域活動活性化。	開発した PG「環境マーク PG」の販売を通じ、教育事業の先に SDGs・ESD 事業を確立、法人の価値向上を目指す。	地域で活動する推進員や、企業・団体・個人の地球温暖化防止活動の一助となる。
業務目標	上記「業務目的」を実現するために今年度達成すべきもの (アウトプット)			
目標 1	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省国民生活対策室と連携、情報共有しながら広報媒体等保管物が展示に適した状態で整理整頓して保管され、効率的に貸出、返却されるよう手順やルールを明確化する 	<ul style="list-style-type: none"> ・応募件数増加を図る。昨年度の 145 件より約 1 割増を目標、特に環境教育部門を中心とした応募者数増加に向けた広報戦略の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売用として作成した 100 セット (25 名分×100=2,500 名分) の活用・販売を行う。多くの方に知っていただくための広報・PR を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の要望に応じて、教材ツールの貸出・提供、使い方や開発ノウハウの提供支援等を実施する。教材ツール貸出件数は貸出先 120 団体を目標とする。
目標 2	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫業者に一任するのではなく、倉庫への訪問回数を増やして、担当者との連携を強化し、梱包状態の確認やメンテナンスを行い、汚損、破損があった場合は補修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰式・受賞者フォーラムを通して、受賞者や一般来場者同士の情報交換の活性化を図る。参加者の満足度を上げるとともに、地域活動活性化につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の販売のみならず、企業・団体とコラボレーションした企画等を立ち上げる。多様な異分野や異業種を繋げ、ESD の一助となるような連携体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国ネット/JCCCA ウェブサイトを通じた温暖化に係る情報提供及び、既存コンテンツの更新等を実施する。
目標設定の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・効率よくミスのない業務実施に資するため問題点の洗い出しと改善策を考え、手順や書式、体制を変えていく必要があるため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・20 年近い表彰の歴史があるが、一般への認知度が低い。また、受賞後の地域での普及促進へとつながった事例が少ないため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型ツール等を通じた教育事業は非常に需要が高いものの、法人の自立自走及び価値向上につながる具体的な事例がないため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動する市民が普及啓発を行う際の補助となるよう、当法人のノウハウを広く提供していく。
Do(実行)	上記「Plan (事業計画)」の業務目標に基づき実行したこと			
目標 1 について	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者間での情報共有、状況の把握に努めた結果、迅速な対応を可能にし、効率的な実施につながった。 ・効率よく貸出、返却を行うために貸出の基本ルール・依頼書の書式改善、受注体制の見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報先リストの再整理を行い、様々な媒体により、約 11 万件強に対して広報を実施。特に、環境教育部門の応募者数増加に向け、地域協議会への広報拡充を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マーク PG の販売実績は 52 セット。環境マークずかん単体及び見本セットでの販売 116 部。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材ツールの貸出・提供 (貸出先 100 団体、ツール数 243。) ・地域の推進員等の指導者に対してツールの使い方に関する講座を 8 団体に対して実施した。 ・JCCCA メールマガジンにおいて貸出物の PR を行った (4 回)。
目標 2 について	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫へは 16 回訪問し、ツール 6 点の補修を実施。倉庫での作業は、倉庫担当者や環境省担当官に適宜報告を行い、状況の共有を徹底した。 ・効率よくピッキングを行うため、誤出荷を防ぐために棚の新設やサイズごとの整理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰式・受賞者フォーラムでの受賞事例をもとに、受賞者・一般来場者とのさらなる情報交換ができるよう、ポスターセッションを実施した。 ・受賞者により確実に交流ができるよう、二部制にする等の工夫を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボーイスカウト日本連盟に対して、独自のアレンジを施し、個別で対応販売を行った。 ・キリンホールディングスとの連携により、学童保育及びガールスカウト 24 団体を対象に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JCCCA ウェブのすぐ使える図表集等を中心にコンテンツ提供を実施。 ・JCCCA ウェブ平均ページビュー約 30 万 PV/月、平均訪問者数 12 万人であった。 ・全国ネット通信は全面リニューアルを行い、Vol.34 及び 35 の 2 号を発行した。
Check(評価)	上記「業務目標 (アウトプット)」に対する評価			
目標 1 について	<ul style="list-style-type: none"> ・利用希望者の依頼時点からの手順を見直したことで大きなトラブルが起こることなく、利用者に広報媒体を使用していただけました。また、不具合が起こった際はすぐに状況の確認、対応をすることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・応募件数は昨年度 145 件→166 件の増加 (約 14%増)。うち、環境教育部門は昨年度 38 件→59 件に増加した (約 55%増)。目標はおおむね達成できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・作成した 100 セットすべてを売り切ったことはできなかったが、利益率をカバーする一定の目標は達成できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度 (H30 年度) は 94 団体であったため、昨年度比では増加したが、目標としていた 120 団体には届かなかった。一方で、地域の推進員に対する使い方に関する講座は十分に対応することができた。
目標 2 について	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して貸し出すことが出来るようハード面の改良・補修を行い、都度報告書を作成したことで現場を見ない環境省担当官にも状況を理解していただくことが出来た。 ・倉庫担当者とのコミュニケーションを取り、意見を頂きながら管理状況を改善できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターセッションについては設備等の不備もあり、運営面について受賞者から不満が出た。 ・一方で満足な情報交換ができたという声もあったため、一定の役割は果たすことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キリンホールディングスとのコラボ企画・情報交流会の実施等を通して、企業と市民をつなげる一助を果たした。 ・来年度はさらなる企画につなげたいと先方からオファーがあったため、自立自走のきっかけをつくることのできたと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JCCCA ウェブサイトのアクセス数は、昨年度比約 25%増となったが、コンテンツについては最低限の更新のみにとどまってしまった。
5段階自己評価※	4	4	4	3
改善(Act)	Check(評価)を受けて本業務を継続・発展させるための方策			
目標 1 について	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省担当官が代わった際にも業務が滞ること無いよう発生事項や記録、背景を明確にまとめ、残す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で草の根的に活動されている方にも応募いただくため、地域の温暖化センターに協力を要請し、さらなる応募につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる販売の拡充。(新型コロナウイルスの影響もあり)家庭で、個人でできるやり方の模索をしていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材ツールを見直し、情報更新を行う。新規ツールの整備、また、対面でできる教材ツールのみならず PC やウェブ上でできるコンテンツを検討する。
目標 2 について	<ul style="list-style-type: none"> ・入庫出庫時の検品を徹底させ、利用者に不具合が渡る前に対応可能にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より確実な情報交換ができるよう、受賞者フォーラム・ポスターセッションの運営方法や設備等を見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キリンとのコラボを足掛かりに他企業とのコラボ企画を模索していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーのアクセシビリティを加味し、より多くのアクセスが期待できるサイトを構築する。最新情報についても他グループと連携して更新の体制見直しを行い強化を図る。

※5段階自己評価基準 1：目標を大幅に下回った(達成率 50%未満目処) 2：目標を下回った(達成率 50%以上目処) 3：目標をほぼ達成した(達成率 80%以上目処) 4：目標を達成した(達成率 100%目処) 5：目標を大幅に上回った(達成率 120%以上目処)

グループ名：企画・広報グループ

項目	5	6	7	8
業務名称	脱炭素チャレンジカップ事業			
Plan(事業計画)	過年度事業やこれまでの成果・知見等を踏まえた今年度の事業計画			
業務内容	脱炭素チャレンジカップ 2020 の開催・運営			
業務目的	上記“業務内容”の実施により将来的に達成したいもの（アウトカム） 協賛企業及び、出場団体の活動を PR する機会となり、さらなる連携の輪を広げる場として「脱炭素チャレンジカップ」を活用することで、各々の活動の活性化につなげる。			
業務目標	上記“業務目的”を実現するために今年度達成するべきもの（アウトプット）			
目標 1	応募数および来場者の増加を図る。 ・ダイレクト応募団体：100 件 ・来場者：延べ 500 名			
目標 2	運営資金 1000 万円の確保を目指す。 ・協賛金：955 万円 ・寄付金：35 万円 ・古本募金：10 万円			
目標設定の背景	脱炭素チャレンジカップの名称を改め、円滑に運営する事と、協賛企業等の関係者の満足度を高めるため。			
Do(実行)	上記“Plan（事業計画）”の業務目標に基づき実行したこと			
目標 1 について	・活発な団体に対する直接的な広報（メール・電話） ・エントリー応募を目的に、6,000 件以上の広報先へチラシを送付 ・SNS の活用 ・協力団体からの広報（朝日新聞社、国連広報センター）			
目標 2 について	・新規スポンサーの獲得に向け、積極的に企業へアプローチをする。（20 企業/団体） ・企業が PR できる機会を増やす。会場に、共催/協賛企業の PR 場を設ける。また、HP や SNS で定期的に情報を発信する。			
Check(評価)	上記“業務目標（アウトプット）”に対する評価			
目標 1 について	・ダイレクト応募団体の件数は 82 件となり、目標を下回る。			
目標 2 について	運営資金の合計：10,134,587 円（内訳） 協賛金：9,800,000 円 寄付金：300,000 円 古本募金：34,587 円 目標の 1000 万円を確保することができた。			
5 段階自己評価※	4			
改善(Act)	Check(評価)を受けて本業務を継続・発展させるための方策			
目標 1 について	・名称の変更に伴い、認知度が低下してしまっていたので、HP や SNS 等で PR する機会を増やす。また、地域センターと連携して、広報を最前線の地域の団体まで行き届かせる。 ・応募期間を延ばす。			
目標 2 について	・継続して支援をしていただけるように交渉を続ける。また、支援企業の新規獲得も行き、開催を持続可能なものとする。 ・企業と活動団体とのマッチングの機会を提供するなど、参画するメリットを向上させる。			

※5 段階自己評価基準 1：目標を大幅に下回った(達成率 50%未満目処) 2：目標を下回った(達成率 50%以上目処) 3：目標をほぼ達成した(達成率 80%以上目処) 4：目標を達成した(達成率 100%目処) 5：目標を大幅に上回った(達成率 120%以上目処)

(3) 事業グループのPDCA サイクルによる評価

グループ名： 事業グループ

項目	1	2	3	4
業務名称	効果的な温暖化対策の実施に資する調査研究	温暖化対策の水平展開に資する情報収集 (事例)	温暖化問題の理解促進に資する情報収集 (知見)	地域センター活動の支援
Plan(事業計画)	過年度事業やこれまでの成果・知見等を踏まえた今年度の事業計画			
業務内容	日常生活に関する温室効果ガスの排出の実例に即して、日常生活に関する温室効果ガスの排出等のための措置を促進する方策の調査研究を実施する。	COOL CHOICE の推進や、地域課題解決への貢献等の地域での温暖化対策に係る特徴的な事例を収集し、JCCCA ウェブサイト上で公開する。	温暖化のメカニズム、温暖化対策に関連する施策や統計情報等に基づく市民向けの啓発ツールを作成し、JCCCA ウェブサイトをととして、広く情報発信を行う。	地域センターの業務担当者に対して、地球温暖化に係る普及啓発活動の着実な推進に資するため、研修及び講習会等の実施または支援を行う。
業務目的	上記「業務内容」の実施により将来的に達成したいもの (アウトカム)			
業務目標	上記「業務目的」を実現するために今年度達成すべきもの (アウトプット)			
目標 1	普及啓発受講者を対象に日常生活における省エネ行動の変容について追跡調査を実施し、省エネ行動促進要因を明らかにする。	地域 C の活動事例を収集し、内容を整理した「事例集」を作成し、JCCCA ウェブサイト上で公開する。作成に当たっては、活動概要や実施背景、連携先、工夫した点など、事業計画の際に参考にできる情報を盛り込む。	家電製品の統一省エネルギーラベルに着目して、電気代などの市民への訴求が期待できる観点で整理した啓発ツールを作成し、JCCCA ウェブサイトで公開する。	地域センターの業務担当者に対し研修を実施する。
目標 2	意識変容と省エネ行動の関係を明らかにするとともに意識変容による温室効果ガス削減効果値を試算する。	-	IPCC1.5℃特別報告書など、最新の知見のポイントを端的に整理した啓発ツールを作成し、JCCCA ウェブサイトで公開する。	各地域ブロック別の講習会及び合同推進員研修を支援する。
目標設定の背景	普及啓発活動により、どのような意識変容が生じ日常生活における行動が変化することでどれだけの削減効果があるか明らかになっていないため。	例年、「事例集」は冊子化して配布してきたが、ページ制限等の関係から、活動概要を紹介するに留まっていた。そのため、内容の拡充を図るとともに、ペーパーレスに移行する。	近年は既存コンテンツのデータ更新が主であったことを受け、これまで JCCCA ウェブサイトで公開していない新しい観念の啓発ツールの拡充を図るため。	地域センターの地域における役割を見直し、地域の地球温暖化防止に係る新規事業の創出と、その事業提案をするためのノウハウを身につけ、地域循環共生圏に資する活動を促進させるため。
Do(実行)	上記「Plan (事業計画)」の業務目標に基づき実行したこと			
目標 1 について	・若年層を対象としたアンケート調査を実施した。(235 名中有効回答 149) ・共分散構造分析から行動変容の規定因を検証した。	地域 C から 52 の事例を収集し、「COOL CHOICE 推進活動事例集」として取りまとめ、JCCCA ウェブサイトで公開した。収集した事例のうち、特に効果的な地域連携が図られた活動、行動科学の知見を活用した活動については特徴的な事例としてより詳しくまとめた。	省エネ型製品情報サイト (資源エネルギー庁) を参照し、液晶テレビ、冷蔵庫、エアコン、電気便座について、統一省エネルギーラベルの星の数と年間電気代、CO2 排出量に関する図を計 8 種類作成し、JCCCA ウェブサイトで公開した。	・スキルアップ研修:基本編 6 月末、応用編 11 月末に実施した。(講師:井澤氏 こども国連) ・管理者向け研修:12 月に実施した。(講師:源氏、高橋氏 明治大学)
目標 2 について	・若年層を対象としたアンケート調査を実施した。(目標 1 と同様) ・判別分析から、意識変容による温室効果ガス削減効果値を算出した。	-	IPCC1.5℃特別報告書、IPCC 気候変動と土地特別報告書を参照し、1.5℃目標に関連した図を計 3 種類作成し、JCCCA ウェブサイトで公開した。	・ブロック別講習会:ブロックの開催を支援し、開催内容について現地視察を実施した。 ・合同推進員研修:ブロックの開催を支援した。
Check(評価)	上記「業務目標 (アウトプット)」に対する評価			
目標 1 について	・行動変容の要因はマルチベネフィットの意識を変化させることが重要とわかった。	・想定したよりも多くの事例が収集できた。 ・作成したコンテンツを広く周知し、活用促進を図る方策が必要である。	・JCCCA ウェブサイトのコンテンツとして、内容および数量ともに拡充が図れた。 ・作成したコンテンツを広く周知し、活用促進を図る方策が必要である。	・いずれかの従事者研修に参加したセンター数は、全地域センターの 61%であり、やや少なかった。 ・研修で学んだことを業務に活かそうと回答した参加者は全体の 9 割であった。
目標 2 について	・意識変容による温室効果ガス削減効果値は 40.78 kg-CO2/年であることが算出された。	-	同上	・4 ブロックの開催を支援した。推進員研修後の追跡調査において、概ね研修が活かされていることが確認できた。
5 段階自己評価※	4	4	4	3
改善(Act)	Check(評価)を受けて本業務を継続・発展させるための方策			
目標 1 について	・行動促進を直接的なテーマとせずマルチベネフィット等参加者にとってのメリットに着目した普及啓発の方策を具体化する。 ・若年層以外を対象とした調査を実施し、方策を一般化する。	・現状 PDF による公開となっているため、検索者の利便性向上策としてウェブ上での検索機能の充実を図る。 ・メールニュース等を活用し、積極的な広報活動を行う。	・年間電気代、CO2 排出量以外に訴求が期待されるテーマを見出すべく、多様な情報源を対象に情報収集を行う。 ・普及啓発の場やメールニュースなど、対象者に直接的にアプローチできる機会を活用し、広報活動を行う (本項は下記にも適用)。	・全地域センターの約 6 割しか研修に参加していないため、開催時期や内容について見直しを図る。 ・アンケート等で市民や自治体等から地域センターに対する要望を把握し、研修内容に反映させる。
目標 2 について	・若年層以外を対象とした調査の実施。 ・普及啓発活動後の意識変容による削減効果の一般化→新たな評価指標の提案を行う。	-	・情報収集をより広範囲に行い、最新の知見のみでなく、これまでに公表された有益な情報も参照して、コンテンツ作成を行う。	・全ブロックの開催を促進するため、開催時の講師紹介や会場手続き支援等の支援内容を充実させる。 ・視察や参加者への追跡調査を実施することで、支援内容の見直しを図る。

※5 段階自己評価基準 1: 目標を大幅に下回った(達成率 50%未満目処) 2: 目標を下回った(達成率 50%以上目処) 3: 目標をほぼ達成した(達成率 80%以上目処) 4: 目標を達成した(達成率 100%目処) 5: 目標を大幅に上回った(達成率 120%以上目処)

(4) 地域活動支援グループのPDCAサイクルによる評価

グループ名：地域活動支援グループ

項目	1	2	3	4
業務名称	地域センター補助事業の適正な執行及び事業の評価（補助事業）	全国調整会議の開催（センター事業）		
Plan(事業計画)	過年度事業やこれまでの成果・知見等を踏まえた今年度の事業計画			
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 公募・審査・交付の手続きを申請者がスムーズにできるよう実施する。 各地域センターにおける事業の内容、進捗を把握する。 集計ツールを活用し、計画内容の分析をする。 地域センター活動の評価方法を検討する。 	地域センター及び指定自治体に参加する全国会議を開催し、最新情報の共有、意見交換の場作りをする。		
業務目的	上記「業務内容」の実施により将来的に達成したいもの（アウトカム）			
	地域センターが実施するエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制に資する事業の効果を高める。	センター活動の課題解決方法を見つけ地域の温暖化防止活動の促進を図る。		
業務目標	上記「業務目的」を実現するために今年度達成するべきもの（アウトプット）			
目標 1	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画内容を把握することで、適正な金額を交付する。 進捗状況を把握することで、予算執行率を100%とする。 	全国会議を実施し、国の施策や事業に関する最新情報を提供する。		
目標 2	地域センターがPDCAサイクルを活用することで、各事業を効率的に進める。	会議と同時に最新情報に関するセミナーを開催する。		
目標設定の背景	交付規程様式等の変更を受け、地域センターが実施内容とPDCAサイクルを一体的にとらえ各事業を更に効率的に進められるように支援する必要があるため。	全国センター、地域センター、自治体センターが意見交換をし、今後のセンター活動の課題解決および促進につなげるため。		
Do(実行)	上記「Plan（事業計画）」の業務目標に基づき実行したこと			
目標 1 について	<ul style="list-style-type: none"> 四半期ごとに提出されるPDCAシートから進捗状況が明確になるような記載方法を指導し計画変更の必要性の早期発見と手続きを実施した。 事業内容の把握、評価が低かったセンターに対するフォローアップ、経理指導を目的とした現地調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 3回の全国会議を実施し、国の施策や事業に関する情報を提供した。 		
目標 2 について	<ul style="list-style-type: none"> 集計ツールを活用した計画内容の分析を全国会議時に公開した。 COOL CHOICE 賛同数、アンケート回収数以外の事業評価方法を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 会議と同時に地域循環共生圏やCOP25に関するセミナーを実施した。また、地域センターが実施する事業について事例発表の機会を作り情報共有と意見交換を行った。 		
Check(評価)	上記「業務目標（アウトプット）」に対する評価			
目標 1 について	<ul style="list-style-type: none"> 地域センターが、各事業を効率的に進めることができるよう進捗を把握し適切な支援ができた。 予算執行率100%をほぼ達成 	<ul style="list-style-type: none"> 3回の全国会議を実施することで、国の施策や事業に関する情報をタイムリーに提供することができた。 		
目標 2 について	PDCAシートの活用を全センターで実施できた。	<ul style="list-style-type: none"> 会議と同時にセミナーを開催し、地域循環共生圏やCOP25に関する情報共有や地域センター事業について意見交換ができた。 		
5段階自己評価※	4	4		
改善(Act)	Check(評価)を受けて本業務を継続・発展させるための方策			
目標 1 について	事業成果を評価する指標について、普及啓発活動の目的と内容に適した指標を検討していく。	意見交換やセミナー等の実施は、参加者が期待するテーマを見出すべく、多様な情報源を対象に情報収集を行う。		
目標 2 について	-	新しい生活様式に対応したオンライン会議の手法等、状況に応じて多様に対応できるように準備する。		

※5段階自己評価基準 1：目標を大幅に下回った(達成率 50%未満目処) 2：目標を下回った(達成率 50%以上目処) 3：目標をほぼ達成した(達成率 80%以上目処) 4：目標を達成した(達成率 100%目処) 5：目標を大幅に上回った(達成率 120%以上目処)

(5) 家庭エコ診断グループのPDCAサイクルによる評価

グループ名：家庭エコ診断グループ

項目	1	2	3	4
業務名称	家庭エコ診断制度運営事務局業務の管理・運営	うちエコ診断資格試験運営事務局の運営	うちエコ診断ソフトの改修に向けた検討	
Plan(事業計画)	過年度事業やこれまでの成果・知見等を踏まえた今年度の事業計画			
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 制度の自立化に向けた変更案の方針決定とガイドラインの改訂を行う。 SNS等を活用した一般の人への広報活動を強化する。 ポータルサイトのトップ画面を改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> 資格試験実施規模、実施方法、必要経費の見直しを行う。 テキスト作成費用を削減する。 SNS等を活用した一般の人に向けた資格の周知や受験者募集の広報活動を強化する。 更新対象者へ事前に周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> 試用版ソフトの問題点の洗い出し 関係する業者の繁閑状況把握 	
業務目的	上記“業務内容”の実施により将来的に達成したいもの（アウトカム）	<ul style="list-style-type: none"> 資格試験事業収支が改善される。 	うちエコ診断ソフト、WEBサービスを改修し、リリースする。	
業務目標	上記“業務目的”を実現するために今年度達成するべきもの（アウトプット）			
目標 1	制度の自立化に向けた変更案の方針決定とガイドラインの改訂を行う。	受験者人数を確保（100人程度）する。	うちエコ診断 WEB サービスの仕様案の策定。	
目標 2	ポータルサイトのトップ画面の改善し、SNS等を活用した一般の人への広報活動を強化する。	資格更新率を改善（90%程度）する。	急な業務追加に対応可能な体制を構築する。	
目標設定の背景	平成30年度に「うちエコ診断の今後のあり方に関する検討委員会」での検討結果である、「うちエコ診断の今後について」を受けて、制度の変更と診断の普及・拡大を図るため。	資格試験の事業収支を改善するためには、受験者人数とうちエコ診断士資格の更新率を改善する必要があるため。	うちエコ診断 WEB サービスの仕様案を策定することで、具体的な改修内容の策定に繋げる。	
Do(実行)	上記“Plan（事業計画）”の業務目標に基づき実行したこと			
目標 1 について	診断制度の変更案の検討結果を家庭エコ診断制度運営ガイドライン(第2版)として取りまとめ、関連する要綱、規程類についても変更案について検討を行った。	資格試験の実施方法を見直し、一次試験に CBT 試験を導入した。	うちエコ診断 WEB サービスの試用版ソフトの配布とアンケートを実施し、改善点や課題について取りまとめを行った。	
目標 2 について	ポータルサイトのトップ画面を改善し、SNSを活用して一般の人向けの情報発信を行った。	資格更新者へ事前に案内を実施した。更新手続き忘れを防ぐため未更新者に複数回リマインドを行った。	関係業者と事前調整を行い、業務開始後にすぐに実施できる体制を構築した。	
Check(評価)	上記“業務目標（アウトプット）”に対する評価			
目標 1 について	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインや要綱・規程の改訂案については取りまとめが出来た。 診断実施機関や診断士に対して、診断制度の変更点の説明を丁寧に行うことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> うちエコ診断資格試験の受験申込人数は合計で51名だった。 CBT試験は大きな問題なく実施できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトや WEB サービスの改善点や課題について、関係業者も含めて取りまとめを行った。 既存ソフトの使用方法や活用事例について取りまとめて、診断士に提供したことで、診断レベルの向上を行うことができた。 	
目標 2 について	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトから診断の申込みでの流れがスムーズになった。 テレビの情報番組や新聞で診断を紹介してもらったことにより、一時的にポータルサイトへのアクセスが増え、サイトからの受診者の申込数も増加した。 自治体に対する具体的な普及策に基づいて、実行に移す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> うちエコ診断士更新研修会には751名の申込数となり、申込率は74.4%だった。 申込をした人のうち、受講率は100%だった。 	<ul style="list-style-type: none"> WEBサービスの改修期間が約1か月と短かったが、関係業者と綿密な連携を構築したことで、短期間でも業務を滞りなく実施する体制を構築することができた。 	
5段階自己評価※	4	3	4	
改善(Act)	Check(評価)を受けて本業務を継続・発展させるための方策			
目標 1 について	<ul style="list-style-type: none"> 診断制度の変更案について、手引き等の資料に取りまとめて診断実施機関や診断士に対して引き続き説明を行う。 特に、診断士に対しては交流会等を開催して、より具体的な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 診断制度の変更を受けて、資格試験の実技試験の実施方法について見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトや WEB サービスの仕様について環境省や関係業者と確認を行うことを加えて、ユーザーである一般ユーザーからの意見も収集し、取りまとめる。 	
目標 2 について	<ul style="list-style-type: none"> 自治体への普及策を実施し、診断を実施する自治体の数を増やす。 民間事業者に対する普及策を検討し、診断に関わる主体を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> うちエコ診断士資格の地位向上に向けた具体的な支援について検討し、実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 連絡体制の構築を行ない、非常事態時に業者を迅速に行えるようにする。 	

※5段階自己評価基準 1：目標を大幅に下回った(達成率 50%未満目処) 2：目標を下回った(達成率 50%以上目処) 3：目標をほぼ達成した(達成率 80%以上目処) 4：目標を達成した(達成率 100%目処) 5：目標を大幅に上回った(達成率 120%以上目処)